

定例記者会見資料



○日 時	平成 29 年 4 月 12 日 (水) 13 時 30 分～
○会 場	島根県立大学 本部棟 2 階 特別応接室
○会見者	清原正義 理事長・学長
○会見項目	<p>【3 キャンパス共通】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 29 年度 計画重点項目について …………… [資料 1] ・平成 29 年度 当初予算について …………… [資料 2] <p>【浜田キャンパス】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・島根県立大学浜田キャンパス将来構想検討結果報告書について…………… [資料 3]
○資料提供項目	<p>【浜田キャンパス】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 29 年度 公開講座の開催について (浜田キャンパス) …………… [資料 4] ・NEAR センター市民研究員の募集及び NEAR センター交流懇談会の集いの開催について …………… [資料 5] <p>【出雲キャンパス】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 29 年度 公開講座の開催について (出雲キャンパス) …………… [資料 6] ・新入生歓迎バスツアーの開催について …………… [資料 7] <p>【松江キャンパス】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・『ABC' s of SHIMANE 』の発刊について …………… [資料 8]
○行事予定	<p>【浜田キャンパス】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地連 Café …………… 5 月 10 日 (水)

※会見及び資料提供に関する問い合わせは、資料に記載されている担当者あてにお願いします。
 なお、行事予定の問い合わせは、以下のとおり、お願いします。

浜田キャンパス 企画調整室 TEL 0855-24-2201
 出雲キャンパス 管理課 TEL 0853-20-0200
 松江キャンパス 管理課 TEL 0852-26-5525

島根県立大学
 マスコット
 キャラクター
 オロリン



※次回の定例記者会見は 平成 29 年 5 月 12 日 (金) 13:30 から開催予定です。

平成 29 年度計画重点項目

◆社会情勢の変化や地域ニーズに対応した大学改革

高等教育機関を取り巻く社会情勢の変化や、地域及び時代のニーズに的確に応えるため、各キャンパスにおいて大学改革を着実に推進する。松江・出雲キャンパスの新学部設置等の推進や、浜田キャンパス将来構想の実現に向けた取り組みを実施する。

- 松江・出雲キャンパスの新学部設置等について、認可や指定の手続き、必要となる施設整備など適切に対応する。(No.1-1)
- 浜田キャンパス将来構想の実現に向け、島根県との協議、調整を行う。(No.1-2)
- 第 3 期中期目標(期間：平成 31 年度～平成 36 年度)について、島根県の策定作業に参加、協力する。(No.1-3)

◆地域と協働した社会貢献の推進

島根県立大学憲章に謳う「地域のニーズに応え、地域と協働し、地域に信頼される大学」を実現するため、文部科学省の「地(知)の拠点整備事業(大学COC(Center of community)事業)」や「地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)」を基軸として、地域と協働しながら社会貢献活動を推進していく。

- 「地域と大学の共育・共創・共生に向けた縁結びプラットフォーム」事業を推進する。「しまね地域マイスター制度」を着実に実施するべく、浜田・出雲キャンパスで調整し必要に応じて改善を進める。また、松江キャンパスでは、『履修証明プログラム』の 2 年コースの終了年度として、「社会人の学び」への貢献度を評価し、今後の方向性を取りまとめる。(No.46,54)
- 県内就職率向上に向け、島根大学、ジョブカフェしまね等と連携し、学生が県内企業を知る機会となるイベント開催に協力するとともに県内企業とのマッチングを促進する。浜田キャンパスでは、引き続きインターンシップ教育を重視し、学生参加の増加を図るとともに、事前教育の充実や受入機関からの講師招聘等により学びを深める取り組みを実施する。(No.9,10,36,54)

◆学生確保、教育内容及び学生支援の充実強化

大学間競争がますます激化していくことを踏まえ、将来を見据えた学生募集活動に注力するとともに、本学の特色を打ち出していけるよう、教育内容やキャリア支援の更なる充実を図る。また、高大接続システム改革による新たな大学入学者選抜への対応について、着実に準備を進める。

- 各キャンパスにおいて、志願動向及び入学者の学力について分析を行う。また、県内高等学校の進路指導部教員を対象とした進路指導懇談会や高校訪問等を通じて意見交換を行い、県内高校生の志願動向に関する情報収集を行う。(No.2-1,3-1)
- 各キャンパスにおいて、授業公開や学外の意見聴取など、授業改善に向けた取り組みを行う。(No.27)
- 文部科学省より示される指針に基づき、国立大学協会・公立大学協会における議論の動向を注視しながら入学者選抜の見直し検討を始める。また、高大接続及び大学入学希望者学力評価テスト(仮称)の利用方法、大学入試制度改革等についての情報収集及び分析を行う。(No.2-3)
- キャリア支援プログラムについて、各キャンパスで検証を行い必要に応じて改善を加えて実施する。浜田キャンパスにおいては、公務員対策として「公僕学舎」の取り組みを継続実施する。(No.35)

◆国際交流、海外留学等の促進

島根県立大学憲章に謳う「北東アジアをはじめとする国際社会の発展に寄与する大学づくり」を実現するため、グローバル(グローバル)人材の育成に引き続き取り組む。

- 北東アジア地域研究センターでは、大学共同利用機関法人 人間文化研究機構及び他の研究拠点機関と連携して「北東アジア地域研究推進事業」を着実に実施する。(No.50)
- 「異文化理解研修」、「異文化研修」、「海外語学研修」等の多様な海外短期研修プログラムを周知し、全キャンパスの学生がより多く参加するよう努める。(No.60,61,65)



平成29年度公立大学法人島根県立大学当初予算の概要

I 予算編成の考え方

公立大学法人島根県立大学は、平成19年度に3大学の統合により設立し、「島根県立大学憲章」に掲げる理念に従い教育研究の活性化及び地域貢献、国際交流等の推進に全学を挙げて取り組んできました。

平成29年度は、第2期中期計画期間（平成25年度～平成30年度）の5年目であり、現計画の成果が問われること、また、合わせて次期中期計画に向けた準備に取りかかることを踏まえた法人運営を進めていく必要があります。

一方で、法人運営の効率化を促す趣旨から平成29年度以後も引き続き運営費交付金の減額が継続される見込みであり、自律的な運営のための経費削減努力、効果的な事業執行、事務事業の見直し、自己財源の確保等がより一層求められます。

このため、平成29年度計画の重点分野を中心とし、必要な事業に対し重点的に予算措置することを基本方針として編成を行いました。

II 当初予算の概要

1. 事業費総額

事業費総額は、36億49百万円で、特殊要因経費補助金（大規模修繕事業分）の皆減、人件費（退職手当分）の減、経費節減を見込んだシーリングによる減の一方で、松江キャンパス四年制化事業の進捗に伴う事業費（準備経費及び備品購入費等）の大幅な増等により前年度予算（33億5百万円）に比べ、10.4%増（3億45百万円増）となっています。

(単位:千円、%)

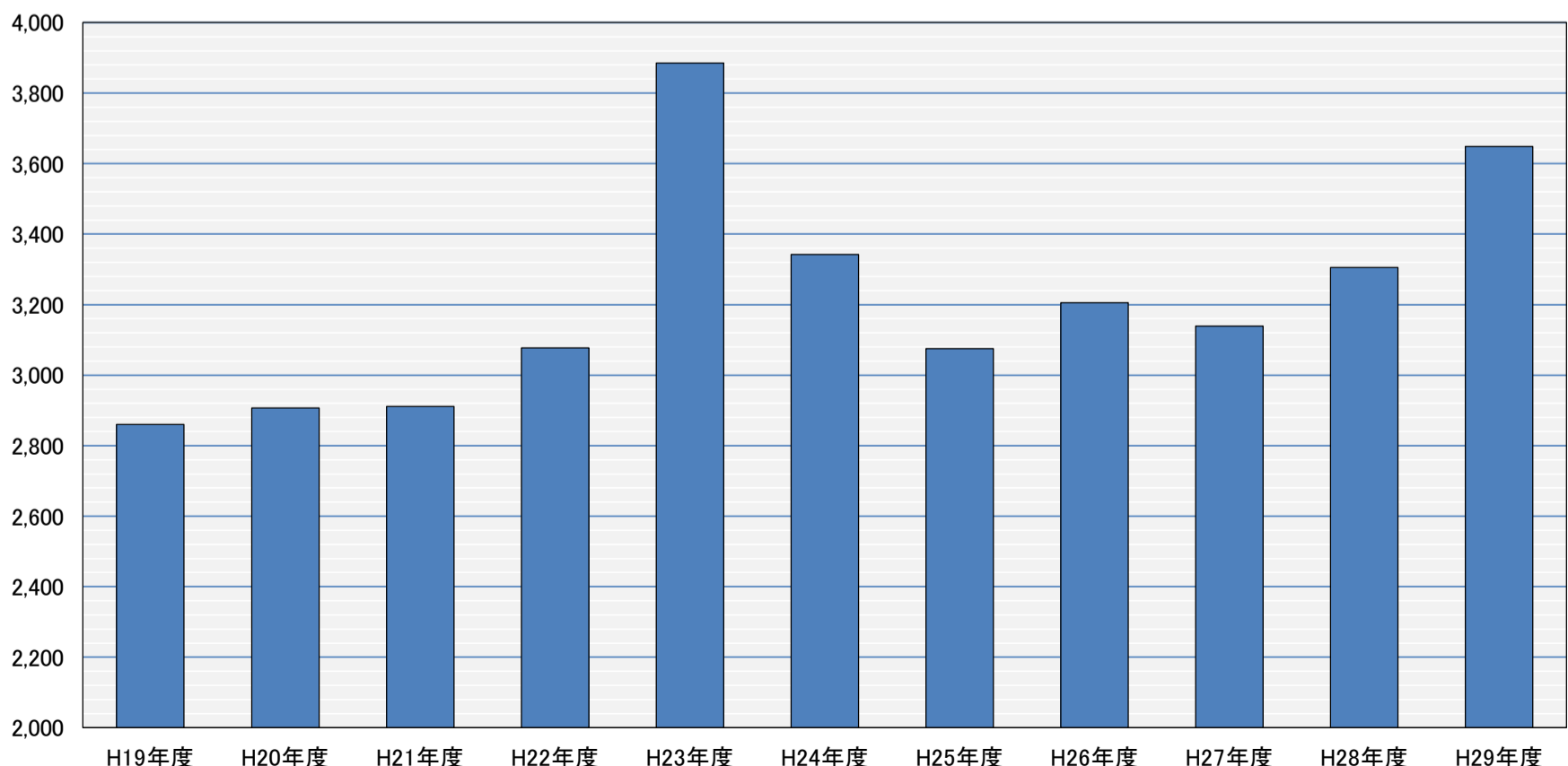
区 分	平成29年度当初	平成28年度当初	増 減	増減率
予算規模	3,649,487	3,304,580	344,907	10.4

【参考 当初予算規模の推移】

(単位:百万円)

H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度
2,860	2,907	2,911	3,077	3,885	3,342	3,075	3,206	3,139	3,305	3,649

(単位:百万円)



2. 収入予算

(単位:千円、%)

区 分	平成29年度当初		平成28年度当初		増 減	増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
運営費交付金(退手除)	1,753,505	48.0	1,747,776	52.9	5,729	0.3
学生納付金	1,067,695	29.3	1,070,044	32.4	▲2,349	▲0.2
県補助金(四大化除)	—	—	60,000	1.8	▲60,000	皆減
外部補助金等	55,909	1.5	73,079	2.2	▲17,170	▲23.5
寄附金	49,622	1.4	47,750	1.4	1,872	3.9
その他収入	78,149	2.1	75,281	2.3	2,868	3.8
計	3,004,880	82.3	3,073,930	93.0	▲69,050	▲2.2
運営費交付金(退手)	30,952	0.8	74,048	2.2	▲43,096	▲58.2
県補助金(四大化)	541,732	14.8	74,743	2.3	466,989	624.8
積立金取崩収入	71,923	2.0	81,859	2.5	▲9,936	▲12.1
合 計	3,649,487	100.0	3,304,580	100.0	344,907	10.4

○運営費交付金と学生納付金の合計で収入全体の77.3%を占めています。

○運営費交付金（退職手当除き）は、県からの効率化の実施（▲1.0%）、人事委員会勧告を受けた給与改定等により、総額で6百万円増（+0.3%）となっています。

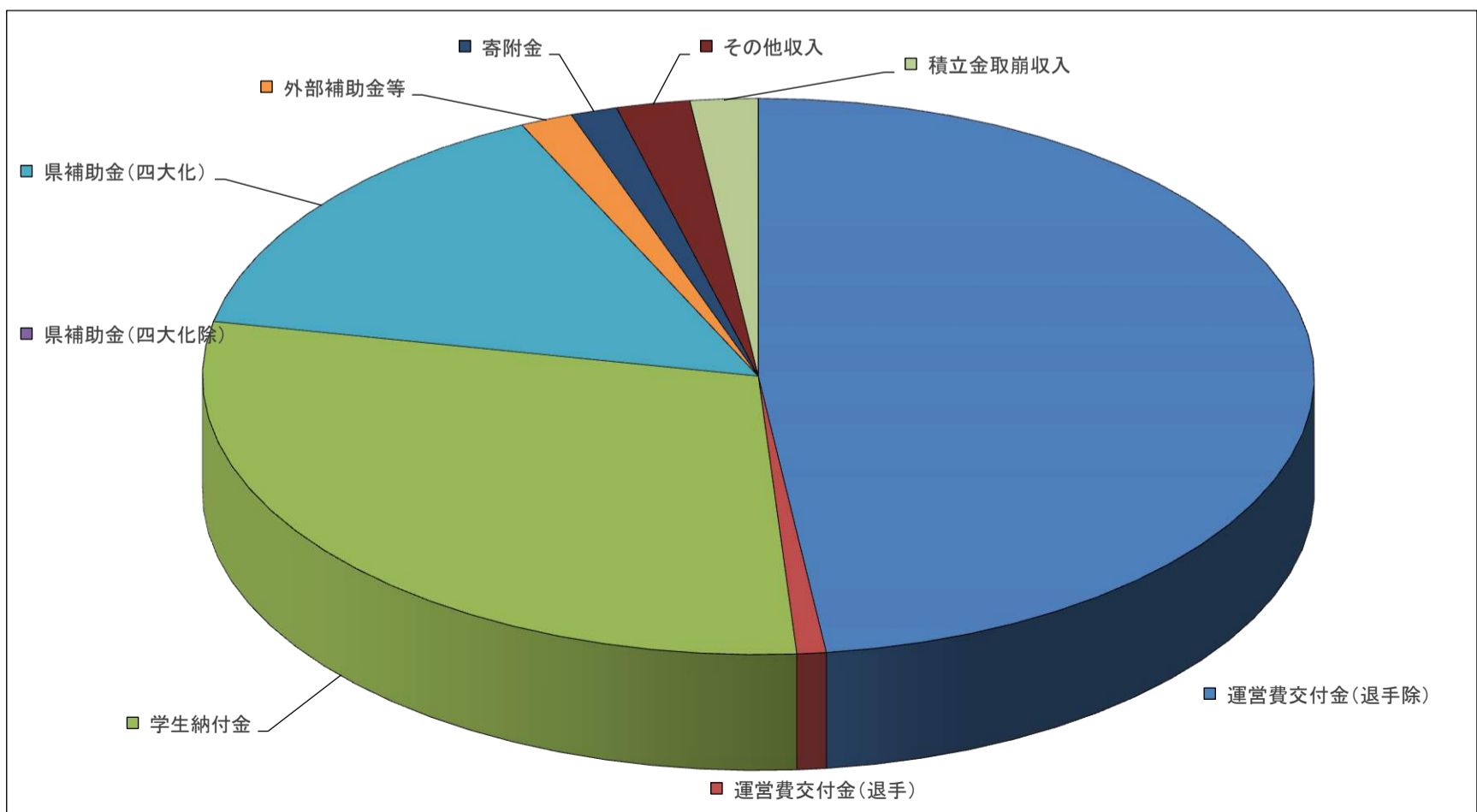
○県補助金は、松江キャンパス四年制化に係る事業費を計上（大規模修繕事業に対する補助については皆減）しています。

○外部補助金等は、文部科学省教育関係補助金等を計上し、大学間連携共同教育事業の国庫補助終了による減、地(知)の拠点整備事業等の交付見込額の減により17百万円減（▲23.5%）となっています。

○寄附金は、島根県立大学未来ゆめ基金事業及び旧北東アジア学術交流財団寄附金事業、出雲キャンパス支援ネットワーク寄附事業、杉谷藤子名誉教授大学院教育奨学寄付金事業に充てるための収入を計上し、2百万円増（+3.9%）となっています。

○積立金取崩収入は、前中期目標期間繰越積立金を財源として実施する事業に充てるための収入として計上し、10百万円減（▲12.1%）となっています。

※目的積立金充当事業・・・教育向上、学生支援、研究支援、学生確保、業務改善、環境整備等に資する事業



3. 支出予算

(単位:千円、%)

区 分	平成29年度当初		平成28年度当初		増 減	増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
教育経費	247,272	6.8	246,049	7.4	1,223	0.5
研究経費	136,696	3.7	138,211	4.2	▲1,515	▲1.1
教育研究支援経費	153,468	4.2	160,359	4.9	▲6,891	▲4.3
人件費(退手除)	1,975,838	54.1	1,984,910	60.1	▲9,072	▲0.5
一般管理費	451,648	12.4	439,974	13.3	11,674	2.7
県補助事業費(四大化除)	—	—	60,000	1.8	▲60,000	皆減
受託事業等	96,409	2.6	111,831	3.4	▲15,422	▲13.8
予備経費	15,472	0.4	14,455	0.4	1,017	7.0
計	3,076,803	84.3	3,155,789	95.5	▲78,986	▲2.5
人件費(退手)	30,952	0.8	74,048	2.2	▲43,096	▲58.2
県補助事業(四大化)	541,732	14.8	74,743	2.3	466,989	624.8
合 計	3,649,487	100.0	3,304,580	100.0	344,907	10.4
特定財源支出除き	2,913,371		2,901,649		11,722	0.4

○教育・研究に係る経費は、経費節減を見込んだシーリングによる減等により、7百万円の減を見込んでいます。

○人件費（退職手当を除く。）は、人事委員会勧告を受けた給与改定による増、昇給及び昇格に伴う増のほか、専任教員の欠員見込に伴う減等により、9百万円の減を見込んでいます。

○一般管理費は、経費節減を見込んだシーリングによる減の一方で、修繕費等の増により12百万円の増を見込んでいます。

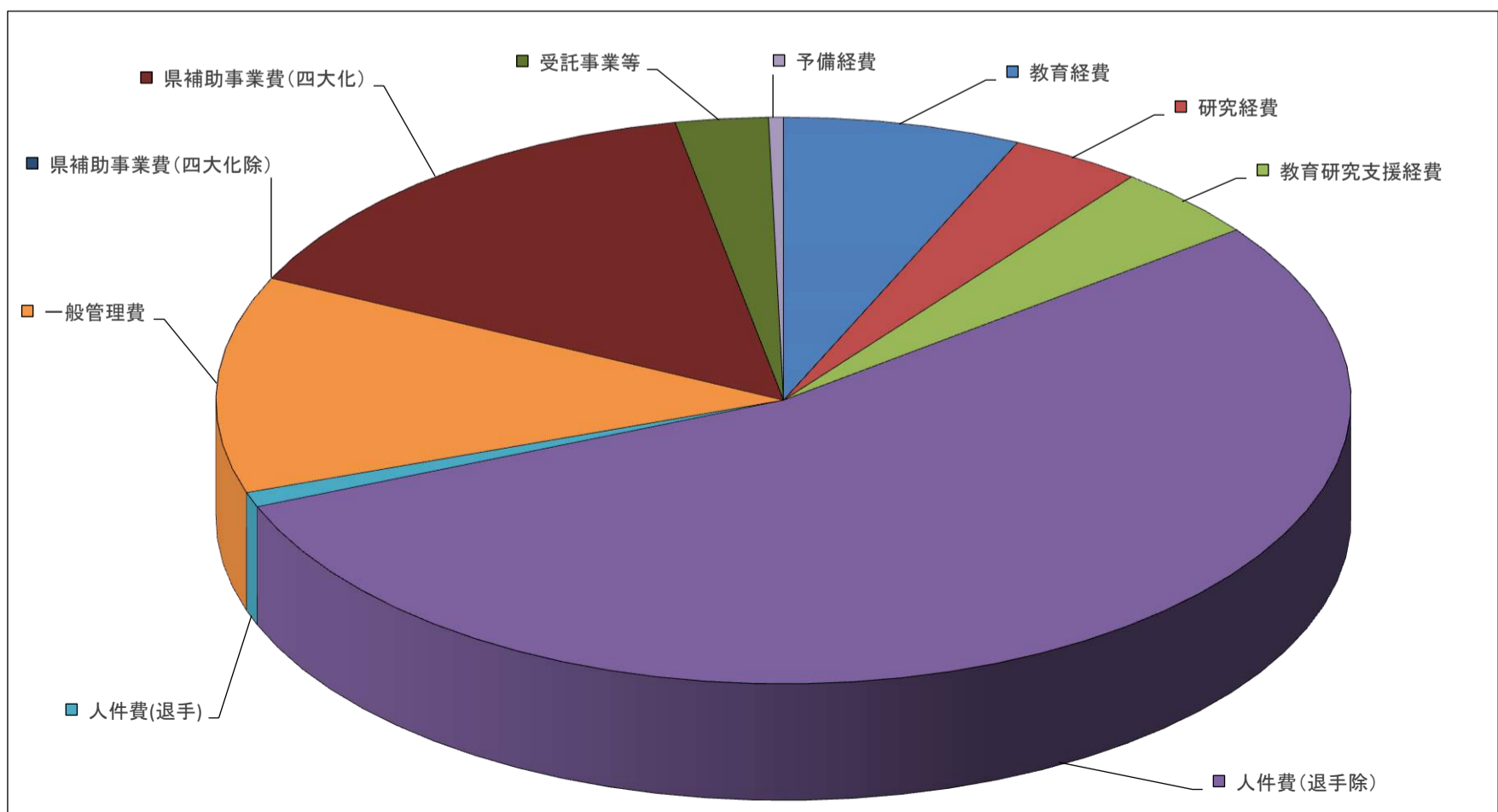
○県補助事業費は、松江キャンパス四年制化事業費（準備経費及び備品購入費等）を計上しています。

○受託事業等は、旧北東アジア地域学術交流財団寄附金事業費40百万円を計上するほか、人間文化研究機構ネットワーク型基幹研究プロジェクト事業の増、文部科学省補助事業（地(知)の拠点整備事業等）の補助金交付額減等により、15百万円の減を見込んでいます。

○予備経費は、年度途中の緊急的な支出に備えるため、15百万円を計上しています。

○特定財源による支出を除いた総額は29億13百万円で、前年度に比べ12百万円増（+0.4%）となっています。

※特定財源：運営費交付金(退手)、県補助金、外部補助金、受託研究等収入、旧NEAR寄附金、積立金取崩収入



4. 事業概要

重点分野

1. 社会情勢の変化や地域ニーズに対応した大学改革

- | | |
|---|------------|
| (1) 松江キャンパス四年制化事業(法人本部)〈継続〉 | 541,732 千円 |
| ・松江キャンパス四年制大学化に向けた、施設整備・備品購入・移転作業、学生募集広報の実施、入学者選抜試験を行う。 | |
| ①施設等整備費(備品購入、追加設備工事、移転経費 等) … (473,047千円) | |
| ②四大化準備経費(広報活動経費、入学試験実施経費 等) … (68,685千円) | |
| (2) 認定看護師教育課程実施事業(出雲C)〈継続〉 | 18,774 千円 |
| ・出雲キャンパスの緩和ケア認定看護師教育課程の運営を行う。
(島根県からの受託事業) | |

2. 地域と協働した社会貢献の推進

- | | |
|---|-----------|
| (1) 地(知)の拠点整備事業(全C)〈継続〉 | 21,802 千円 |
| ・平成25年度に文部科学省により国庫補助事業として採択された「地(知)の拠点整備事業」について、事業期間の最終年度として、計画に基づき、地域のニーズ(課題)と大学のシーズ(資源)のマッチング(=縁結び)、「しまね地域マイスター制度」の着実な実施、松江キャンパスの「履修証明プログラム」を継続実施するほか、最終年度として事業成果のとりまとめを行う。 | |
| (2) 学生地域ボランティア活動推進事業(全C)〈継続〉 | 1,178 千円 |
| ・学生が地域ボランティア活動等に安心して参加することができるよう、活動中の不測の事態に備えるための保険料を大学が負担するとともに、窓口機能の強化、学生との意見交換会の開催等を行い、学生ボランティア活動の推進を図る。 | |

3. 学生確保、教育内容及び学生支援の充実強化

- | | |
|--|------------|
| (1) 授業料奨学制度(全C)〈継続〉 | 102,753 千円 |
| ・意欲ある学生への学修支援を行うために、経済的支援としての学修支援奨学金、入学時奨学金、成績優秀者奨学金等を学生に給付する。 | |
| (2) しまね地域マイスター制度に係るゼミナール活動等の支援(浜田C)〈継続〉 | 750 千円 |
| ・「しまね地域マイスター」の資格を取得するために履修・修得しなければならない「地域共生演習」において、フィールドワークを行う学生の負担軽減と円滑な活動の実施を図る。 | |
| (3) 公務員試験対策講座実施支援事業(浜田C)〈継続〉 | 2,312 千円 |
| ・試験対策専門講座の実施により、公務員試験合格をめざす学生の支援を行う。
※短期集中講座開講、チューター等謝金、WEB講座等受講料助成 | |

4. 国際交流、海外留学等の促進

- | | |
|--|-----------|
| (1) 海外留学等支援事業(島根県立大学未来ゆめ基金事業:全C)〈新規〉 | 1,500 千円 |
| ・島根県立大学未来ゆめ基金を原資として、学生が自ら企画する海外での活動に対して助成し、学生の海外渡航を支援するとともに、自ら考え行動できる体験機会の提供を行う。 | |
| (2) 海外留学・海外研修等に係る奨学金(全C)〈継続〉 | 12,458 千円 |
| ・本学の特色である「国際的な視野を持った人材養成」実現のため、奨学金制度を継続・拡充し、学生の海外留学、海外研修等に対する支援の強化を図る。 | |
| ① 海外留学奨学金(浜田C) …5,230千円 | |
| ・学長の許可を受けて協定留学(ダブルディグリー、交換留学、派遣留学)する学生に奨学金を支給する。 ※H28実績:16名 | |
| ② 海外研修奨学金等(全C) …7,838千円 | |
| ・異文化理解研修、海外企業研修等に参加する学生に奨学金を支給する。 ※H28実績:157名 | |

※重点分野に対応する主な事業を掲載

重点広報事業

- | | |
|--|----------|
| (1) 松江キャンパス四年制化に伴う広報(法人本部)〈新規〉 | 1,591 千円 |
| ・松江キャンパス四大化に伴い、新学部説明会の開催や特設ホームページの充実を図り、入学志願者確保を図る。 | |
| (2) 大学ホームページのスマートフォン対応化(法人本部)〈新規〉 | 1,512 千円 |
| ・大学ホームページをスマートフォンで閲覧可能となるよう改修し、利用者の利便性向上を図る。 | |
| (3) 受験生を対象にした広報の充実(法人本部)〈継続〉 | 3,365 千円 |
| ・オープンキャンパスの参加者及び本学の受験者の増加に資する広報活動を実施する。
※新聞広告(2回)、テレビCM放映(島根県内ほか中四国地域) | |
| (4) 法人広報誌作成(法人本部)〈継続〉 | 3,014 千円 |
| ・法人広報誌「オロリン」を定期的に発行し、地域へ大学情報をきめ細やかに発信する。
※発行予定(1回) ※印刷部数(43,000部) ※配布先(県、市町村、高等学校、保護者等) | |
| (5) 広報スキルアップ研修の開催(法人本部)〈継続〉 | 428 千円 |
| ・教職員の広報マインドの醸成等を目的としたスキルアップ研修を実施する。 | |

島根県立大学浜田キャンパス将来構想検討結果報告書について

1. 検討の経緯

- ・大学及び県に地域政策学部地域政策学科の増設要望（2014年8月 島根県立大学支援協議会）
- ・要望について知事から大学に検討するよう要請
- ・浜田キャンパスにおいて、大学の魅力向上策等の検討を行い、その検討結果を学長に答申（2016年6月）
- ・島根県立大学法人改革検討委員会において、上記答申内容等も踏まえながら、「島根県立大学浜田キャンパス将来構想検討結果報告書」を取りまとめ（2017年3月）
- ・大学から知事へ検討結果報告書を提出

2. 報告書の概要

（1）現状と課題の整理

①学部教育の現状と課題ーグローバル人材の育成ー

- 【現状】文科省補助事業を活用した地域体験型学習、「しまね地域マイスター」認定等を実施
- 【課題】補助事業終了を見据えた体制整備と、より実践的かつ特徴的な地域志向教育が必要

②研究活動の現状と課題

- 【現状】地域研究の推進機関がないため、北東アジア研究と比較し体制・実績で劣る
- 【課題】地域志向教育に説得力を持たせるため、地域研究の充実強化が不可欠

（2）将来構想を定める上での検討軸（条件）

学外意見の聴取、先進事例の調査、受験動向の分析、学生アンケート、パブリックコメントの状況なども参考に、次の検討軸を設定

①人材の地元定着

地域課題の解決能力を有する実践的な人材を県内企業・自治体等へ輩出

②グローバル人材の育成

国際的な視野を持ち、地域で活躍できるグローバル人材の育成

③差別化

競合大学、特に島根大学との差別化

④組織体制の強化

地域志向教育や地域研究をサポートする組織体制の整備

⑤見える化

教育内容や研究成果が地域で実感を持って認識されるよう積極的な情報発信を展開

⑥持続性

18歳人口の減少等の動向を考慮しながら、中長期的に安定的かつ持続的な大学運営

（3）まとめ

- ①安定的かつ持続的な大学運営等の観点から、学部・学科の組織形態、学生定員数は現状を維持する。
- ②「地域」と「国際」のそれぞれで、より実践的で特色あるカリキュラムとなるよう改革を行う。
- ③専任スタッフを配置した「しまね地域共創研究センター（仮称）」を整備し、地域志向型教育の充実と地域研究の強化推進を図る。
- ④「地域」と「国際」を教育研究の二本柱とし、国内地域をフィールドとした「しまね地域共創研究センター（仮称）」と、北東アジア・国際をフィールドとした「北東アジア地域研究センター」とが連携して学部教育及び大学院教育を通じたグローバル人材の育成を行う。

島根県立大学浜田キャンパス将来構想検討結果報告書

平成29年3月

公立大学法人島根県立大学



はじめに

□本学は、「島根県立大学憲章」において、「現代社会の諸課題に国際的な視野からアプローチし、また、地域社会の活性化と発展に寄与する人材を養成することを使命」とし、「地域のニーズに応え、地域と協働し、地域に信頼される大学」の実現と、「北東アジアをはじめとする国際社会の発展に寄与する大学づくり」を目標に掲げている。

□第1期、第2期中期目標のもと、教職員一体となって教育・研究・地域貢献の分野で着実に実績を積み重ねている。

□この間、出雲キャンパスの4年制化・大学院の開設、松江キャンパスの4年制学部開設など不断の改革に取り組み、大学を取り巻く社会情勢の変化や地域の要請に的確に対応してきた。

□浜田キャンパスにおいては、2014年8月に島根県立大学支援協議会から提出された地域政策学部の増設の要望を契機として、「浜田キャンパス将来構想検討委員会」を設置し、教育・研究・地域貢献の取り組みなど、学生、地域にとってより魅力的な大学のあり方について検討してきた。

【参考】島根県立大学支援協議会からの要望【資料1】

□地域政策学部地域政策学科（定員100名）の増設

- ・地域課題の教育研究
- ・地域活性化に貢献する人材育成

□検討の結果、定員増をとまなう地域政策学部の増設は困難と判断し、地域にとって必要な「地域連携機能の強化」と、学生にとって魅力的な「学部教育機能の強化」、「地域と国際を二本柱とするグローバル人材育成の機能強化」を将来の方向性と結論づけた。

【参考】浜田キャンパス検討結果【資料2】

- 現在の地域と国際の二本柱によるグローバル人材育成の方針を維持
- 学部等の組織改編は行わない。定員の増も行わない。
- 地域連携機能の強化（地域研究、地域教育の深化・実践化）のために専任スタッフを配置した新センターを設置する。
- 初年次教育の充実等カリキュラム等の見直しを行い魅力ある教育内容とする。

□これに続き、法人改革検討委員会においては、浜田キャンパス報告書を精査した上で、県内の経済・産業界や高等学校等との意見交換、他の公立大学の事例調査、受験動向等の分析、学生アンケート等を実施し、将来にわたる安定的な大学運営の視点から検討を加え本書を取りまとめた。

1. 現状と課題の整理

(1) 学部教育の現状と課題ーグローバル人材の育成ー【資料3】

□大学憲章で使命として掲げる「現代社会の諸課題に国際的な視野からアプローチし、また、地域社会の活性化と発展に寄与する人材＝（グローバル人材）」を育成すべく「地域」と「国際」を二本柱とした教育を行っている。

□二年次に選択できる4つの履修プログラムと、学生個々の学問的関心に応える専門ゼミ（総合演習）により、国際的な視点を持ちながら地域課題に向き合い、課題解決力を有する人材を地元企業等へ輩出している。

①地域に貢献する人材の育成（地域志向教育）

□全学生必修の初年次教育として、地域に出向き地域から学ぶ姿勢を養うための体験型学習である「フレッシュマン・フィールド・セミナー」を開講している。

（2010年度に文部科学省 GP「大学生の就業力育成支援事業」により開始、2013年度以降は文部科学省「大学間連携共同教育推進事業」を活用し継続している。）

□島根の地域課題に精通し、自ら課題に向き合い、考え、課題解決に向けた行動力のある人材を育成する独自の「しまね地域マイスター」認定制度を設けている。

（2013年に文部科学省「地（知）の拠点整備事業（COC事業）」により開始した。）

□県内の企業の魅力や地域で働くことへの関心を高め、地元就職率の向上に繋げるため、低学年次からのインターンシップ参加やインターンシップの質の向上に向けた取り組みを進めている。

（2015年度に文部科学省「地（知）の拠点整備事業（COC+事業）」に参画した。）

②国際的な視野を持つ人材の育成（国際交流事業）

□国際的な研究教育ネットワークを拡充するため、現在8カ国22大学・3研究機関と交流協定を締結している。

□異文化理解研修や、海外企業研修、海外語学研修など体験型海外研修から、海外の大学とのダブルディグリー制度まで、学生が海外で学べる多様な機会を用意するとともに、海外研修・留学にとまなう学生の経済的負担を補うため奨学金制度を設けている。

□ネイティブの語学教員を多数配置し、英語学習の強化、第二外国語の習得を目指す教育を推進している。

③学部教育の課題

□フレッシュマン・フィールド・セミナーや「しまね地域マイスター」制度といった本学の特徴的な教育の財源としている補助事業終了を見据え、持続可能な地域志向教育の体制整備が課題である。

□より多くの学生が海外研修・留学に参加するよう、動機付けや経済的負担の軽減などが課題である。

□地域志向教育と国際交流事業の内容をより実践的かつ特徴的なものとし、地域や受験生に見える形（見える化）にしていく必要がある。

(2) 研究活動の現状と課題ー北東アジア研究と地域研究ー

□北東アジア地域研究センターでは、北東アジア地域研究会などの各種研究会に加え、国内外の研究者・大学・研究所とのネットワークを生かした共同研究が活発に行われ、その研究成果は紀要や機関誌、HP などにより広く発信されている。2016 年度からスタートした人間文化研究機構の北東アジア地域研究推進事業では、国内 5 カ所の研究拠点の一つに選定されるなど活発な研究活動が行われている。

□一方、地域との連携に関しては地域連携推進センターが対応しているが、地域研究の推進を目的とした学内の研究機関はなく、北東アジア研究と比較すると、体制・実績の蓄積の面で劣っている。

□本学が「地（知）の拠点」として地域に貢献しようとする場合、学部における地域志向教育の充実とともに、その教育が説得力をもつよう、バックボーン（理論化）となる地域研究の充実強化が不可欠である。

2. 地元の経済・産業界、高等学校等からの意見【資料 4】

□経済団体を中心に、県内、特に中小企業、石見地域で就職し、地域で活躍できる学生の輩出が強く期待され、その方策の一環として、県内企業、自治体等でのインターンシップの拡大、強化が必要との認識が示された。

□地域でフィールド学習等の経験を積んだ実践的な学生はもとより、地域においても国際的な視野や感覚を持った人材が今後ますます必要となるとの意見もあった。

□県西部で地域と国際の教育研究が行われることは地元の経済・産業界、教育界にとって大変意義のあることとの意見があった。

□島根大学との差別化を求める意見もあり、県立大学では地域教育等でより実践的で特色あるカリキュラムの構築が必要との指摘があった。

□学部学科の体制については、学部内に地域に特化した学科の新設が必要という意見があった一方、現在の体制を変更すべきでない、組織の改編よりも教育内容の充実がより重要等との意見があった。

□地域系と国際系の 2 学部が並立しても、グローバル人材の育成は可能との意見や、学部の定員増を求める意見もあった。

□浜田キャンパス報告書に提案されている「しまね地域共創研究センター（仮称）」については、地域課題へのアプローチが進むこと、専任の教職員スタッフが配置されることを評価する声が大半であり、反対する意見はなかった。

3. 事例調査の結果【資料 5】

□地域志向教育、学生の地域活動や地域研究を推進する上で、それをコーディネート、サポートするセンター等の組織が不可欠である。

山梨県立大学・・・地域戦略総合センター、地域研究交流センター
北九州市立大学・・・地域共生教育センター
長崎県立大学・・・地域連携センター

□専任スタッフの配置が有効。

山梨県立大学（地域戦略総合センター）・・・ディレクター（特任教授）2名
北九州市立大学（地域共生教育センター）・・・専任教員1名、特任教員2名
長崎県立大学（地域連携センター）・・・コーディネーター（特任教員）1名
（※職名は各校でことなる）

□学部改編に併せて特色ある教育カリキュラムを編成することで志願者増に繋げた事例が確認できた。

北九州市立大学・・・夜間コースの統合を一つの契機として新たに学群を設置し、徹底した実践教育を展開し、意欲の高い学生が全国から入学している。

長崎県立大学・・・既存学部の志願倍率の低下を契機とした学部学科の再編により地域に特化した学部を設置し、地域志向の学生の受け皿になっている。

□地域志向教育や学生活動に対して、住民、企業、行政が積極的に関与し、地域で学生の学びを支える体制が充実していた。その結果として、地域での大学、学生活動等への評価が高い。

□実践的な教育の情報発信（何をしているのか、何ができるのかの「見える化」）に積極的に取り組んでいる。それにより、地域が大学のミッション（目的・方向性）を正確に把握し、大学を地域活性化のカウンターパートと位置づけている。

山梨県立大学・・・大学が独自にまとめた山梨県の将来構想「山梨の長期成長戦略」
北九州市立大学・・・地域共生教育センター（421.Lab）
長崎県立大学・・・地元新聞社と連携した広報活動

4. 受験動向等の分析結果【資料6】

□2018年以降、18歳人口の減少、大学進学率の頭打ち傾向が顕著となり、国公立・私立に関係なく大学間での学生確保競争が激しくなることが予想される。また、国立大学の地域系学部の増設が相次ぐ中で、地方では地域貢献を巡る大学間の競争も激しくなると見込まれる。

□中四国エリアの18歳人口は、1992年から45%（約90,000人）減少
□2027年にはさらに13%（約13,000人）減少すると予測

□「地域」がつく学部学科の志願状況は全国、中四国エリアとも、募集人員の増加ほどは伸びていない。今後、18歳人口が減少すると地域系を志向する志願者が定員を下回る可能性がある。

□本学総合政策学部志願者の併願先を分析すると、経済・経営・商学、人文科学、総合科学、法学など幅広い学問系統を併願している。この学問系統の志願者割合は中四国エリアで全学問系統の34%（実人数約6,000人）にあたる。一方、同エリアで「地域」がつく学部学科の志願者割合は3%（実人数約500人）に過ぎない。

□地域貢献度の高い大学（信州大学、北九州市立大学、高知大学）では、それぞれ地域と連携した積極的な教育・研究・学生活動に取り組みが行われており、県立大学でも今後の取り組みの参考とすべき。

□大学全体としての地域貢献度の高さ、地域課題に応じたカリキュラム編成・多様なアプローチ、自治体・経済団体・地域住民の関与度・本気度、就職後の地域活性化への貢献など「専門教育+地域」による特色づくりが求められる。

5. 学生アンケート【資料7、8】

□入学生アンケートでは、本学を選択した際に最も重視した理由として「プログラム・授業」を挙げる学生が最多であった。これは、1年次に幅広い学問領域を学び、2年次から個々の学問的関心に沿って履修プログラムを選択できるカリキュラム構成が、受験生ニーズに即しているものと考えられる。

□卒業生アンケートでは、8割が「プログラムに関する授業」に満足と回答し、7割が「教育カリキュラム・教育体制」に満足と回答した。また、本学での学びをとおして、7割が「地域の課題を理解し、解決に向けた実践する能力」が身に付いたと回答し、6割が「国際的な視野」が身に付いたと回答した。

6. パブリックコメントの結果【資料9】

□浜田キャンパス報告書の検討結果を支持する意見が寄せられた。

7. 将来構想を定める上での検討軸（条件）

以上1から6までの作業をとおして、将来構想を定める上で検討の軸となる条件を以下のとおり設定する。

【軸①：人材の地元定着】公立大学として、県内の企業・自治体等へ課題解決能力を有する実践的な人材の輩出が強く期待されている。

【軸②：グローバル人材の育成】地域と国際の二本柱での教育を行い、国際的な視野を持ち地域で活躍できるグローバル人材の育成を目指しているが、その方向性は地域からも求められている。

【軸③：差別化】2018年問題に関し、競合する他大学、特に地元の島根大学との差別化を図る必要がある。

【軸④：組織体制の強化】事例調査の結果から、地域教育や地域研究、学生等の地域活動を積極的に推進するには、これらをコーディネート、サポートする専門組織が必要であり、特に専任教職員スタッフの配置が極めて有効である。

【軸⑤：見える化】県立大学の評価を高めるためには、大学での教育内容や地域研究の成果、学生の活動等の状況が地域から実感を持って認識され、必要な存在として評価されることがまず重要となる。その上で、効果的で具体的な情報発信に努める必要がある。

【軸⑥：持続性】18歳人口の減少に伴う大学間での学生確保競争が激化する中で、法人としては受験動向を考慮した上で、中長期的に安定的かつ持続的な大学運営を行っていく必要がある。

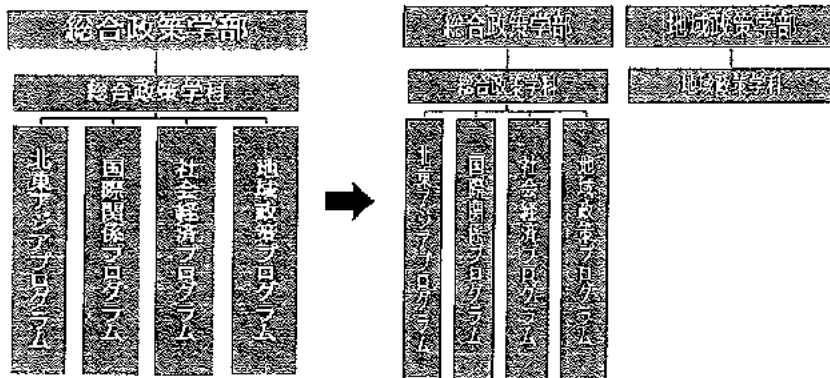
8. 「地域」の教育・研究を強化する上での組織形態の比較検討

【案1】学部増設案

□地域政策学部地域政策学科を新設する。

【現行】

【改編後】

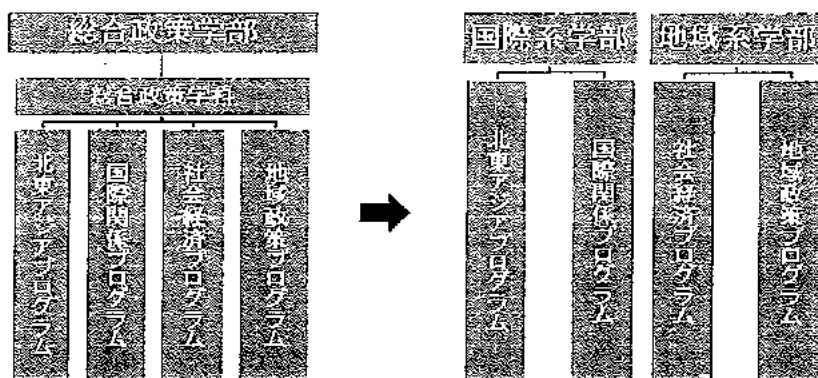


【案2】学部改編案

□総合政策学部を改編し、地域系学部と国際系学部の2学部構成とする。

【現行】

【改編後】

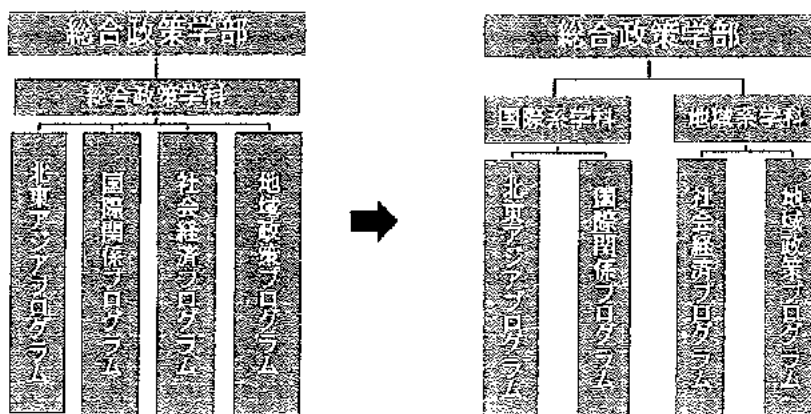


【案3】学科設置案

□総合政策学部の中に、地域系学科と国際系学科を設ける。

【現行】

【改編後】



【案4】現状維持

□現在の1学部1学科制を維持する。

【案1-4の評価】

□案1においては、総合政策学部の中に地域系の地域政策プログラム、社会経済プログラムを設置しており、総合政策学部をそのままにして地域系学部を増設することはできない。

□案1，案2，案3においては、地域を志向する高校生にとっては、学部または学科が進学対象として明確となるメリットがある。また、学部、学科において、より地域に特化した教育カリキュラムを構築することも可能となる。

一方で地域と国際を分離することで、地域と国際を両方柔軟に学ぶことができるという特徴を失うことになる。また、学部、学科を分離することで、教員組織や語学、一般教養等で人件費が嵩む可能性がある。また、各学部、学科において定員割れの危険性が增大することも懸念される。

□案4については、「地域」と「国際」の二本柱で教育研究を行っていることを分かりやすく示すために、国際地域学部といった名称変更を行った例もある。

※国際地域学部・・・福井大学、新潟県立大学

9. 定員増の検討

□上記いずれの案においても、2018年以降受験生の減少が見込まれる中で、下記のようなコストをとまなう定員増は困難であり、現在の定員を維持することが優先的課題である。

①ハード面では、浜田キャンパスの収容能力は1学年の定員220名を想定して設計されており、要望のとおり100人増員した場合、教室の収容能力を上回り、校舎の増築が不可避となる。講義室・演習室・教員等研究室からなる建物（約1,300㎡と想定）の整備には約6億円の経費がかかると見込まれる。

②運営経費の面でも、語学教員をはじめとする教員の増員が必要となり、人件費等の経費の増大が見込まれる。

まとめ

□以下の理由から学部学科の組織形態、定員数については現状を維持する。

- ①定員増をとまなう学部学科の増設・改編は、安定的かつ持続的な大学運営に支障をきたす可能性がある。
- ②「地域」と「国際」を教育研究の二本柱とし、「国際」的な視野や知見を持ちながら「地域」の様々な課題の解決に実践的に取り組み、地域の活性化に寄与できる人材の育成、輩出に一層力を入れていく。
- ③受験生、卒業生ともに、入学後（2年次）に具体的なプログラムを柔軟に選択できる現行のカリキュラムを高く評価している。

□県内をはじめ、全国の高校生から進学先として選ばれる大学を目指し、浜田キャンパス報告書で提示された1年生の早い時期から地域課題に取り組むことや語学教育の強化等できることから改善を進め、「地域」と「国際」のそれぞれで、より実践的で特色あるカリキュラムとなるよう改革を行う。

□地域貢献機能を強化するためには、①地域指向型教育をさらに充実した内容にし、課題解決能力を有する人材を地域に輩出していくとともに、持続可能なものとして確立すること ②その裏打ちとなる地域に関する研究を強化推進していくことが必要である。そのためには、先進他大学の事例も踏まえ、専任のスタッフを配置した「しまね地域共創研究センター（仮称・別紙1）」を整備することが不可欠である。

□「地域」と「国際」を教育研究の二本柱とし、北東アジア地域研究センターと「しまね地域共創研究センター（仮称）」が連携して学部教育及び大学院教育を通じたグローバル人材の育成を行う。（別紙2）

□上記の地域指向型教育の内容や、地域研究の成果などが地域から実感を持って認識され、地域活性にとって重要なカウンターパートとして評価されることが重要である。その上で、「しまね地域共創研究センター（仮称）」が中心となって、効果的で具体的な情報発信に努める。

□今回、浜田キャンパスの将来構想として検討してきたが、地域教育や地域研究を推進し、地域から求められる人材を養成するという課題は、全キャンパス共通の課題であり、将来の長きにわたって地域の期待に応えるよう、大学全体として改革に取り組んでいく。また、「しまね地域共創研究センター（仮称）」の機能についても、全キャンパスにおいて、コーディネートやサポートができるよう更に検討していく必要がある。

以上のとおり、県立大学としての考え方をまとめたが、この検討の過程で、地域等から学部の増設、定員増の要望等上記のとりまとめとは異なる意見も含め、様々な意見、提言をいただいたところであり、今後、島根県、島根県立大学支援協議会をはじめとする地域等で浜田キャンパスの将来構想について、議論いただくことを期待する。

(別紙1) しまね地域共創研究センター（仮称）構想

□既存の地域連携推進センターを再編強化し、「しまね地域共創研究センター（仮称）」（以下「新センター」という。）を設置する。

1. 新センターの組織と機能

(1) 地域連携部会【地域の総合窓口機能・地域教育支援機能・社会貢献機能】

- 地域教育や学生の地域活動をサポート、コーディネートする。
- 地域ニーズ・課題を収集し、求められる内容・レベル別にタイプ分けし、貢献の類型を決定する。
- 取り組みの情報発信（「見える化」）
- 公開講座の開催や社会人の学び直し（セミナー・講演会）の場を提供する

(2) 地域研究部会【地域研究機能】

- 地域課題に関する共同研究や受託研究
- 地域貢献型教育に関する研究
- 地方行政に対する政策提言

2. 専任スタッフの配置

- センターの機能が十分発揮できるよう必要な専任スタッフを配置する

3. 新センターと連携機関の整理

(1) 北東アジア地域研究センター（NEAR）

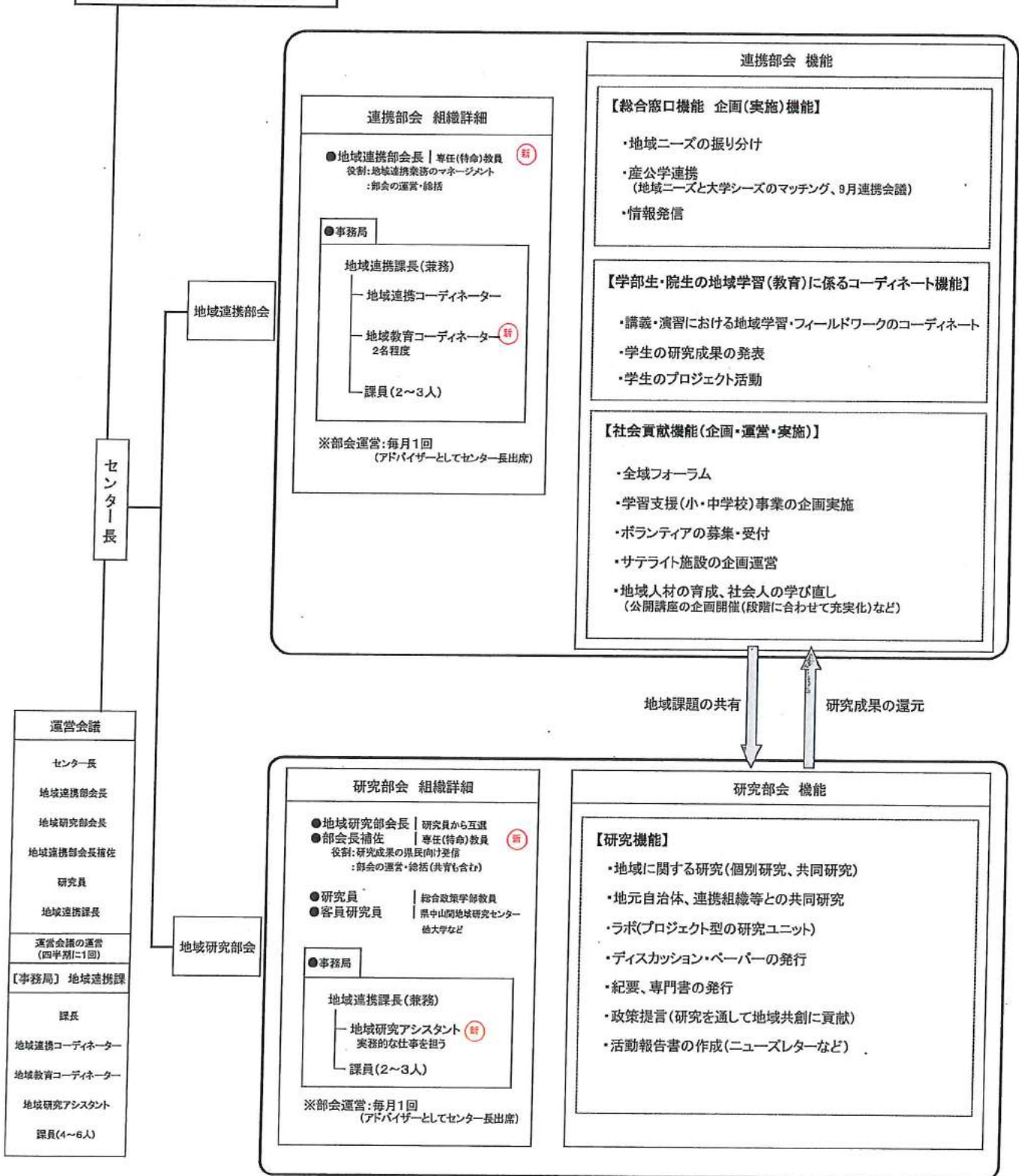
- NEAR の地域設定から国内地域を外し、地域課題の教育研究は新センターが担うことで、浜田キャンパスにおける教育研究の二本柱を組織として明確にする。
- 協力連携して学部・大学院教育や市民研究員制度、国際学术交流の充実に取り組む。

(2) 島根県中山間地域研究センター

- 島根県中山間地域研究センターが実施する実践的研究等への学生の参加。
- 大学院教育での連携を強化する。
- お互いの強みを活かした共同研究の開発・推進に取り組む。

浜田C「しまね地域共創研究センター（仮称）」組織・機能図

しまね地域共創研究センター



島根県立大学浜田キャンパスにおける「グローバル人材」の育成

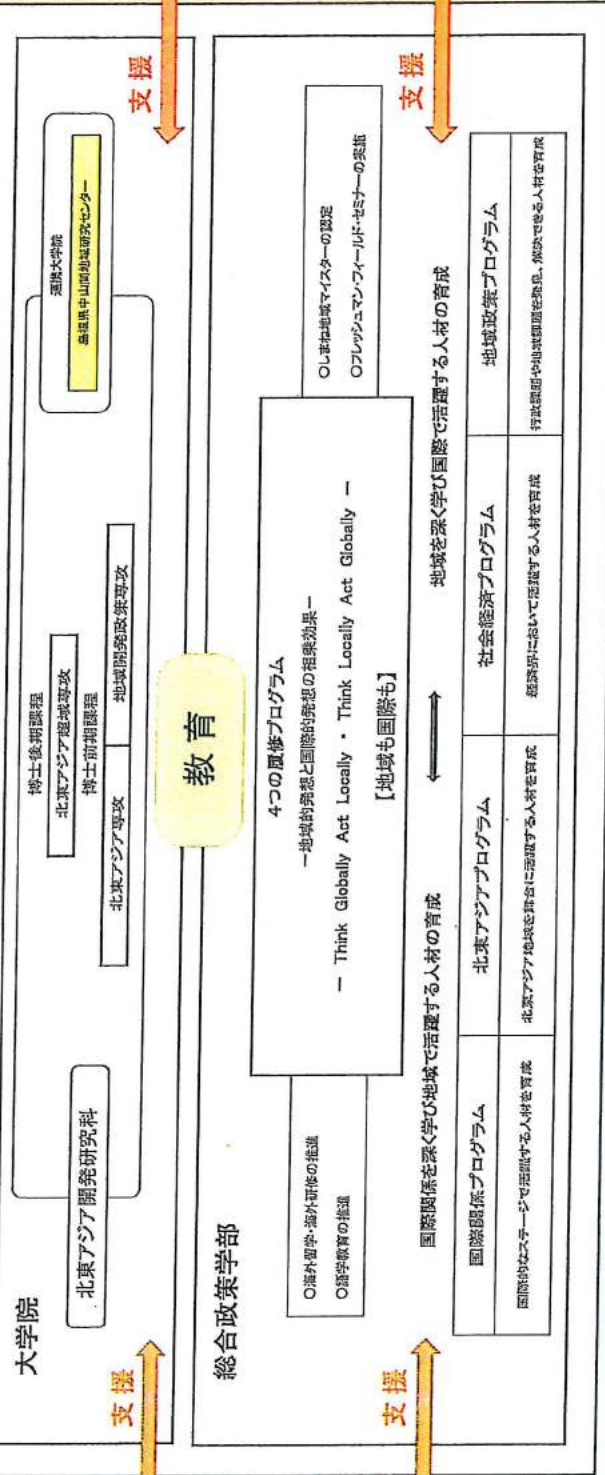
国際社会の諸課題へのアプローチ

島根県立大学憲章〔前文〕

島根県立大学は、地域の先人である西園が探求した、「[「真理の学」]から「実践の学」にわたる諸科学の統合」をめざし、卒業門領域に於ける研究活動を認め、それをもとに創造的な教育活動により、現代社会の諸課題に国際的な視野からアプローチし、また、地域社会の活性化と発展に寄与する人材を輩出することを使命とする。あわせて、これまで培った学問的蓄積と学際的ネットワークを活かしながら、「地域のニーズ」に応え、地域と協働し、地域に貢献される大学」を築造するとともに、北東アジアをはじめとする国際社会の発展に寄与する大学づくりを目標とする。

地域社会の諸課題へのアプローチ

現代社会の諸課題に国際的な視野からアプローチし、また、地域社会の活性化と発展に寄与する人材を輩出



研究

連携

「NEARセンター」と「しまね地域共創研究センター（仮称）」との連携

○「しまね地域共創研究センター（仮称）」は、島根県をはじめとする国内地域をフィールドとし、NEARセンターは、北東アジア・国際をフィールドとする。両センターは、研究対象となるフィールドで構み分けを図り、また研究課題によっては、双方の研究上の特徴が活かされる形で、地域的な視点、国際的な視点それぞれからアプローチすることで連携する。

北東アジア地域研究センター（NEARセンター）

しまね地域共創研究センター〔仮称〕

地域貢献

地域社会への人材の輩出

研究成果の地域への還元

【添付資料】

【資料1】「島根県立大学支援協議会要望書」

【資料2】「浜田キャンパス将来構想検討報告書」

【資料3】「グローバル人材の育成」（総務委員会所管事項調査説明資料）

【資料4】浜田キャンパス将来構想に関する意見交換会記録

【資料5】先進校現地調査記録

【資料6】「地域」に関する学部学科の状況及び貴学の募集環境について（進研アド）

【資料7】入学生の本学選択理由について－志望動向調査－

【資料8】卒業生アンケート結果

【資料9】パブリックコメント実施結果

様

要 望 書

要 旨

島根県立大学浜田キャンパスに高齢化・過疎問題、中山間地域や離島・沿岸地域の活性化などを教育研究する地域政策学科を備えた地域政策学部を設置していただきたく、格別のご高配を賜りますようお願い申し上げます。

学 部	学 科	定 員
地域政策学部	地域政策学科	100名

理 由

近年の日本の状況を鑑みると、少子高齢化、過疎化による影響が顕著になっている中山間地域や離島・沿岸地域の活性化対策は最大喫緊の課題です。しかしながら、これを専門分野として教育研究する高等教育機関は極めて少ない状況にあります。島根県は高齢化・過疎問題の先進県であり、立地を活かして島根県立大学浜田キャンパスでこの問題を専門的に研究し、解決策を探ることは、今後の日本にとって意義あることとなります。

一方、少子化の進展による学生獲得競争は激しさを増し、生き残りをかけての特色化が必須となってきています。島根県立大学は高齢化・過疎化の格好の実践フィールドに立地した高等教育機関であることから、こうした研究を行う「地域政策学部」という特色ある学部を創設することで、競争力を高めることができます。

現在、島根県立大学では地域と大学のマッチングの場をつくり地域課題へ対応する「地（知）の拠点整備事業（大学ＣＯＣ事業）」に取り組まれております。この取り組みを更に学部設置という形で発展させ、将来的には大学院の設置も視野に入れて、地域課題を研究する「地（知）の拠点」を目指すべきと考えます。

また、島根県は離島や沿岸地域で水産業に係わる人も多く、中山間地域対策で全国から研究者・学生を集めるとともに、水産経営などの研究にも取り組むことで、県全体の発展が期待できます。

これらの教育研究を行うに当たっては、県内に設置されている中山間地域研究センターや水産技術センターといった、県立の施設・人材を活用することで、最先端の教育研究の実践が可能となり、各施設の存在意義も更に向上することとなります。

島根県立大学は、地域ニーズに応え、地域と協働し、地域に信頼される大学として歩んでこられました。地域政策学部の設置により、現場で活躍する公務員や教育研究者のほか、地域活性化に貢献するリーダー的な人材を育成していただくことを熱望するものです。

こうした情勢等をご賢察いただき、島根県、特に県西部の活性化も期待できるため、中山間地域や離島・沿岸地域の課題解決先進県を目指す教育研究機関として、島根県立大学浜田キャンパスに地域政策学部を設置していただきたくお願い申し上げます。

平成26年8月11日

島根県立大学支援協議会

会長（浜田市長） 久保田 章



平成 28 年 6 月 24 日学長答申

浜田キャンパス将来構想検討 報告書

浜田キャンパス将来構想検討委員会

I. 検討の背景と基本姿勢

1. 検討の背景—島根県立大学支援協議会からの要望—

- 島根県立大学支援協議会の要望（2014年8月11日）
 - 島根県知事、学長あてに要望
- 地域政策学部地域政策学科（定員100名）の増設を要望
 - 「高齢化・過疎問題、中山間地域や離島・沿岸地域の活性化など」を教育研究する浜田キャンパスの強化 ⇒地域課題の教育研究
 - 地域で活躍する公務員や教育研究者、地域活性化に貢献するリーダー的人材の育成 ⇒地域活性化に貢献する人材育成
- 島根県知事から学長に対してまず大学側で検討するよう依頼

2. 学内の検討体制

- 学内意見の収集と整理（～2015年3月）
- 学長の諮問機関として、副学長を座長とする「浜田キャンパス将来構想検討委員会」を設置（2015年4月1日）
- 浜田キャンパス将来構想検討委員会のもとに「検討推進専門部会」「学部教育専門部会」「地連機能強化専門部会」を設置
 - 将来構想検討委員会は、学内意見を集約し、浜田キャンパスの将来構想案の策定に向けて審議する。
 - 教授会は、将来構想検討委員会の検討の進捗に応じて適宜審議し、意見表明・検討支援を行なう。
 - 2016年6月末を目途に、将来構想検討委員会としての案を報告書の形で取りまとめ、学長に答申する。その後は法人段階での検討に入る（法人改革検討委員会）。

3. 検討にあたっての基本姿勢

- 「島根県立大学憲章」の理念を具体化するものであること
 - ①市民的教養を高め、主体的に学び、実践する人材を育成する
 - ②現代社会の諸課題に対応した“諸科学の統合”を実践する
 - ③地域の課題を多角的に研究し、市民や学生の地域活動を積極的に支援して、地域に貢献する
 - ④北東アジア地域をはじめとする国際的な研究教育の拠点を構築する
 - ⑤自律と協同、透明性が高く機能性に優れた大学運営を行う

- とりわけ「島根県立大学憲章」の前文にある2つの理念の具体化が必要であること
 - 地域のニーズに応え、地域と協働し、地域に信頼される大学の実現
 - ⇒「地域の課題を多角的に研究し、市民や学生の地域活動を積極的に支援して、地域に貢献する」
 - 北東アジアをはじめとする国際社会の発展に寄与する大学づくり
- 支援協議会の要望書への回答になっていること
 - ⇒地元要望を契機とした、将来につながる魅力向上策を策定する
- 社会的状況（「2018年問題」等）に対して柔軟に対応するものであること
- これまでに採択されたG Pや大学C O C事業の理念を継承強化するものであること

4. 社会的状況の把握

- 近年の学生数の動向（2011年→2015年）
 - 2015年の大学生数は2,860千人で、2011年の2,893千人と比較すると、この間で33千人減少している。
 - 女子学生数は1,200千人（2011年）から1,232千人（2015年）へと32千人増加した（女子学生の占める割合：41.5%→43.1%）。
 - 国立大学（623千人→611千人）、私立大学（2,126千人→2,100千人）の学生が減少するなか、公立大学の学生数は増加（144千人→149千人）した。
 - 2015年の大学院生数は249千人（2011年：273千人）であり、この間で24千人減少するなか、社会人院生は57千人（同：55千人）と2千人増加し、大学院生に占める割合は23%である。
 - 2015年の総合政策学部の志願倍率は5.60倍で、全国の国公立大学平均4.67倍を上回っている。

※「平成27年度学校基本調査」（文部科学省 2015年12月）

※「2015年度国公立大学志願状況」（河合塾 2015年2月）

- 「2018年問題」
 - 2014年の全国の18歳人口は118万人。2017年まで横ばい傾向。2018年以降減少に転じ、2024年には106万人となる（対2014年比10.2%減）。
 - 2014年の島根県の18歳人口は6,860人。2014年から2024年までの10年間で1,180人減、17.2%減と全国の減少率を大きく上回る。

※「18歳人口・大学／専修学校進学率・残留率の動向—都道府県別分析：中国四国版—」（リクルート進学総研 2014年9月）

- 島根県における大学入学者数予測
 - 島根県における2025年の大学入学者数は1,345人（対2014年比11.9%減）と見込まれ、県内進学者は386人（同比12.9%減）、県外からの進学者は960人（同比11.5%減）と予測される。

※「都道府県別大学入学者数予測（2014年～2025年）」（リクルート進学総研 2015年1月）

- 国立大学における文系学部再編の動き
 - 地域志向を打ち出す地方国立大学の増加

5. 将来につながる魅力向上策―理念と方向性―

□支援協議会の要望の本旨は、「地域課題の教育研究」をより充実させること、および「地域活性化に貢献する人材育成」にあり、その目指す方向性は、「島根県立大学憲章」の理念の具体化と完全に一致する。

○その要望内容は、下記に挙げるこれまでに採択されたG Pや大学C O C事業など、浜田キャンパスが文部科学省の大学教育改革支援事業として実施してきた／実施中のものと重なり、またその将来構想の方向性と軌を同じくするものである。

- ・『実践的北東アジア研究者の養成プログラム』（魅力ある大学院教育イニシアティブ：2006―2008年）
- ・『北東アジアにおける英語使用環境の構築』（現代的教育ニーズ取組支援プログラム：2007―2009年）
- ・『双方向的情報システムの構築による学生支援』（新たな社会的ニーズに対応した学生支援プログラム：2007―2010年）
- ・『情報教育におけるステップ式学習プログラム―わかるテキスト、わかる講座で社会調査、統計処理に強い人材を育成―』（大学教育・学生支援推進事業：2009―2011年）
- ・『学修と就業の一貫性を構築するキャリア教育』（大学生の就業力育成支援事業：2010―2014年）
- ・『産業界等との連携による中国・四国地域人材育成事業』（産業界のニーズに対応した教育改善・充実体制整備事業：2012―2014年）
- ・『大学と地域社会を結ぶ大学間連携ソーシャルラーニング』（大学間連携共同教育推進事業：2012―2016年）
- ・『地域と大学の共育・共創・共生に向けた縁結びプラットフォーム』（文部科学省 地(知)の拠点整備事業(大学C O C事業)：2013―2017年）
- ・『地域未来創造人材の育成を加速するオールしまね協働事業』（地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(C O C+事業)：2015―2019年）
- ・『島根県グローバル人材育成支援事業』（文部科学省 トビタテ！留学J A P A N(地域人材コース)：2016―2018年）

□学部・学科の新設という選択肢のみに固執せず広い視野で、開学以来浜田キャンパスが培ってきた地域連携の実績や総合政策学部の教育研究（カリキュラムなど）、これまで採択され実績を残し高く評価されてきたG P等の文部科学省の大学教育改革支援事業や大学C O C事業などを検証・再点検し、問題点を改善しつつ、それらの理念を継承強化し良い面をさらにブラッシュアップしていくことで、支援協議会の要望（地域の期待）に応える手法を検討した。

○浜田キャンパスが行なってきた（あるいは行なっている）先進的な取り組みが、地域社会に十分に理解されていない現状もあるので、それらを積極的にアピールしていくためにも、情報発信力、広報力の強化が必要である。

□女子学生の大学進学者数の増加、公立大学志向の高まり、社会人の学び直しニーズの高まり、国立大学における文系学部再編の動きなどは無視できない傾向であり、

このような流れに対応すべきであると考え、それらの変数を将来構想の検討にどう取り込むかが鍵である。

○社会科学系のイメージだけではどうしても男子学生が多くなる。これまで文学部や私立大学の外国語学部に流れていた英語や国際関係を学びたいという女子学生の受験／入学を促す工夫（大学のイメージ戦略、施設改修）も必要である。

□将来につながる魅力向上策の策定にあたっては、開学の原点に立ち返り、あらためて総合政策学部が持つ学問的特長・魅力・アイデンティティを再確認した。

○総合政策学的思考は、地域・国際社会の問題発見、問題解決策の提示と社会における実践を通じて、「より良い社会」「未来の希望」の実現・達成に参画可能という学問的特長を持つ。

○総合政策学的思考のメリットは、「グローバル」な視点。地域から国際、国際から地域へと自由な発想での相互往来が可能である。

○「地域を深く学び国際で活躍する人材」「国際関係を深く学び地域で活躍する人材」を養成するという総合政策学部の使命・アイデンティティの再確認とその具体化・実践が必要である。

□学生、地域にとって魅力的な大学を目指すという視点を堅持して、魅力向上策の2つの方向性として、①「地域連携機能の強化」②「学部教育機能の強化」という優先検討項目を設定し、さらに後者②は、初年次教育（ゼミ）のあり方、教育プログラムの再考、専門ゼミ、地域言語（第二外国語）教育のあり方等について検討した。

Ⅱ. 個々の具体的な魅力向上策

1. 地域連携機能の強化

(1) 現状と問題点

○浜田キャンパスの地域連携機能は、平成25年度に採択された大学COC事業（縁結びプラットフォーム、全域フォーラム、9月連携会議、しまね地域共生学入門、しまね地域マイスター認定制度などの実施）によって、着実に強化されてきているとの自負がある。とくに学生教育の分野は近年充実が著しい。この流れを持続可能なものにするためにも、ポストCOCを見据えたより一層の体制整備が必要である。

○現在の浜田キャンパスの地域連携推進センター（以下、現センター）は、地域と大学を結ぶコーディネート機能が中心で、研究機関として位置づけられていないという実情があり、この点は課題として残っている。次のステップとして、現センター業務の再編による地域研究機能の強化が望まれる。

(2) 魅力向上策

□コンセプト：大学全体として地域連携機能を強化する

○「島根県立大学憲章」でうたう地域連携にかかる下記の理念の具体化

- ・地域社会の活性化と発展に寄与する人材を養成することを使命とする。
- ・これまで培った学問的蓄積と学際的ネットワークを活かしながら、「地域のニーズに応え、地域と協働し、地域に信頼される大学」を実現する。
- ・地域の課題を多角的に研究し、市民や学生の地域活動を積極的に支援して、地域に貢献する。地域に開かれた大学として、その保有する豊かな知的資源を活かし、個性的で実践的な地域研究を市民や学生と連携しながら推進し、また地域活動に積極的に参加することによって、地域に貢献する大学となることをめざす。

○自治体、NPO、関係団体と協働することで、人口減少・少子高齢化・過疎化という地域共通問題に対応し、地域と共に将来を担う人材を共育し、住み良い地域を共創し、持続可能な共生社会の実現を目指す（COC理念のさらなる具現化）。

○「共育・共創・共生」というCOC事業のエッセンス（縁結びプラットフォーム、しまね地域マイスター認定制度など）を継承し、研究機能、教育機能、社会貢献機能それぞれを一層強化、ブラッシュアップすることで、「大学の知」をもって地域に主体的に参画し地域貢献する（ポストCOC：地域ニーズと大学シーズのマッチング）。

○現センターの研究機能強化という発想のみならず、大学全体として地域連携機能を高め（地域からの要望相談対応窓口の整備、地域人材の育成、地域志向の研究）、それにふさわしい体制づくりと組織整備を行なう。そのためにも、浜田市、益田市、江津市、大田市をはじめとした大学支援協議会を構成する地元自治体との連携関係をより強める（地元自治体からの人的資金的援助も歓迎したい）。

□現センター業務の再編強化について

○現センター業務の再編強化によって、仮称「しまね地域共創研究センター」（以下、新センター）を設置する。

- 新センターで強化される重要機能は、「総合窓口機能」（地域ニーズの振り分け）、「研究機能」（島根県をはじめとする地域に関する研究、地元自治体等との共同研究、学術成果の地域への発信）、「共育」機能（教員とステークホルダーによる仮称「ラボ」の設置等）である（後述）。
- 上記の機能強化にふさわしいマンパワーの整備（専任教職員、コーディネーター等の採用）を行なう（後述）。

□新センターの組織

- 各キャンパスプラットフォームである「しまね地域共生センター」（松江C）、「しまね看護交流センター」（出雲C）、「しまね地域共創研究センター」（浜田C）は、各キャンパスの附属機関（学則で規定）であるが、同時に全学運営組織「地域連携推進センター」（法人規程・組織規則で規定）の各キャンパスセンターを兼ねる。全域プラットフォームである地域連携推進センター長は、しまね地域共創研究センター長が兼務する。
- 新センターには、地域連携部会と地域研究部会を置く（各部会の機能については後述）。
- 地域連携部会長（新たに採用する専任(特命)教員）は、地域に広く人脈を持ち、地域連携業務の全体をマネジメントできる人材であり、地域連携のグランドデザインを描ける研究者や行政OBなどを想定している。地域だけでなく大学の事情も理解できる人材が必要。地域連携部会に求められる重要な機能に地域ニーズの振り分け機能がある。これは地域ニーズに浜田キャンパスが対応できるかどうか判断する能力が求められるので、研究能力を持った人材がふさわしい。
- 地域研究部会長は、研究員（総合政策学部専任教員）から互選で選出。島根県をはじめとする地域に関する研究を主導する。研究成果の県民向け発信、後述する「共育」を含め、部会を運営・総括する役割が求められる。
- 新センターの運営会議メンバー、部会メンバー、事務局組織については、別添「組織・機能図」参照。
- 新センターの体制強化のために新たに採用するポストは、次の4つである。
 - 「地域連携部会長」：専任(特命)教員1名（任期付／なし、両論支持あり）
→地域連携業務のマネジメント、部会の運営・総括を担う
 - 「地域研究部会長補佐」：専任(特命)教員1名（任期付／なし、両論支持あり）
→地域研究部会長の指揮のもとで、島根県をはじめとする地域に関する研究の推進、研究成果の県民向け発信、部会の運営・総括（後述する「共育」も含む）を補助する
 - 「地域教育コーディネーター」：事務職員2名程度
→学部生・院生の地域学習（教育）に係るコーディネート機能を担う
（授業に係る調整業務が多いので2名程度必要）
 - 「地域研究アシスタント」：事務職員1名
→地域研究部会の実務的な仕事を担う

□地域連携部会の機能

- 「総合窓口機能、企画（実施）機能」
 - ・地域ニーズの振り分け（センター長の指揮のもと）
 - ・産公学連携（地域ニーズと大学シーズのマッチング、9月連携会議）
 - ・情報発信
- 「学部生／院生の地域学習（教育）に係るコーディネート機能」
 - ・講義／演習における地域学習／フィールドワークのコーディネート
 - ・学生の研究成果の発表
 - ・学生のプロジェクト活動
- 「社会貢献機能（企画・運営・実施）」
 - ・全城フォーラム
 - ・学習支援（小中学校）事業の企画実施
 - ・ボランティアの募集／受付
 - ・サテライト施設の企画運営
 - ・地域人材の育成、社会人の学び直し
（公開講座の企画開催（段階に応じて充実化）など）

□地域研究部会の機能

- ・島根県をはじめとする地域に関する研究（個別研究・共同研究）
- ・地元自治体、連携組織等との共同研究
- ・仮称「ラボ」（プロジェクト型の研究ユニット）
- ・ディスカッション・ペーパーの発行
- ・紀要／専門書の発行
- ・政策提言（研究を通して地域共創に貢献）
- ・活動報告書の作成（ニューズレターなど）

□研究機能の強化ならびに学内外既存組織との連携・機能調整

- 新センターは、地域の課題を多角的に研究し、地域振興・地方創生の理論・方法論の確立を目指す。「大学の知」をもって地域に主体的に参画し地域貢献する。
- 教職協働のもとで分掌・役割分担を明確化させ、地域ニーズの振り分けと大学シーズとのマッチングをうまく機能させることで、教員が研究に専念できる環境を整備する。
- 新センターと北東アジア地域研究センター（以下、NEARセンター）との連携
→新センターは島根県をはじめとする国内地域をフィールドとし、NEARセンターは北東アジア・国際をフィールドとする。両センターは、研究対象となるフィールドですみわけを図り、また研究課題によっては、双方の研究上の特長が活かされる形で、地域的な視点、国際的な視点それぞれからアプローチすることで連携する。
- この双方のアプローチが両立してこそ、浜田キャンパスの研究機能の強化につながる。
- 両センターの連携と機能調整については、新センターとNEARセンターの合同会議等を設置することで対応する。

○新センターと学部・大学院との連携

→研究成果を学部・大学院教育（とくに地域開発政策専攻）に還元する。

○新センターと島根県中山間地域研究センター等との連携

→共同プロジェクトや「共育」分野での連携が望まれる。

→島根県中山間地域研究センターの研究員を新センターの客員研究員として迎える。

○新センターは、自治体、NPO、地域のステークホルダー等と連携を強化して、共同研究、受託研究を推進する。

□社会人学び直しの場の提供について

○地域において活躍する人材を育成していくことは本学の使命である。18歳人口が減少する中で、大学運営にとって社会人需要を取り込むこともまた、今後ますます重要になる。理念としては、地域で人を育てながら（市民と学び合いながら）大学も共に成長していく仕組みづくり（＝「共育」）を構築し、地域の活性化に貢献する地域人材・地域リーダーの育成に積極的にコミットしていく。

○高度な専門的知識・技能を持つUターン、Iターン人材を効果的に客員研究員等で取り込む。

○社会人の様々な動機・需要・レベル（大学で学ぶ雰囲気味わいたい～実務のスキルアップ～政策立案能力の獲得等）に合わせた受け入れ体制を多層的に構築。

⇒公開講座、市民向け集中（連続）講座、ワークショップなどの充実化

○地域人材育成にかかる体制整備については、地域ニーズと学内の対応態勢を見極めながら、中長期的に段階を踏んで充実化させる。

□「共育」の場としての「ラボ」の設置

○社会人ニーズのひとつに政策立案能力の向上がある。社会人ニーズを掘り起こし、それを体系的な形にし、社会人と教員、または社会人同士が共に学び合えるような実験の場（仮称「ラボ」：多様なニーズに柔軟に対応し成長できる多元的多層的組織）を新たに創設し、地域の社会人教育、地域人材・地域リーダー育成に貢献する。

○社会人が学部・大学院の講義を履修できる制度がすでに浜田キャンパスには存在しているので、「ラボ」については正課外の事業とし、プロジェクトごとに「・・・ラボ」という名称を冠する。

○それぞれの「ラボ」の個性と多様性を最大限尊重し、社会人ニーズにも柔軟に対応できる制度運営を想定している。多くの種（ラボ）から、複数のプロジェクトが芽吹き、大学の個性となるような本格的な研究へと育っていく発展段階もイメージしている。

○「ラボ」は、教員のみならず、学生・市民・関係団体等から構成されるプロジェクト型の研究ユニットであり、構成員の発案により随時組織され、その運営のためには応募型の競争的研究助成金やその他の資金を活用する。

○「ラボ」の制度設計にあたっては、早稲田大学で2000年に設立され「社会連携に基づく研究活動を促進するうえでの大きな機動力になって」きた「プロジェクト研究所」（発足後10年を越えて約120を数える）（一定期間内に所定の研究

プロジェクトを実施させるために設置される、時限的、機能的な研究所であり、時にはヴァーチャルな「姿なき研究所」(プロジェクト研究所 HP)が参考になる。

2. 初年次教育(ゼミ)のあり方

(1) 現状と問題点

- 春学期にフレッシュマン・スキル・セミナー(以下、スキルセミナー)、秋学期にフレッシュマン・フィールド・セミナー(以下、フィールドセミナー)を開講。
- 担当教員は春学期と秋学期で別である。
- 春学期の大学教育への導入演習、秋学期の地域に学ぶフィールド演習が有機的に結びついておらず、どちらも到達目標が実現されていないとの問題点が指摘されている。
- いずれのゼミについてもその目的(アカデミックスキルの習得、フィールドワークを通じた課題発見及び解決策の提案)を十分に達成できていない。
- フィールドワークの重要性を否定するものではないが、フィールドに出ることを重視するあまり、座学が不十分ではないかという指摘もある。

(2) 魅力向上策

□ コンセプト

- 学部教育で育成すべき人材像を「国際を深く学び地域で活躍する人材、地域を深く学び国際で活躍する人材」とイメージ。
- その上で、初年次ゼミは、「円滑な高大接続」「大学教育(総合政策学とは)への導入」「地域から学ぶ」を重視する。
- とくに初年次ゼミでは、地域から国際、国際から地域へと自由な発想での相互往来が可能な総合政策学的思考を体感させ、2年次以降の総合演習へとつなげていく制度設計が重要である。

□ 新フレッシュマンセミナーは同一教員による通年化に

- 1年間同じ教員がゼミを担当する「通年化」を支持する意見が大勢(フレッシュマンセミナーⅠ・Ⅱ)。その内容はスキルセミナーとフィールドセミナーの内容を合わせ持つものとする。
- 担当教員は隔年で通年受け持つ案が有力である(32名の教員が隔年で担当。毎年16ゼミ開講)。新入生には入学手続き後、速やかに希望ゼミを確認する。2年次以降は現行通りとする(総合演習Ⅰ～Ⅵ)。
- 旧スキルセミナー部分で用いるテキストは、「学習のスキル習得」にかかるものだけでなく、総合政策の入門的な新書等を「共通(推奨)テキスト」として数冊設定し、新入生に総合政策学にかかる共通理解(土台)の形成を図る。

□ フィールドワークについて

- 「地域課題への取り組み」自体は必須とするが、教員の裁量によりその方法論は様々なバリエーションがあっても良いこととする。したがって、フィールドワークは教員の裁量で随時実施に変更(←教員によってフィールドワークに濃淡があっても良いという整理)。

□その他の提案

- 現行の春秋分離型を支持する意見もある（改善すべき点はあるが、新入生の目線
で言えば、1人の教員に1年間しぼられるよりも、現行のように2人の教員に学
ぶ方が良いという意見）。
- その他、少数であるが、スキルセミナー的なゼミを1年間開講し、これに並行し
て秋学期にフィールドセミナー的なゼミを設けてはどうかという案（1.5ゼミ案）
なども出ている。

□重要ポイント

- いずれの案を選択するにしても、初年次教育は、初年次ゼミ、総合演習、講義科
目との連関で考える必要があり、高大接続の視点も考慮に入れながら初年次教育
の到達目標を明確にすべきとの合意が得られている。

□改編によるメリット

- 学生からの評価、外部評価のいずれにおいてもフィールドセミナーは高く評価さ
れている。新フレッシュマンセミナーに総合政策学部の教育の柱のひとつである
フィールドワークを存置することで、その理念とエッセンスを新フレッシュマン
セミナーに継承できる。
- 責任ある教育を実施する上でも、1年単位の方が授業をデザインしやすい。
- 1年あれば、座学を充実させ、それによりフィールドワークの教育効果を高める
ことができる。
- 通年同じ教員が担当することで、理論と実践（フィールド）の観点から教育の相
乗効果が見込める。
- 春秋分離の現行では断絶してしまっていて困難であった夏休み中の時間も連続的に有
効活用することができる（課題、合宿等）。
- 地域課題への取り組みのアプローチに、様々なバリエーションを用意することで、
多様な学生の個性にも対応できる。

3. 教育プログラムの再考

(1) 現状と問題点

- 現行は4つの教育プログラム「国際関係」「北東アジア」「社会経済」「地域政
策」があり、2年次に進級する際の専門ゼミ（総合演習）選択時に学生が選ぶ。
- それぞれの教育プログラムは「視点」「専門性」「方法論」が確立しているとの
理由で現状維持を支持する意見が大勢であるが、4つの教育プログラムの区分が
不明確でいまだ差別化が不十分という意見もある。
- 最大の問題点は、所属する教育プログラムの関係で選択できない総合演習がある
という点である。

(2) 魅力向上策

□4つの教育プログラムの維持

- 教育プログラムについては、これまでに実施されたカリキュラム改革で、5つが
現行の4つに収斂した経緯があり、また現状維持支持が大勢であるので、これを
維持することとする。

□教育プログラムと総合演習のリンクの切り離し

○その上で、教育プログラム選択と総合演習選択のリンクを原則切り離すべきとの意見が大勢を占めたので、両者のリンクを外すこととする。

○両者のリンクを外すことで、学生の教育プログラム、総合演習の選択肢を拡大できるというメリットが期待される。

□デメリットの軽減策

○ただ、両者のリンクを外すことで生じるデメリット（ゼミへの不適合等）も予想されることから、教員は総合演習選択の際に学生に対して推奨プログラムもしくは推奨科目を示すことでそのリスク軽減を図ることとする。特定の教育プログラムの学生しか適性を持たないというようなケースもあり得るので、この点については留意が必要である。

○教育プログラムについては、体系的学習の制度設計構築がなされているとはいえ、また4つの教育プログラムの区分ははまだ不明確であり、教育プログラムごとの特長をさらに整理し差別化をより強めるべきであるという意見もある。

4. 専門ゼミ（総合演習）のあり方

(1) 現状と問題点

○総合演習は2年次から4年次に開講され、3年間同一教員が連続して担当する。

○2年担当して1年休みという担当教員のローテーションがあるため、入学年度によって希望教員を必然的に選択できない制度設計になっている点は、学生にとって不利益にあたる。

○3.で示したように、所属する教育プログラムの関係で選択できない総合演習がある点に不満の声が上がっている。

(2) 魅力向上策

□総合演習を全教員が担当し毎年開講に改編

○総合演習は原則としてすべての教員が担当する（科目負担の重い語学担当教員などには例外適用も）。

○担当教員のローテーションをなくし総合演習を毎年開講する形に改める。開講する総合演習が増えることで学生の選択肢が広がるメリットがある。また入学年度によって希望教員の総合演習を選択できないといった学生の不満を解消できる。

○総合演習をすべての教員が担当することによって、教員1人あたりの担当ゼミ生数が減少し、より細やかな少人数教育が可能となる。

□合同ゼミを可能に

○ゼミはこれまで学年別を実施されてきたが、これをあらため、複数学年からなる合同ゼミ（2～4年ゼミの同時開講）を可能にする。これによって先輩後輩の絆が深まり、同じ教員から指導を受ける同一ゼミとしての一体感が強まる効果も期待できる。

□総合政策学的な「化学反応」を期待

○3.で示したように、教育プログラムと総合演習選択のリンクを外すことで、1つのゼミに複数の教育プログラムの学生が所属できるようになり、それによる「化

学反応」が期待される。

- 総合政策学は、既存の枠組みに制限されず学問領域を自由に行き来できることが特徴である。1つの総合演習に複数のプログラムの学生が所属している方が総合政策学部のゼミとしてふさわしい。
- 全プログラムの学生が1つのゼミに所属することが可能になれば、多面的視点からの議論が生れ、学生間で「総合」が行われる効果も期待される。
- ゼミ内で総合政策学の理念（地域から国際、国際から地域へと自由な発想での相互往来）が結実する可能性もより高まる。
- 総合演習の数が増えることで同じ時間帯での同時開講が困難になるデメリットが生じる一方で、総合演習の開講日を時間割に複数設けることができれば、希望する学生は複数のゼミで学ぶことも可能になるメリットも生まれる（⇒副ゼミも視野に）。

5. 地域言語（第二外国語）のあり方

(1) 現状と問題点

- 現状は、中国語、韓国語、ロシア語を1年秋学期から開講している。
- 各地域言語でAコース（教養としての地域言語）とBコース（専門的により深く学ぶインテンシブコース）が並存しているが、学生の履修状況を見ると必ずしも大学側の制度設計の意図が浸透していない。

(2) 魅力向上策

□1年春学期からの開講に

- 履修時期を前倒して1年春学期から開講することとする。地域言語の早めの履修開始で、1年次から異文化理解研修等、海外に渡航する学生の増加が期待される。
- この制度変更に合わせて、より多くの学生が異文化理解研修や海外研修に参加できる仕組みを設定する。

□A・Bコースの再整理

- Aコース、Bコースの再整理が必要である。1年春学期は全員Aコース、秋学期からA、Bに分ける（基本を学んだ上で、A、Bのいずれかを選択させる）案、あるいは、1年は全員がAコース、2年でA、Bに分かれるといった案が出ている。またBコースについては履修人数の制限で対応すべきとの案も出ている。
- コース間の異動についても柔軟に対応する。
- 地域言語科目の同時時間帯の開講を改め、時間割を弾力的に運用する。

6. その他の魅力向上策

以下の項目は将来構想というよりも通常業務のPDCA化で対応できるものが多いが、これまでの検討で提案された魅力向上策として列挙するにとどめる。

□英語教育、情報教育のさらなる充実化

- 英語教育については成績上位層をさらに引き上げる策を講じる
- 情報教育についてはG P後継事業のアフターケア、必修科目／選択科目の整理

- 留学や海外研修については引き続き魅力あるプログラムを開発する
- アクティブラーニング対応教室の整備、教育機材（黒板等）の更新
- 安全安心の確保（外灯の整備、啓発活動等）
- 女子学生の目線を意識した学内諸施設の改修改善（食堂、ラウンジ、トイレ等）
- 学内、市内で学生が集う居場所の整備
- ゼミ単位で飲食が許される学内の共有スペースの整備（一般教室は飲食禁止のため）
- 学生が自由に利用可能な掲示板や展示スペースの整備
（ゼミやサークルの活動成果を紹介）
- 寮、シェアハウスなどの整備
- 学生のキャリアデザイン支援（公務員試験対策等）
- FD、SDの充実強化

Ⅲ. 支援協議会要望書への回答

1. はじめにー総合政策学部の使命・アイデンティティの再確認ー

- 島根県立大学の建学の理念は、そもそも地域的視点と国際的視点を総合化させることにある。島根県立大学が目指す総合政策学は「国際関係論、地域研究に立脚した政策研究による諸科学の総合」である。その求められる使命として、第1に「多様性の統合による新たな価値の体得」、第2に「国際的視野に立った地域活動の活性化」が指摘され、「『国際的視野』と『地域活動』を結びつけていく思想と戦略」が要請される。そしてその第3に「歴史と伝統を活かした地域の再生」が挙げられている（『学生便覧 2004-2005』島根県立大学、1-4 頁、島根県立大学自己点検評価報告書、3 頁）。
- こうした指摘からも、総合政策学の中にすでに地域政策のエッセンスが不可分な形で包摂されていることがわかる。
- 建学の理念が制定された 2000 年当時、地域と国際を結びつける「総合政策学部」設置は、当時流行していた地域系や国際系の名前を冠する学部のいずれをも包摂する挑戦的・止揚的試みであった。その DNA は現在まで浜田キャンパスに脈々と受け継がれている。
- いま再び地域系学部の創設が盛んであるが、果たしてそれが時代の先行ランナーであるのか疑問である。かつて国際系学部が数多く新設された時期に、島根県立国際短期大学は時代の先を読み、「国際」と「地域」を融合させた島根県立大学総合政策学部として生まれ変わった（四年制化）。
- また最近では、地域系学部が流行する一方で、地域政策系学部や教育系学部などが、いわゆる文系学部の再編の流れの中で、文理融合型の国際総合科学部（山口大学）や国際地域学部（福井大学）として改組される動きもある。まさに総合系学部のリバイバルである。
- 総合政策学的思考のメリットは、「グローバル」な視点。地域から国際、国際から地域へと自由な発想での相互往来が可能である。このことは繰り返し述べてきたが、今あらためて「地域を深く学び国際で活躍する人材」「国際関係を深く学び地域で活躍する人材」を養成するという総合政策学部の使命・アイデンティティを再確認し、それに光を当てて着実に実践に移していくべきである。

2. 「地域政策学部」新設は困難

- 地域に特化した学部を新たにつくるということは、総合政策から地域政策を切り離し、上述した総合政策学的思考のメリットである「地域」と「国際」の連関を切断することを意味する。これは総合政策の自己否定に等しく、また建学の理念を否定することにつながる。
- 総合政策学部では、約 4 割強の学生が地域政策プログラムを選択している。仮に「地域政策学部」が新設された場合、総合政策学部との並存は極めて難しい。
- 新学部増設にともなう施設整備等の財政負担は、極めて大きい。また 18 歳人口が急減し始める「2018 年問題」をも勘案すると、新学部設置はリスクが高すぎる。

○さらに「地域政策学部」新設を支持する学内意見はなく、したがって、新学部設置は困難であるとの結論に至った。

3. 収容定員の拡大をめぐる

□新学部設置要請は、収容定員の拡大要請と受け止めることもできるが、上記の社会的状況および現在の教室の収容能力の限界から困難と判断し、現在の定員 220 名を維持することとした。

○定員拡大については、「2018 年問題」を目前に控えて、各大学が定員縮小を考え始めている中で、定員拡大路線は時代と逆行する動きでありリスクが高い。

○また浜田キャンパスの教室の収容能力を考えると、1 学年で 240 名を超えることは許されない。現在は定員 220 名で、プラス 8%の余剰確保を目指して、1 学年 235 名前後が入学するよう合格者を出している。240 名を超えると必修科目の情報系科目の講義が大講義室で実施できなくなり、また英語をはじめとした語学の授業も大幅なクラス増を余儀なくされる（それに見合う非常勤講師の追加手当ても必要となる）。定員を拡大して講義棟を増築することで対応するという選択肢もあるが、コスト的にも見合わない。

4. 学科新設をめぐる

□学部新設ではなく、地域政策学科の新設ではどうかという学内意見（総合政策学部を 4 学科構成に）もあったが、浜田キャンパスの教学内容を明確にアピールすることができるメリットがある反面、下記のような学生教育、学内ガバナンスおよび学生確保の観点からデメリットが多く、小規模な総合政策学部にはそぐわないと判断し、現行の教育プログラム制を維持することとした。

○学科制では、学生ニーズを柔軟に最適化できている現行教育プログラムのメリット（教育プログラムで流動化させているメリット）が失われてしまう。

○学科制は学科ごとに教員組織を再編成する必要があり、小規模な総合政策学部には不相応な形で細分化された組織が分立することになる。学科間調整に手間取ることが予想され、学内ガバナンスおよび大学運営の点からもデメリットが多い。

○入試におけるリスクも高まる。学部全体で定員を上回る十分な出願者がいたとしても、特定の学科だけが定員割れを起こしてしまうというリスクを払拭できない。

○入学者に実施している志願動向調査の結果によれば、総合政策学部では入学してから学びたいことを決めたいという、いわゆるモラトリアム学生が数多く入学している。入試は学科単位で行なうことが前提であるので、「学科」をあらかじめ決めて出願する「学科」制度は、総合政策学部には向いていない。

○その意味で、現在の 4 つの教育プログラム制が一番柔軟で、身動きが取りやすい。教育プログラムは 2 年次進級時に選択するので、ある教育プログラムが入試で定員割れする心配もない。学生の教育ニーズに柔軟かつ流動的に対応でき、学生のプログラム変更も手続き的に容易である。コース制や学科制ではそうはいかない。また受験生に対しては、教育プログラムの説明が適切にできているので、学科制と同様のアピール力を持っている。

5. 結論

□「地域連携機能」と「学部教育機能」の強化

○支援協議会の要望の本旨は、「地域課題の教育研究」をより充実させること、および「地域活性化に貢献する人材育成」にあると判断した。その目指すべき方向性は「島根県立大学憲章」の理念の具体化の方向性と完全に一致している。

○そこで開学以来浜田キャンパスが培ってきた地域連携の実績や総合政策学部の教育研究（カリキュラムなど）、これまで採択され実績を残し高く評価されてきたGPや文部科学省の大学教育改革支援事業等を検証・再点検し、問題点を改善しつつ、それらの理念を継承強化し良い面をさらにブラッシュアップしていくことで、支援協議会の要望（地域の期待）に応える手法を検討した。

○端的に言えば、新学部設置ではなく、すでに示したように、支援協議会の要望のエッセンスを浜田キャンパスの将来につながる魅力向上策の具体化として検討した。

○総合政策学部の出自／アイデンティティおよび建学の理念をあらためて再確認する作業を通じて、IIで詳述したような、地域にとって魅力的な「地域連携機能の強化」と学生にとって魅力的な「学部教育機能の強化」（「地域」と「国際」のシナジー効果が最大限に発揮できるベストミックスを模索）こそが、浜田キャンパスの将来構想の方向性であると判断した。

□「地域」と「国際」を二本柱とする、グローバルな人材育成機能の強化

○さらに学部教育においては、地域から国際、国際から地域へと自由な発想での相互往来が可能である総合政策学的思考のメリットを活かして、グローバルな人材育成機能をより強化していく。

○今あらためて「地域を深く学び国際で活躍する人材」「国際関係を深く学び地域で活躍する人材」を養成するという総合政策学部の使命・アイデンティティを再確認し、それに光を当てて着実に実践に移していくべきである。

○以上が、浜田キャンパスのさらなる発展に向けての、最も現実的かつ賢明な将来構想の方策であると結論する。

しまね地域共創研究センター

センター長

地域連携部会

地域研究部会

- 運営会議
- センター長
 - 地域連携部会長
 - 地域研究部会長
 - 地域連携部会長補佐
 - 研究員
 - 地域連携課長
- 運営会議の運営 (四半期に1回)
- 【事務局】 地域連携課
- 課長
- 地域連携コーディネーター
 - 地域教育コーディネーター
 - 地域研究アシスタント
 - 課員(4~6人)

連携部会 組織詳細

- 地域連携部会長 | 専任(特命)教員 (新)
 - 役割: 地域連携業務のマネージメント
 - : 部会の運営・総括
- 事務局
 - 地域連携課長(兼務)
 - 地域連携コーディネーター
 - 地域教育コーディネーター(新) 2名程度
 - 課員(2~3人)

※部会運営: 毎月1回 (アドバイザーとしてセンター長出席)

連携部会 機能

- 【総合窓口機能 企画(実施)機能】
 - ・地域ニーズの振り分け
 - ・産学連携 (地域ニーズと大学シーズのマッチング、8月連携会議)
 - ・情報発信
- 【学部生・院生の地域学習(教育)に係るコーディネート機能】
 - ・講義・演習における地域学習・フィールドワークのコーディネート
 - ・学生の研究成果の発表
 - ・学生のプロジェクト活動
- 【社会貢献機能(企画・運営・実施)】
 - ・全域フォーラム
 - ・学習支援(小・中学校)事業の企画実施
 - ・ボランティアの募集・受付
 - ・サテライト施設の企画運営
 - ・地域人材の育成、社会人の学び直し (公開講座の企画開催(段階に合わせて充実化)など)

研究部会 組織詳細

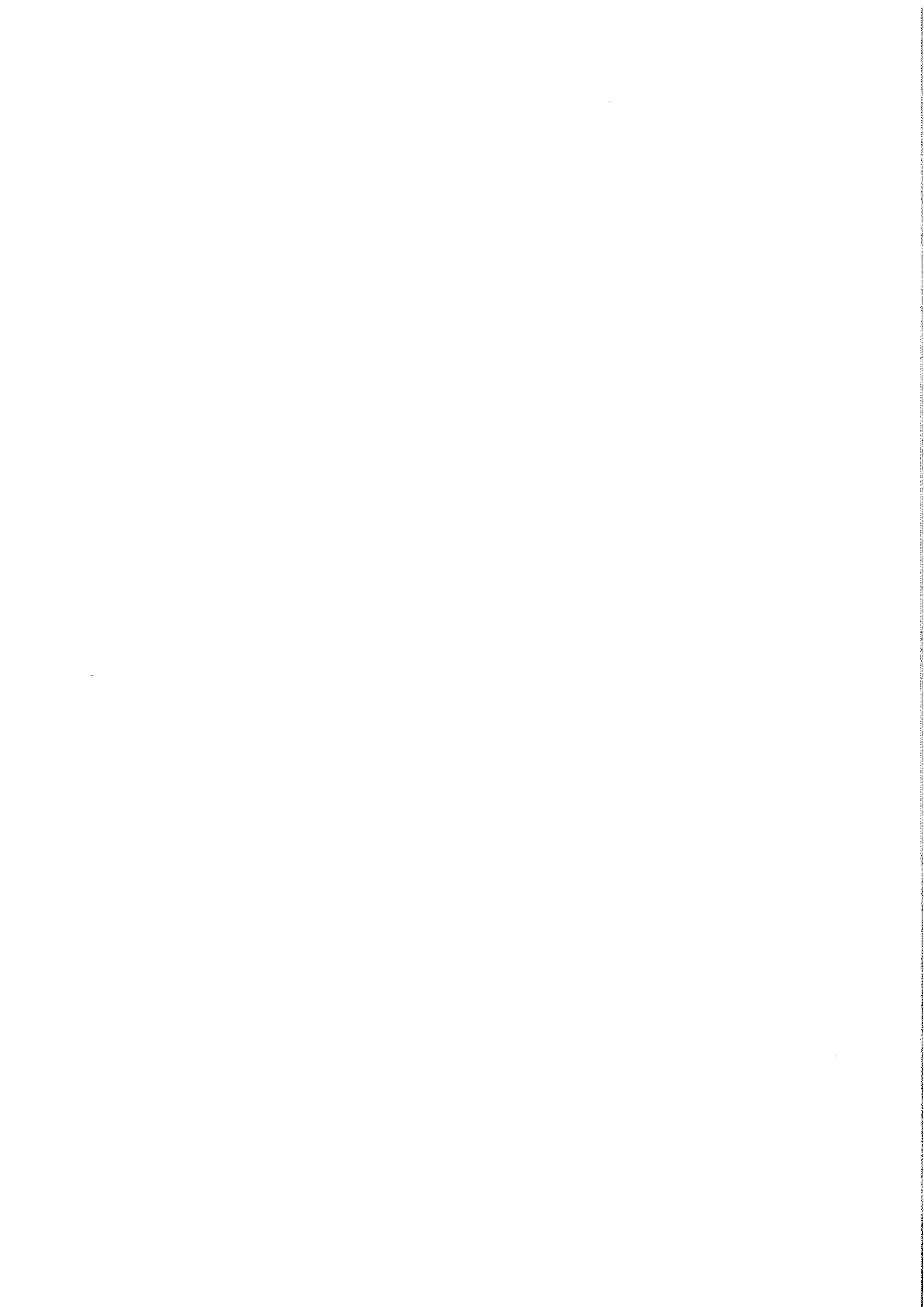
- 地域研究部会長 | 研究員から互選 (新)
- 部会長補佐 | 専任(特命)教員
 - 役割: 研究成果の県民向け発信
 - : 部会の運営・総括(共有も含む)
- 研究員 | 総合政策学部教員
- 客員研究員 | 県中山間地域研究センター 協大学など
- 事務局
 - 地域連携課長(兼務)
 - 地域研究アシスタント(新) 実務的な仕事を担う
 - 課員(2~3人)

※部会運営: 毎月1回 (アドバイザーとしてセンター長出席)

研究部会 機能

- 【研究機能】
 - ・地域に関する研究(個別研究、共同研究)
 - ・地元自治体、連携組織等との共同研究
 - ・ラボ(プロジェクト型の研究ユニット)
 - ・ディスカッション・ペーパーの発行
 - ・紀要、専門書の発行
 - ・政策提言(研究を通して地域共創に貢献)
 - ・活動報告書の作成(ニュースレターなど)

地域課題の共有 研究成果の還元



高根県立大学における「グローバル人材」の育成について

- ・本学では、「島根県立大学憲章」において定める「地域のニーズに応え、地域と協調し、地域貢献される大学」を旨とする。地域志向教育を進めてきている。
- ・特に、初年次に全学生が地域に出かける体験型の学習は特徴的な取り組みとして評価されており、さらには、本学の理念と合致する、「地域を志向し、地域の再生、活性化に貢献する大学を支援する」という事業連言の文部科学省のCOC事業の採択を受け、その中で「しなね地域マイスター認定制度」を新設して人材の育成に努めている。
- ・併せて、憲章前文にある「現代社会の諸課題に国際的視野からアプローチ」できる人材を育成するために、語学教育と国際交流事業を積極的に推進している。
- ・本学の学生は、こうした地域志向教育と海外での実体験から得た知識を自身の中で融合させることにより、広い視野から地域課題等に向き合える人材となり、海外展開をする地元企業へ就職している卒業生も輩出している。

島根県立大学憲章(前文)

島根県立大学は、地域の先人である西園が創設した「理の学」から実説の学」における諸科学の統合をめざし、各専門領域における研究活動を認め、それに基づき学際的な教育活動により、現代社会の諸課題に国際的な視野からアプローチし、また、地域社会の活性化と発展に資する人材を養成することを使命とする。あわせて、これらで培った学際的素養と学際的ネットワークを武器としながら、「地域のニーズ」に応え、地域と協調し、地域に貢献される大学」を実現するとともに、北東アジアをはじめとする国際社会の発展に資する大学づくりを目標とする。

地域に貢献する人材の育成に向けて「地域志向教育」

■フレッシュマン・フィニッシュ・セミナーの実施

・平成22年度に文部科学省から「大学生の就業力育成支援事業(学校と就業の一貫性を推進するキャリア教育)」の採択を受理し、全学生が知見交換会として、地域に出向く地域から学ぶ実践を遂行するために、体験型学習を新設し、現在まで取組みを継続している。

■「しなね地域マイスター認定制度」の創設

・島根県の地域課題に精通し、自ら課題に対して向き合い、考え、課題解決に向けた行動力のある人材を育成することを目的として、独自の認定制度を設けている。【COC事業】

4つの履修プログラム

■国際的視野を持つ人材の育成に向けて

- ・ネイティブ語学教員の配置(英語9名・韓国語2名・中国語1名・ロシア語1名)
- ・英語学習の強化(高度応用研修・少人数クラス編成、TOEIC学習会)
- ・海外企業研修: 夏季・冬学期海外研修(1年次2回)
- ・海外企業研修: 夏季・冬学期海外研修(1年次2回)
- ・海外企業研修: 夏季・冬学期海外研修(1年次2回)
- ・海外企業研修: 夏季・冬学期海外研修(1年次2回)

【地域も国際も】

- 海外留学・海外研修の実施
- ・留学: 本学に在籍しながら海外の大学(指定留学・認定留学・体験留学)
- ・留学: 本学に在籍しながら海外の大学(指定留学・認定留学・体験留学)
- ・海外企業研修: 夏季・冬学期海外研修(1年次2回)
- ・海外企業研修: 夏季・冬学期海外研修(1年次2回)

現代社会の諸課題に国際的な視野からアプローチし、また、地域社会の活性化と発展に資する人材を輩出

【事例1】Kさんの場合(県内出身・1期生)

- グローバルコミュニケーション科目
- 英語・第二外国語(ロシア語)
- 総合教養科目
- 総合教養科目
- 総合教養科目
- 総合教養科目
- 総合教養科目
- 総合教養科目
- 総合教養科目
- 総合教養科目

【職場への貢献】

・在学中に課題を複数の切り口から分析する力と国際関係に際する理解を深めることができた結果、JICAでの国際調査システム構築への協力という業務が遂行できている。

【事例2】Tさんの場合(県内出身・12期生)

- 選修プログラム
- 国際関係プログラム
- グローバルコミュニケーション科目
- 英語・第二外国語(韓国語)
- 総合教養科目
- 総合教養科目
- 総合教養科目
- 総合教養科目
- 総合教養科目
- 総合教養科目

【職場への貢献】

・海外研修等で身につけた国際感覚と課題を多角的に研究する力が活かせる職種として、島根県工業界という地方から、全世界に向けて七田式教育を開発しているグローバル企業を選択し、地域社会への貢献に力を発揮している。

【事例3】Sさんの場合(県内出身・4年生)

- 選修プログラム
- 国際関係プログラム
- グローバルコミュニケーション科目
- 英語・第二外国語(中国語)
- 総合教養科目
- 総合教養科目
- 総合教養科目
- 総合教養科目
- 総合教養科目
- 総合教養科目

【職場への貢献】

・セラルクオーターでマレーシア政府から日本企業として初めて直接ハローワーク派遣を受け、本格的な海外展開に向けて働き出そうとしている地域の企業への貢献を期待している。

【事例4】Oさんの場合(県内出身・4年生)

- 選修プログラム
- 国際関係プログラム
- グローバルコミュニケーション科目
- 英語・第二外国語(韓国語)
- 総合教養科目
- 総合教養科目
- 総合教養科目
- 総合教養科目
- 総合教養科目
- 総合教養科目

【職場への貢献】

・海外研修等で身につけた国際感覚と課題を多角的に研究する力が活かせる職種として、島根県工業界という地方から、全世界に向けて七田式教育を開発しているグローバル企業を選択し、地域社会への貢献に力を発揮している。

【事例5】Jさんの場合(県内出身・2年生)

- 選修プログラム
- 国際関係プログラム
- グローバルコミュニケーション科目
- 英語・第二外国語(韓国語)
- 総合教養科目
- 総合教養科目
- 総合教養科目
- 総合教養科目
- 総合教養科目
- 総合教養科目

【職場への貢献】

・海外研修等で身につけた国際感覚と課題を多角的に研究する力が活かせる職種として、島根県工業界という地方から、全世界に向けて七田式教育を開発しているグローバル企業を選択し、地域社会への貢献に力を発揮している。

【記録】浜田キャンパス将来構想検討報告書にかかる意見交換会

日 時:平成 29 年 1 月 19 日(木)

13:00～15:00

会 場: 島根県民会館 305 号室

出席者: 別添出席者名簿参照

県立大学(浜田キャンパス)に期待することに関する意見

- ・ 県立大学として、県内(特に中小企業、石見地域)で活躍する人材の供給を強く期待する。
- ・ 県内就職を推進する方策として、県内企業等でのインターンシップの取り組みを強化すべき。
- ・ 企業として地域系の学部等で地域での体験的な教育を受けた学生を評価し、採用したい。
- ・ 地方企業でも海外展開を図る時代でもあり、国際的な視野、感覚を持って地域で活躍できる人材が必要。
- ・ 島根大学との違いがわからない。島根大学が地域貢献に力を入れている状況で、県立大学は、より特徴のある教育を実施し、差別化を図る必要がある。
- ・ 県立大学であるので、県の施策との関連性を強めることが島根大学との差別化につながるのではないかな。
- ・ 県や市町村に採用される学生が増えれば評価が上がるのではないかな。

浜田キャンパスの学部のあり方についての意見

- ・ 総合政策学部の中により地域政策に特化した学科の設置を行ってはどうかな。
- ・ 現在の学部形態で COC 事業等を推進しており、大きな変化は良くないのではないかな。
- ・ 学部学科については、組織の形態ではなく、教育内容の充実が最も重要である。

地域共創研究センター(仮称)に対する意見

- ・ 新センターで地域課題にアプローチすることはありがたい。
- ・ 新センターに専任教員等のスタッフを配置することは良いことだと思う。
- ・ 「共創」という言葉がわかりにくい。

大学としてのまとめ

経済団体を中心に、県内、特に中小企業、石見地域で就職し、地域で活躍できる県立大学生の輩出が強く期待されている。

その方策の一環として、県内企業、自治体等でのインターンシップの拡大、強化が必要との認識が示された。

企業として、地域でのフィールド学習等の経験を積んだ実践的な学生を求める意見に合わせ、地域においても国際的な視野や感覚を持った人材が今後必要となるとの意見もあった。

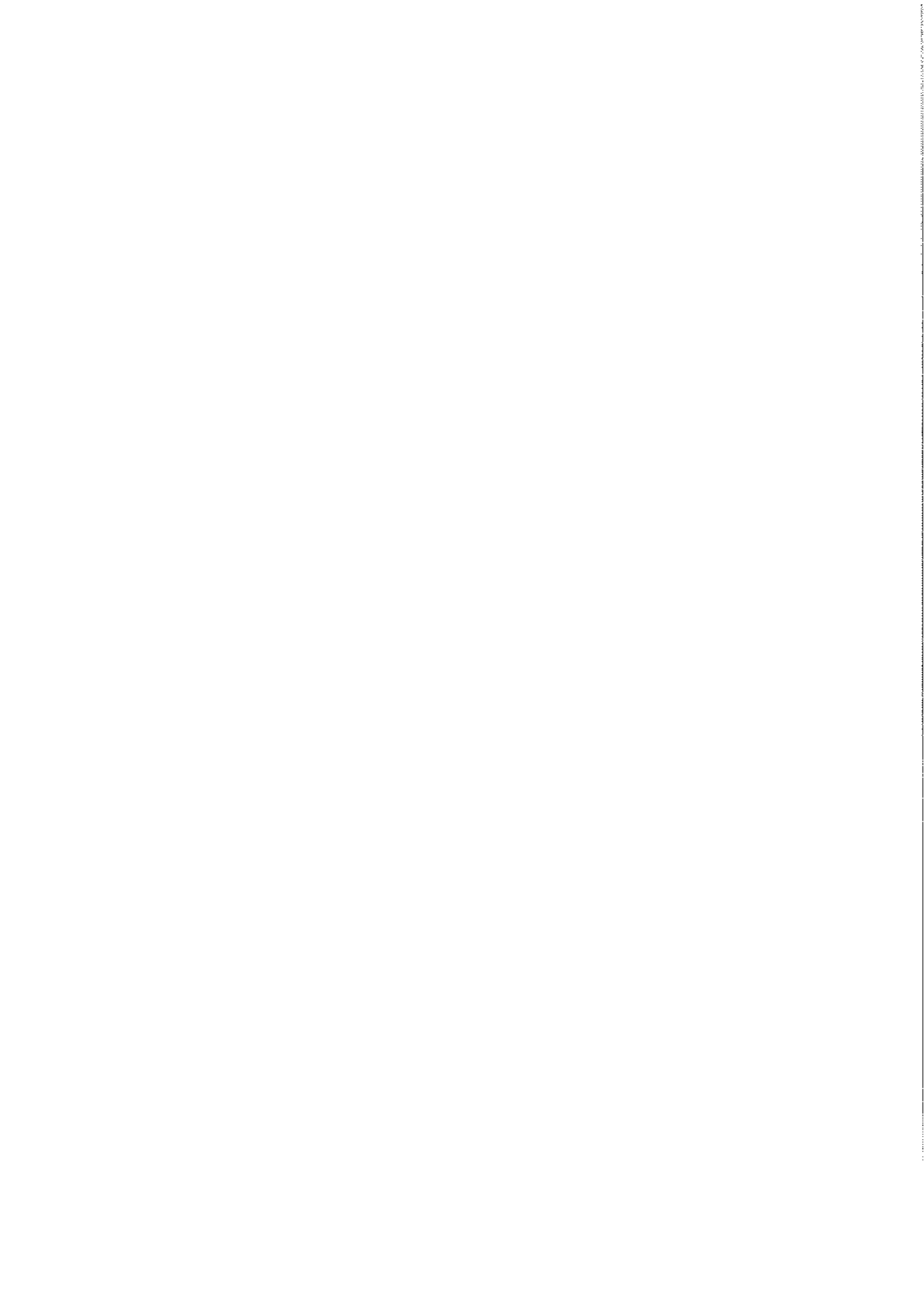
大学としての方向性に関しては、島根大学との差別化を求める意見が多く、地域教育等でより実践的で特徴のあるカリキュラムの構築が必要との指摘があった。

総合政策学部の体制については、学部内に地域に特化した学科の新設をという意見、現在の体制を変更すべきではないという意見、組織の改編よりも教育内容の充実がより重要等の様々な意見があった。

また、将来構想に提案されている地域共創研究センター(仮称)については、地域課題へのアプローチが進むこと、専任の教職員スタッフが配置されることを評価する意見があった。

出席者名簿

所 属	役 職	氏 名
島根県商工会議所連合会 (浜田商工会議所)	(会頭)	樋 山 陽 介
島根県商工会連合会	事務局次長	葛 西 章
島根県中小企業団体中央会	事務局長	荒 田 裕 司
(一社) 島根県経営者協会	会 長	久 保 田 一 朗
島根経済同友会	事務局次長	矢 田 肇
島根県公立高等学校長協会	松江北高等学校長	泉 雄 二 郎
島根県私立中学高等学校連盟	開星高等学校長	大 多 和 聡 宏
島根県高等学校 PTA 連合会	事務局長	勝 部 昌 幸
(株) 山陰経済経営研究所	代表取締役社長	佐 藤 幸 雄
ジェトロ松江貿易情報センター	所長	清 川 裕 志
(公財) しまね産業振興財団	理事 (事務局次長)	馬 庭 伸 行
(公財) ふるさと島根定住財団	事務局次長	樋 口 和 広
島根県立大学	理事長 (学長)	本 田 雄 一
	副理事長	小 池 律 夫
	副学長	赤 坂 一 念
	事務局長	山 崎 祥
	事務局次長	上 井 功 造
	財務課主任	奥 野 輝
	地域連携課主任	石 倉 義 生
	企画調整室長	福 間 猛
企画調整室主事	大 塚 大 輔	



【記録】浜田キャンパス将来構想検討報告書にかかる意見交換会（浜田地区）

日 時：平成 29 年 2 月 27 日（月）

13:30～15:00

会 場：浜田キャンパス会議室

出席者：別添出席者名簿参照

県立大学(浜田キャンパス)に期待することに関する意見

- ・県立大学で学んだ学生が、地域で就職し活躍してもらうことが理想。
- ・地元産業は、少子高齢化が死活問題となっており、人がいないから作れない、運べないといった深刻な事態が生じている。地域に人材を供給する大学であって欲しい。
- ・地域研究をして欲しい。地域の経済産業界と連携して、知恵を出し合い、情報発信していくことが必要である。
- ・「地域に開かれた大学」と「大学を核としたまちづくり」の実質化が必要である。県大への愛着や県大の存在感が地域の中でしっかり根付くよう相互に取り組む必要がある。
- ・小中高大連携を強化し、子どもが小さい頃から大学に触れる機会をつくることで、進学先として選ばれる大学になる。結果として地域に人が残ることになる。
- ・普通高校だけでなく、実業高校など地元の高校生の受け皿となる大学であって欲しい。
- ・定員割れリスクを危惧することはやむを得ないが、地元としてはもっと学生を増やして欲しい。

浜田キャンパスの学部のあり方についての意見

- ・地域教育も必要だが、この地で国際的な教育が行われていることも大変意義あること。
- ・地域政策、地域経済を学んだ学生が、卒業後どのような分野で活躍・貢献しているのか一度総括する必要がある。
- ・学生が通常の授業を街中で受けられるような環境づくり（施設整備）が必要である。
- ・地域系学部と国際系学部を両立させてもグローバル人材の育成はできるのではないか。
- ・ICT 教育の充実。地域が求める人材育成と同様に、時代が求める人材育成に注力する。

地域共創研究センター(仮称)に対する意見

- ・大学と地域を結びつけるには、コーディネーターの役割が非常に大きい。どのような人材を招聘するかが肝となる。都会でスキルや人脈を獲得した U ターン者の活用も良い。
- ・イメージ図からは具体的な役割が見えにくいですが、学生の活動やアイデアをサポート、完遂させていくような役割を期待する。

出席者名簿

所 属	役 職	氏 名
浜田商工会議所	会頭	櫛山陽介
石見ケーブルビジョン株式会社	代表取締役社長	福浜秀利
社会福祉法人いわみ福祉会 (ワークくわの木かなぎライディングパーク)	理事長 事務局長 所長	室崎富恵 福原稔之 大石 寿
株式会社キヌヤ	取締役 (LBクラブ推進室長)	戸津川 健
日本海信用金庫	理事長 常勤理事 (融資部長)	吉本晃司 永田真司
マルハマ食品株式会社	代表取締役社長	濱崎修司
島根県立浜田高等学校	校長 PTA 会長	西藤昌裕 久保田英治
浜田市 地域プロジェクト推進室 まちづくり推進課	専門企画員 係長	田中健司 藤井陽子
島根県立大学	理事長 (学長) 副理事長 副学長 事務局長 事務局次長 企画調整室長 企画調整室主事	本田雄一 小池律雄 赤坂一念 山崎 祥 土井功造 福間 猛 大塚大輔

※企業 50 音順

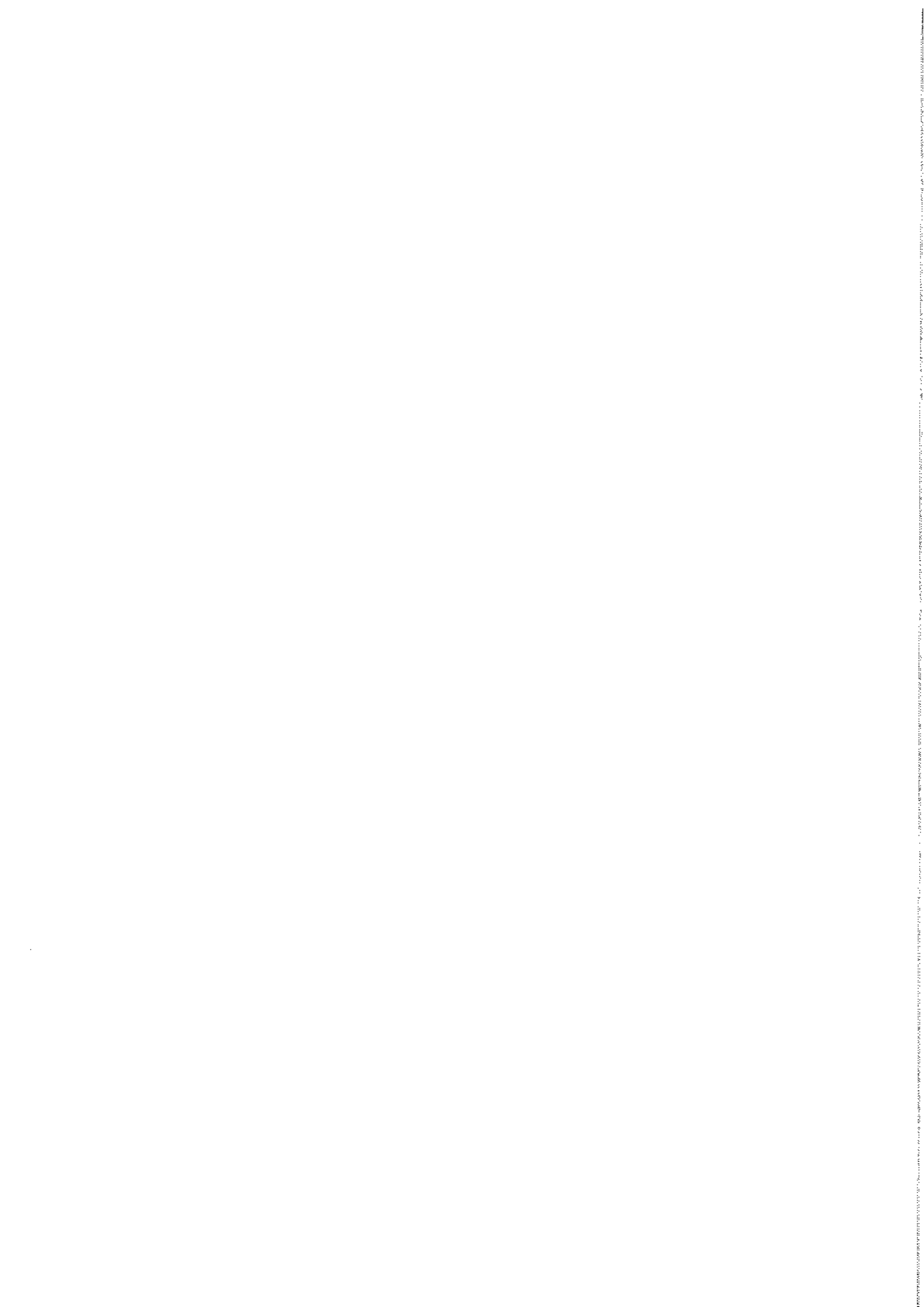
視察メモ

山梨県立大学	
	H29.1.23
地域研究交流センター	
事務局次長 倉田洋和 学務課リーダー 中島文彦	
2005年開学 学生数 1,197名 教員数 104名 職員数 21名 国際政策学部 人間福祉学部 看護学部	

＜地域研究交流センター・地域戦略総合センター＞

- 地域研究交流センターの運営委員は教員で専任はいない。事務局は2名体制で他業務と兼務。特任教授2名を配置（元専任教員と元県職員）。
- 地域ニーズの振り分け等は、センター長が行っている。センター長手当あり。教員間に温度差があり、特定の教員に業務が集中している。
- 「地域」の範囲は山梨県だけでなく世界も含まれる。
- COC事業の推進組織として「地域戦略総合センター」を設置し、民間出身のディレクター（特任教授）2名、コーディネーター3名（事務補助）を配置。
- 山梨県、甲府市、富士川町、道志村の地域課題に対し18の「地域志向教育研究プロジェクト」を展開し学生、大学院生の一部が参加している。
- 地域課題に精通したディレクターが教員に地域ニーズを伝える。ディレクターは地域戦略総合センター業務の全体調整とともに、大学と地域を結ぶ重要な役割を担う。
- ディレクターは地域の視点から教員に対して的確なアドバイスができる人物が望ましい。
- COC補助期間終了後のプロジェクト継続（組織・人員・財源）が課題。
- 2012年学長プロジェクトで「山梨の長期成長戦略－2030年の将来像と課題・対応」を策定。
- 2014年には大学の将来構想を策定し、成長戦略を推進するエンジンとなる人材育成を使命と位置づけた。

- ・ COC事業の推進にあたって、組織運営上の調整、地域との架け橋の役割を担うディレクターの働きが非常に大きい。
- ・ 山梨県立大学の取り組みと本学の取り組みは同等のレベルにあるが、地域への情報発信は山梨が進んでいると感じた（大学が県庁所在地に近いこともある）。
- ・ 大学が独自に地域の成長戦略を示し、それと関連づけて大学の将来構想を策定しているところが特徴的。



視察メモ

北九州市立大学
H29.1.26
地域共生教育センター(通称 421Lab.)
教授 眞鍋和博 准教授 石川敬之 地域・研究支援課 地域貢献係長 小嶺一彰
1950 年開学 学生数 6,674 名 教員数 261 名 職員数 76 名 外国語学部 経済学部 文学部 法学部 地域創生学群 国際環境工学部

<地域共生教育センター（『421.Lab』）>

- 「教育：研究」＝「9：1」の割合で事業を進めている。
 - 学生登録者数が約 1,400 名（学生総数約 6,000 名の約 23%）。うち、常時実働している学生数は 300～400 名。
 - 平素のセンター業務は地域創生学群の授業内での 1 プロジェクトの学生と、ボランティアによる 1 プロジェクトの学生がそれぞれ運営。正課と正課外が混じりあうことで、学生同士がお互いに高め合おうとする相乗効果を生んでいる。
 - 専任教員は 1 名（石川敬之准教授。元、奈良県立大教員）。嘱託職員僅か。ほか、特任教員もいる。スタッフが足りないという認識は無い。
 - 『421.Lab』の運営予算は 280 万円。
 - 特任教員は 5 年任期で 1 年更新。いわゆる研究者はいない。「動ける人」を重視して採用。
 - 地域活動のタイプを、3 パターンに分けている。
 - ①プロジェクト型
 - ②マッチング型
 - ③インフォメーション型
- 中でも、①が主の活動になり、平成 28 年度は 16 プロジェクト（PROJECT16）が稼働。学生への教育的配慮（学生指導）のある比較的中長期にわたって取り組む活動。センター教員がフォローするが、実働は学生。
- ③は本学でも行っている、一般的なボランティア紹介の仕組み。
- プロジェクト運営に係る経常的経費は無い。全て学生が資金を集め、運営する。金銭管理も学ばせることが重要。ただし、月に 1 回監査する。
 - 学内の附属機関同士の意見交換を行うことが課題。

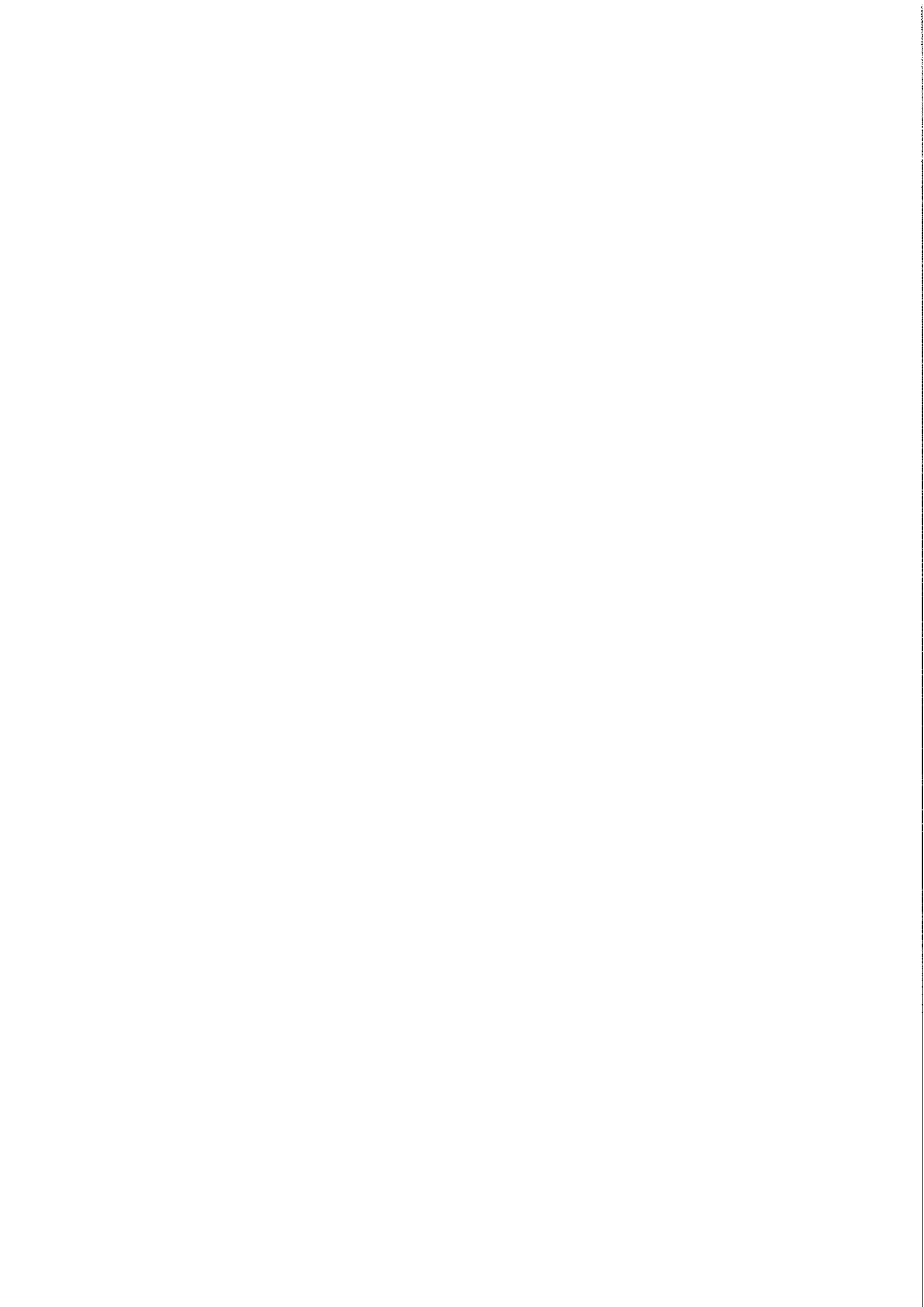
<地域創生学群>

- 地域共生教育センター長を務める眞鍋和博教授は、地域創生学群長も務める。学群制なので、眞鍋教授の正式な所属は「基盤教育センター」教員。
- 日常の体験が中心となった中心となったカリキュラム構成。30時間/週がFW。
- 地域住民になることがポイント。結果、学生は様々な課題の気づきに繋がっている。
- 学群生の公務員就職率は約10%。
- 就職ナビを使わないのが特徴。就職と社会貢献が一体化している学生が多い。
- 入学生へは、全員面接を実施する。近年、「〇〇をやりたい！」と熱い思いをもった高校生が多い。起業する高校生なども来る。入学辞退者が少ないのが特徴。

<その他、北九州市立大学全体>

- 地域共生学群での教育、や『421. Lab』での活動等を通して、地域からの様々なオファーが絶えない。解決できない（抱えきれない）課題を、「大学間連携事業」などの補助金を上手く活用して補っている。
- 就職は単なるマッチングだけではダメ。地域の住民であるからこそ、よい関係がうまれる。
- 北九州市は課題先進都市。行政と大学がともに手をとって課題に向き合おうとする土壌が元々ある。行政側は、国の補助金を積極的に獲得しようとする傾向が強い。
- COC、COC+、大学間連携事業の各事業間の繋がりはない。
- 大学内にシンクタンクを設置。元々市内にあったものを大学内センターとして吸収。

- ・ センター長から、「『教育』と『地域活性』に割りきって事業を進めている」と言い切られることから、ミッション（目的・方向性）が明確になっていることがよく分かった。
本学に当てはめる場合、「何をするセンターなのか、何ができるセンターなのか、何が強みか」を対外的に明確にすることが重要と感じる。本学の COC 事業においても誇れる事業は様々あるが、効果的にアピールできていないように思う。今後の COC 事業の整理検討や、地連センターの運営に対して大変参考になった。
- ・ 一方、学内の研究センター等との繋がりを感じなかった。附属機関同士の意見交換を行うことが課題ともおっしゃっていることから、横の繋がりを付けることで更なる連携、体制強化が図れるのでは？と感じた。
- ・ 『421.Lab』は、全学部の学生を対象にしており、ボランティア活動、地域活動が常態化し、学生に浸透していることがうかがえる。
- ・ 『421.Lab』の PROJECT16 を通して、大学がどういう資源や解決方法を持っているかを分かりやすく対外的に広報できていると感じた。本学でも、サークル、個人活動など様々な地域活動を行う学生がいる。学生を前面に押し出す（アピールする）「見せ方」、「アピール方法」はとても参考になる。学生も強い自信を持てる（感じられる）のではないかな。
- ・ 『421.Lab』での活動は、資金調達から運営まで、学生の自己責任がベースになっている。いかに学生のやる気を削がずにキープさせているか、もっと具体的に聞きたい。
- ・ 『421.Lab』と国際教育交流センターが横並びに配置されていた。先方は特に意図して配置していないとのことだったが、本学に置き換えるなら、学生が目的をもってくる（目的地として来所する）場所として強くアピールできる（学生が寄ってきやすい）のではないかと感じた。※浜田キャンパスの場合、地連、国際、キャリアが一緒になっていると面白いと思う（様々な目的をもった学生が集まる場の提供など）。
- ・ 北九州市との連携、協力体制が強いことをしきりにおっしゃっていた。「元々大学なんてあてにしない」という地域の声から今に至るともおっしゃっており、行政と大学の関係（人的、金銭的支援など）、行政が地域住民に大学の存在をどう説明しているのかについても、さらに聞いてみたい。



視察メモ

長崎県立大学

H29.1.27

地域創造学部、地域連携センター

企画広報課 計画評価 GL 杉竹健一

企画広報課 企画広報 GL 前田 士

2008 年開学

学生数 3,048 名 教員数 160 名 職員数 54 名

経営学部 地域創造学部 国際社会学部

情報システム学部 看護栄養学部

<地域創造学部>

- 志願倍率が低下した危機感が学部再編のきっかけ。あわせて教育内容も再編することも目的とした。根底の学門分野を変えずに再編した。
- 志願者の割合は、「県内：県外」＝「3.5：6.5」。
- 教員構成として、シンクタンク、民間、国の官庁出身者が多い。いずれも実社会経験者。
- 教員は全員 5 年任期。特に反発や異論があるとは聞いていない。

<地域連携センター>

- 専任教員はいない。地域創造学部に限って、当センターとの繋がりがあるわけでは無い。どの学部も一緒。

<しまなびプログラム>

- COC 事業から始まった地域志向教育で、全学共通科目に位置付け。
- 530 名の学生が 48 グループに分かれて、フィールドワークを行う。
- 全学教員全員が FD 研修会を 2 日間実施し、プログラム内容を理解。
- 看護学部は、実習等の関係から対応出来ない教員は、他の教員がフォロー。
- 教員の意識レベルの差は当然にあるが、相互補完で対応可能。
- ゼミとは連動していない。教員の割り当てもこのプログラム独自に組まれている。
- 「マナビー (学習管理システム)」を別途構築し、このシステムを通じて進捗状況、グループ内連絡、予定確認、動画配信など教員と学生間、学生同士の全ての作業を行う

- ▶ 国からの補助金の半分が「マナビー」の運営経費。
- ▶ 補助金による雇用される、特任教授1名がプログラム全体をコーディネート。
- ▶ 各島にコーディネーターを専任するが、特任教授の交友関係から繋がっているケース（学校校長など）が多い。ほか、各支庁の協力もある。
- ▶ 各島での宿泊費は大学自己負担。ただし、民泊が多い。
- ▶ 各島に渡ってフィールドワークをすることから、荒天時の対応に苦慮。報告会が12月27日に行われたこともある。

- ・ 全学で、さらに5学部の全学生が、同じプログラムでフィールドワークを行う点については、導入時に教員に対してCOC事業を通じての明確なミッションの提示、意識の統一の必要性が強いメッセージ性をもって教員に伝えられた（示された）のではないかと感じた。
- ・ 事業当初のミッションの提示を明確に示し、それを教職員の誰もが理解すること、そして理解させることのプロセスにきちんと時間をかけることが重要と感じる。長崎県立大が具体的にどのようなプロセスで進めてきたか、もう少し知りたい。
- ・ 一方で、実習が必須となる看護学部との関係性など、対応に苦慮している様にも感じた。
- ・ しまなびプログラムにて構成されるグループが、その後、各学部のゼミ等と連動していないことから、かなり割り切ってプログラムを作っていると感じた。本学のマイスター制度は、ゼミと連動するなど全くやり方が異なる。
- ・ 地元新聞社と連携して「しまなびプログラム」や教員・大学の活動を広く広報している点については、北九州市立大と同様に、「大学が何をしているのか、何ができるのか」を分かりやすくアピールできており、参考になった。
- ・ 各島でのフィールドワークは、天候に大きく左右されるとのこと。通常のカリキュラムとの調整に苦慮しているものと思う。
- ・ 「マナビー」の運営経費に補助金の大半を充てているとのことで、上手くこのシステムを使っているように思うが、もっと内情を聞いてみたい。常にアップデートをかけることが必要でさらに陳腐化しないようにもしないといけない。担当者には相当な負担がかかっているように思う。
- ・ 特任教授など専任教員を置くことは、補助事業対応への負担からも効果的。他人事になってしまう可能性もあり、一長一短ある。ただ、本学のCOC事業の場合、専任教員が作成したからこそ、「しまね地域マイスター」のように、各年次にまたがる一連のカリキュラムマップが作られたのではないと思う。マイスターの教育過程や学生の成長過程をきちんとアピールしていかねばと改めて感じた。

島根県立大学 御中

Confidential

資料6

「地域」に関する学部学科の状況及び 貴学の募集環境について

2017年1月31日
株式会社 進研アド

1

中四国エリアの環境の変化

- ・18歳人口と大学進学者の推移
- ・18歳人口の指数推移
- ・大学進学者の流出・流入状況

2

「地域」が学部学科につく大学の状況

- ・国公立大 募集人員・志願者数状況
- ・学問系統別入試結果概況
- ・「地域」が学部学科につく大学の募集人員・志願者数推移
- ・「地域」が学部学科につく大学の志願者数・実質倍率
- ・「地域」が学部学科につく大学の定員・入学者数
- ・「地域」が学部学科につく大学の合格者平均偏差値
- ・競合大学比較
- ・大学の地域貢献度～日経グローバルより～
- ・事例(信州大・北九州市立大・高知大)

3

島根県立大総合政策学部の募集状況

- ・志願者数・合格者平均偏差値10カ年推移
- ・合格者の併願先
- ・併願校との両校合格者の進学先
- ・都道府県別志願状況
- ・合格者の平均偏差値度数分布
- ・島根県立大・併願大 割増率
- ・模試における志望校記入状況
- ・国公立大競合大との関係

4

島根県立大総合政策学部の評価及び提言

- ・「地域」志望者のマーケット者と偏差値
- ・貴学・併願大比較表
- ・評価及び提言

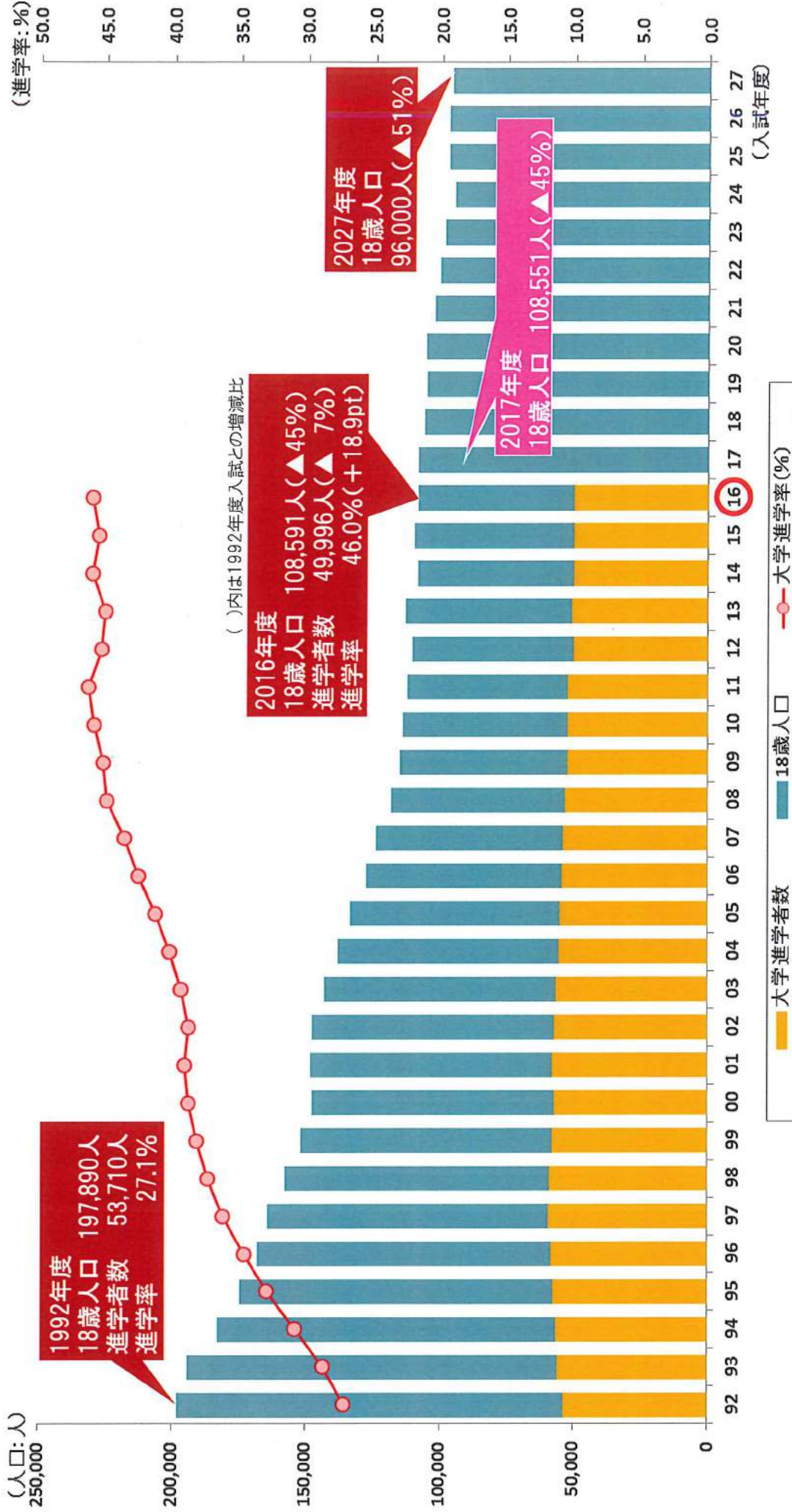
第1章

中四国エリアの環境の変化

1 中四国エリアの環境 まとめ

- 中四国エリアの18歳人口は1992年から45%(約90,000人)減少
- 2027年にはさらに13%(約13,000人)減少すると予測
- 島根県は大学進学者の約84%が県外へ流出

【中四国】18歳人口と大学進学者の推移

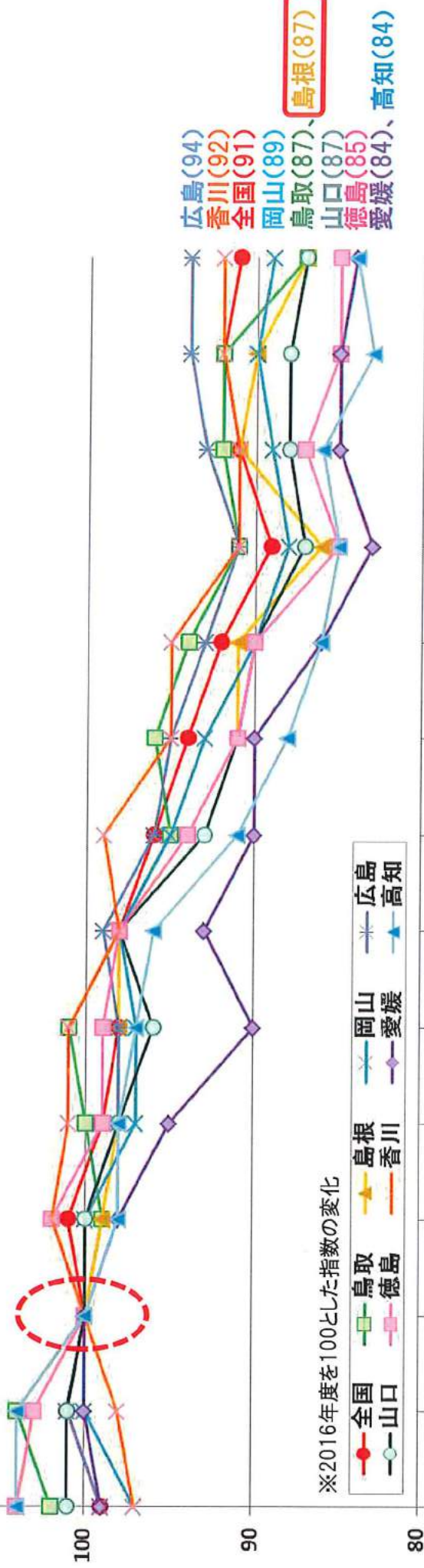


18歳人口:3年前の中学校卒業生数+3年前の中等教育学校前期課程の修了者数
 進学率 : 当該年度の大学進学者(過年度卒業生も含む)÷18歳人口

文部科学省「学校基本調査(速報値)」より

【中四国】18歳人口の指数推移

(指数)
110
100
90
80



広島(94)
香川(92)
全国(91)
岡山(89)
鳥取(87)、
山口(87)
徳島(85)
愛媛(84)、高知(84)
島根(87)

2014年 2015年 2016年 2017年 2018年 2019年 2020年 2021年 2022年 2023年 2024年 2025年 2026年 2027年 (入試年度)
【18歳人口の予測推移】 (単位:人)

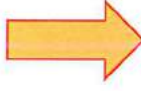
入試年度	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年	2021年	2022年	2023年	2024年	2025年	2026年	2027年
全国	1,180,838	1,199,977	1,190,262	1,198,290	1,179,808	1,169,390	1,165,542	1,138,705	1,118,428	1,096,825	1,061,262	1,088,074	1,089,922	1,081,475
鳥取	5,568	5,677	5,467	5,427	5,465	5,502	5,379	5,199	5,275	5,113	4,988	5,010	5,004	4,773
島根	6,860	6,801	6,594	6,517	6,436	6,454	6,483	6,223	6,021	6,024	5,662	6,030	5,933	5,760
岡山	18,575	19,149	19,115	19,189	18,619	18,636	18,645	18,180	17,711	17,289	16,810	17,096	17,246	16,944
広島	27,016	27,531	27,204	27,297	26,710	26,566	26,855	26,102	25,928	25,288	24,758	25,395	25,598	25,534
山口	13,269	13,327	13,142	13,098	12,930	12,590	12,828	12,221	11,929	11,857	11,407	11,570	11,613	11,469
徳島	7,327	7,202	7,021	7,159	6,928	6,973	6,871	6,598	6,394	6,328	5,949	6,140	5,992	5,964
香川	9,111	9,266	9,440	9,652	9,563	9,574	9,275	9,317	8,949	9,014	8,609	8,618	8,693	8,671
愛媛	13,680	13,854	13,827	13,586	13,147	12,492	12,873	12,484	12,482	11,933	11,425	11,804	11,785	11,548
高知	7,057	7,072	6,781	6,626	6,658	6,585	6,520	6,179	5,994	5,803	5,744	5,814	5,625	5,718

文部科学省「学校基本調査(速報値)」より

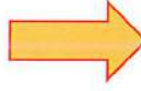
【中四国】大学進学者の流出状況

島根県の
県外流出

2014年
84.3%



2015年
85.6%



2016年
84.1%

鳥取			島根			岡山			広島			山口							
順	合計	占有率	順	合計	占有率	順	合計	占有率	順	合計	占有率	順	合計	占有率					
1	大阪	258	12.4	1	広島	487	17.3	1	岡山	3,745	43.0	1	広島	7,720	53.1	1	山口	1,209	24.0
2	鳥取	232	11.1	2	島根	443	15.7	2	大阪	593	6.8	2	東京	940	6.5	2	福岡	916	18.2
3	岡山	223	10.7	3	岡山	267	9.5	3	兵庫	553	6.4	3	岡山	842	5.8	3	広島	709	14.1
4	兵庫	208	10.0	4	大阪	237	8.4	4	京都	544	6.3	4	大阪	783	5.4	4	東京	369	7.3
5	京都	206	9.9	5	東京	180	6.4	5	東京	526	6.0	5	京都	668	4.6	5	京都	277	5.5
6	東京	176	8.4	6	兵庫	167	5.9	6	広島	495	5.7	6	福岡	513	3.5	6	岡山	250	5.0
7	広島	123	5.9	7	京都	147	5.2	7	香川	381	4.4	7	兵庫	508	3.5	7	大阪	244	4.9
8	鳥根	118	5.7	8	山口	116	4.1	8	福岡	172	2.0	8	山口	383	2.6	8	兵庫	195	3.9
9	神奈川	54	2.6	9	福岡	114	4.0	9	愛媛	167	1.9	9	愛媛	345	2.4	9	神奈川	119	2.4
10	愛知	41	2.0	10	鳥取	97	3.4	10	神奈川	145	1.7	10	神奈川	258	1.8	10	長崎	58	1.2

【2014年度入試】

鳥取			島根			岡山			広島			山口							
順	合計	占有率	順	合計	占有率	順	合計	占有率	順	合計	占有率	順	合計	占有率					
1	鳥取	322	14.9	1	広島	512	19.0	1	岡山	3,814	43.3	1	広島	7,748	52.7	1	山口	1,254	24.9
2	大阪	238	11.0	2	鳥根	387	14.4	2	大阪	671	7.6	2	東京	944	6.4	2	福岡	914	18.1
3	京都	217	10.0	3	岡山	241	8.9	3	兵庫	561	6.4	3	岡山	866	5.9	3	広島	706	14.0
4	兵庫	213	9.9	4	大阪	221	8.2	4	広島	536	6.1	4	大阪	812	5.5	4	東京	336	6.7
5	岡山	188	8.7	5	兵庫	181	6.7	5	東京	521	5.9	5	京都	683	4.6	5	大阪	276	5.5
6	東京	182	8.4	6	東京	169	6.3	6	京都	508	5.8	6	兵庫	549	3.7	6	京都	271	5.4
7	広島	142	6.6	7	京都	129	4.8	7	香川	368	4.2	7	福岡	531	3.6	7	岡山	223	4.4
8	鳥根	124	5.7	8	鳥取	127	4.7	8	福岡	180	2.0	8	山口	461	3.1	8	兵庫	205	4.1
9	福岡	42	1.9	9	山口	122	4.5	9	愛媛	173	2.0	9	愛媛	373	2.5	9	神奈川	115	2.3
10	滋賀	39	1.8	10	福岡	109	4.0	10	山口	156	1.8	10	神奈川	302	2.1	10	大分	65	1.3

【2015年度入試】

鳥取			島根			岡山			広島			山口							
順	合計	占有率	順	合計	占有率	順	合計	占有率	順	合計	占有率	順	合計	占有率					
1	鳥取	286	13.3	1	広島	468	17.8	1	岡山	3,813	43.2	1	広島	7,698	52.5	1	山口	1,316	26.6
2	大阪	254	11.8	2	鳥根	417	15.9	2	大阪	661	7.5	2	岡山	891	6.1	2	福岡	919	18.6
3	岡山	207	9.6	3	岡山	234	8.9	3	兵庫	591	6.7	3	東京	872	5.9	3	広島	712	14.4
4	京都	204	9.5	4	大阪	212	8.1	4	広島	581	6.6	4	大阪	812	5.5	4	東京	336	6.8
5	兵庫	196	9.1	5	兵庫	182	6.9	5	東京	489	5.5	5	京都	684	4.7	5	岡山	249	5.0
6	東京	183	8.5	6	東京	173	6.6	6	京都	480	5.4	6	兵庫	555	3.8	6	大阪	220	4.4
7	広島	147	6.8	7	京都	126	4.8	7	香川	408	4.6	7	福岡	543	3.7	7	京都	214	4.3
8	鳥根	129	6.0	8	鳥取	117	4.4	8	福岡	189	2.1	8	山口	446	3.0	8	兵庫	192	3.9
9	福岡	47	2.2	9	山口	100	3.8	9	愛媛	153	1.7	9	愛媛	367	2.5	9	神奈川	112	2.3
10	山口	40	1.9	10	福岡	93	3.5	10	徳島	139	1.6	10	神奈川	257	1.8	10	大分	67	1.4

【2016年度入試】

※流出=当該エリア内の各県の高校出身者が他エリアにある大学へ進学。BEST10以内で該当エリアに属する都道府県には纏掛け。

文部科学省「学校基本調査(速報値)」より

【中四国】大学進学者の流入状況

【2014年度入試】

鳥取			島根			岡山			広島			山口							
順	合計	占有率	順	合計	占有率	順	合計	占有率	順	合計	占有率	順	合計	占有率					
1	兵庫	275	18.2	1	鳥根	443	29.4	1	岡山	3,745	43.0	1	広島	7,720	59.7	1	山口	1,209	31.6
2	鳥取	232	15.3	2	広島	172	11.4	2	広島	842	9.7	2	山口	709	5.5	2	福岡	588	15.4
3	岡山	118	7.8	3	岡山	130	8.6	3	兵庫	740	8.5	3	愛媛	510	3.9	3	広島	383	10.0
4	大阪	105	6.9	4	鳥取	118	7.8	4	香川	526	6.0	4	岡山	495	3.8	4	長崎	160	4.2
5	島根	97	6.4	5	兵庫	114	7.6	5	愛媛	411	4.7	5	鳥根	487	3.8	5	大分	149	3.9
6	京都	92	6.1	6	愛媛	41	2.7	6	鳥根	267	3.1	6	兵庫	350	2.7	6	岡山	129	3.4
7	広島	92	6.1	7	京都	40	2.7	7	山口	250	2.9	7	福岡	335	2.6	7	鳥根	116	3.0
8	愛知	60	4.0	8	大阪	39	2.6	8	鳥取	223	2.6	8	香川	242	1.9	8	兵庫	112	2.9
9	和歌山	38	2.5	9	愛知	38	2.5	9	高知	181	2.1	9	長崎	193	1.5	9	熊本	102	2.7
10	福岡	37	2.4	10	福岡	31	2.1	10	徳島	169	1.9	10	鹿児島	151	1.2	10	鹿児島	95	2.5

【2015年度入試】

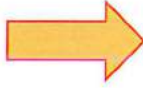
鳥取			島根			岡山			広島			山口							
順	合計	占有率	順	合計	占有率	順	合計	占有率	順	合計	占有率	順	合計	占有率					
1	鳥取	322	20.9	1	鳥根	387	25.9	1	岡山	3,814	43.2	1	広島	7,748	59.2	1	山口	1,254	30.9
2	兵庫	291	18.9	2	広島	168	11.2	2	広島	866	9.8	2	山口	706	5.4	2	福岡	590	14.5
3	鳥根	127	8.2	3	岡山	146	9.8	3	兵庫	780	8.8	3	岡山	536	4.1	3	広島	461	11.3
4	岡山	111	7.2	4	兵庫	133	8.9	4	香川	564	6.4	4	鳥根	512	3.9	4	岡山	156	3.8
5	大阪	101	6.6	5	鳥取	124	8.3	5	愛媛	421	4.8	5	愛媛	501	3.8	5	長崎	153	3.8
6	京都	74	4.8	6	大阪	43	2.9	6	鳥根	241	2.7	6	兵庫	364	2.8	6	大分	146	3.6
7	広島	67	4.3	7	愛知	38	2.5	7	山口	223	2.5	7	福岡	351	2.7	7	兵庫	129	3.2
8	愛知	42	2.7	8	京都	38	2.5	8	高知	209	2.4	8	香川	272	2.1	8	鳥根	122	3.0
9	静岡	33	2.1	9	静岡	31	2.1	9	福岡	198	2.2	9	大阪	169	1.3	9	愛媛	115	2.8
10	奈良	32	2.1	10	山口	30	2.0	10	徳島	191	2.2	10	大分	150	1.1	10	鹿児島	105	2.6

【2016年度入試】

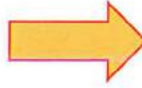
鳥取			島根			岡山			広島			山口							
順	合計	占有率	順	合計	占有率	順	合計	占有率	順	合計	占有率	順	合計	占有率					
1	鳥取	286	18.7	1	鳥根	417	28.3	1	岡山	3,813	43.1	1	広島	7,698	59.0	1	山口	1,316	33.0
2	兵庫	284	18.6	2	広島	186	12.6	2	広島	891	10.1	2	山口	712	5.5	2	福岡	613	15.4
3	岡山	122	8.0	3	鳥取	129	8.7	3	兵庫	760	8.6	3	岡山	581	4.5	3	広島	446	11.2
4	鳥根	117	7.7	4	岡山	127	8.6	4	香川	584	6.6	4	愛媛	571	4.4	4	長崎	148	3.7
5	大阪	110	7.2	5	兵庫	116	7.9	5	愛媛	427	4.8	5	鳥根	468	3.6	5	岡山	132	3.3
6	京都	78	5.1	6	愛媛	50	3.4	6	山口	249	2.8	6	兵庫	368	2.8	6	大分	132	3.3
7	愛知	70	4.6	7	山口	36	2.4	7	鳥根	234	2.6	7	福岡	319	2.4	7	兵庫	115	2.9
8	広島	63	4.1	8	京都	34	2.3	8	高知	215	2.4	8	香川	218	1.7	8	愛媛	113	2.8
9	静岡	37	2.4	9	大阪	30	2.0	9	鳥取	207	2.3	9	大阪	155	1.2	9	鹿児島	103	2.6
10	和歌山	29	1.9	10	静岡	25	1.7	10	徳島	176	2.0	10	愛知	147	1.1	10	鳥根	100	2.5

島根県の
県外から
の流入

2014年
70.6%



2015年
74.1%



2016年
71.7%

※流入=他エリアの高校出身者が当該エリア内にある各県の大学へ進学。BEST10以内で該当エリアに属する都道府県には網掛け。

文部科学省「学校基本調査(速報値)」より

第2章

「地域」が学部学科につく大学の状況

2 「地域」が学部学科につく大学の状況 まとめ

- 中四国エリアの国公立大の志願者数は微減
- 近年の入試の傾向「文高理低」
- 「地域」がつく大学学部学科の中四国エリアの2016年度の志願状況は、募集人員の増加に反し減少
- 合格者の偏差値は50.0台前半が多い
- 2016年度の定員充足率の平均は105.6%。定員未充足の大学はない
- 学びのキーワード:「フィールドワーク」「地域活性/地域発展/地域貢献/地域再生」「企業連携」「課題解決力」「国際」「地域のキーパーソン/リーダー/コーディネーター/指導」
- 「大学の地域貢献度」(日経グローバル/2015年)では、「地域」がつく学部学科を持っていない大学が多くランキング

大学の地域貢献度 ～2015年日経グローバルの調査結果～

総合順位	大学名		国公私別	本部所在地	総合得点	【大学の組織・制度】		【学生・住民】		【企業・行政】		【グローバル】	
	2015	2014				2013	得点	順位	得点	順位	得点	順位	得点
1	1	1	国立	長野県松本市	87.5	21.0	14	28.6	2	26.4	1	11.5	16
2	3	2	国立	宇都宮市	84.9	22.0	3	28.8	1	22.0	18	12.1	8
3	12	26	公立	神戸市	84.3	21.0	14	28.0	4	22.0	18	13.3	2
4	2	5	国立	群馬県前橋市	83.9	18.5	54	28.6	2	22.1	16	14.7	1
5	5	13	国立	長崎市	82.9	21.0	14	26.8	5	23.4	6	11.7	14
6	9	13	国立	徳島市	81.5	22.0	3	26.2	7	23.2	9	10.1	24
7	4	3	国立	盛岡市	80.2	22.0	3	25.8	9	20.5	33	11.9	10
8	7	7	公立	北九州市	79.3	20.0	27	23.5	20	23.9	3	11.9	10
9	6	8	公立	大阪市	79.1	20.0	27	26.0	8	21.6	22	11.5	16
10	10	6	私立	長野県上田市	78.8	23.0	1	24.7	12	18.2	53	12.9	5
11	24	11	公立	堺市	78.1	20.0	27	24.0	16	22.2	15	11.9	10
12	14	3	国立	水戸市	77.1	21.0	14	26.6	6	20.8	29	8.7	36
13	17	9	私立	長野県松本市	76.5	23.0	1	25.6	10	19.9	40	8.0	47
14	44	39	公立	名古屋市	75.3	20.0	27	23.2	21	23.9	3	8.2	43
15	22	18	国立	大阪府吹田市	74.2	15.5	113	23.6	19	26.0	2	9.1	30
16	8	20	国立	愛知県豊橋市	74.1	17.5	68	24.4	13	19.1	46	13.1	4
17	45	20	国立	鹿児島市	73.2	18.5	54	24.0	16	23.4	6	7.3	60
18	19	19	国立	山口市	72.9	22.0	3	18.9	52	21.3	26	10.7	20
19	19	31	国立	静岡市	72.1	16.0	89	24.4	13	21.4	24	10.3	23
20	21	40	国立	高知市	71.6	22.0	3	20.4	37	20.5	33	8.7	35
168	208	67	公立	島根県浜田市	35.7	-	-	-	-	-	-	-	-

※総合得点は100点満点。小数点第2位で四捨五入。順位は四捨五入前で算出。

「日経グローバル」誌における調査結果に基づく。2015年は、全国751の国公私立大学を対象。大学が人材や研究成果をどれだけ地域振興に役立っているかを探る地域貢献度調査。

※色を塗っている大学は学部もしくは学科に「地域」がつく。

日経グローバル「2015大学の地域貢献度調査」2015年12月7日号（日本経済新聞社・産業地域研究所）より

【大学の組織・制度に関する設問】 23点

- 問1 <地域貢献を担当する専門部署>
- 問2 <地域貢献をテーマにした学部・学科>
- 問3 <地域貢献をテーマにした教育カリキュラム>
- 問4 <地域貢献を目的とした専用施設>
- 問5 <ボランティア活動を支援する専門拠点>
- 問6 <ボランティア活動必修化・単位制度>

【学生、住民に関する設問】 31点

- 問7 <地元就職率>
- 問8 <インターンシップ派遣人数>
- 問9 <地元企業への人材供給を促すための方策>
- 問10 <社会人へ履修証明書を出す制度>
- 問11 <防・減災関連の訓練、公開講座、提言実施>
- 問12 <避難場所運営マニュアル作成や飲食料備蓄>
- 問13 <地域貢献や社会貢献の件数>
- 問14 <女性の活躍促進を支援する取り組み>

【企業・行政などに関する設問】 29点

- 問15 <地元企業などとの共同研究、受託研究>
- 問16 <自治体、企業などとの協定件数>
- 問17 <14年度の共同開発商品・サービス>
- 問18 <10～14年度でヒットした商品・サービス>
- 問19 <特許ビジネス>
- 問20 <大学発ベンチャー>
- 問21 <大学発ベンチャーを支援する制度・取り組み>

【グローバルに関する設問】 17点

- 問23 <留学生の国内企業への就職実績>
- 問24 <留学生の地元企業への就職支援>
- 問25 <地場産品の輸出支援や海外ブランド化支援>
- 問26 <観光客の誘致・振興>
- 問27 <小・中・高校でのグローバル人材育成教育支援>

(問22と28以降は配点なし)

以下参考

- 問22 <海外からの留学生数(学部、1)>
- 問28 <地域貢献を通じて大学の知名度向上や入学者数増などに結びついているとの実感>
- 問29 <大学の地域貢献について(本音ベース)>
- 問30 <地域貢献をさるうえで、最もネックとなる事柄、あるいは悩み>

【「地域」がつく学部学科】改編前後の入学定員・志願者数①

年度	大学名	変更前			変更後			入学定員	志願者数	定員数増減	志願者増減	備考
		学部	学科	入学定員	志願者数	学部	学科					
2014年	北海道教育大学 函館校	教育	人間地域科学課程	330	930	募集停止	国際地域	0	-930			
			大学計	330	930	募集停止	国際地域	285	961	285	961	
2014年	秋田大学	教育文化	学校教育課程	110	439	学校教育課程	学校教育課程	110	469	0	30	
			人間環境課程	60	344	募集停止	募集停止	0	-344	-60	-344	
2014年	奈良県立大学	地域創造	地域総合	90		募集停止	募集停止	0	0	-90	0	
			観光	60		募集停止	募集停止	0	0	-60	0	
2015年	高知大学	教育	学校教育教員養成課程	100	194	学校教育教員養成課程	学校教育教員養成課程	130	421	30	227	
			生涯教育課程	70	198	募集停止	募集停止	0	-198	-70	-198	
2016年	岩手大学	人文社会科	国際文化課程	75	194	募集停止	募集停止	0	-194	-75	-194	
			法学・経済課程	70	235	募集停止	募集停止	0	-235	-70	-235	
2016年	宇都宮大学	教育	学校教育教員養成課程	170	420	学校教育教員養成課程	学校教育教員養成課程	170	454	0	34	
			総合人間形成課程	60	126	募集停止	募集停止	0	-126	-60	-126	
2016年	宇都宮大学	地域デザイン科	地域デザイン	50	161	地域デザイン	地域デザイン	50	161	50	161	
			建築都市デザイン	50	211	建築都市デザイン	建築都市デザイン	50	211	50	211	
2016年	宇都宮大学	地域デザイン科	社会基礎デザイン	40	84	社会基礎デザイン	社会基礎デザイン	40	84	40	84	
			大学計	230	546	大学計	大学計	310	910	80	364	

入学定員は「全国大学一覧」、志願者数は「各年度入試ベネッセコーポレーション調べ」

【「地域」がつく学部学科】改編前後の入学定員・志願者数②

年度	大学名	変更前			変更後			定員数 増減	志願者 増減	備考
		学部	学科	入学 定員	志願 者数	学部	学科			
2016年	福井大学	教育地域科	地域科学課程	60	286	教育地域科	募集停止 国際地域	0	-286	入学定員は各学部を含む
			大学計	60	286	国際地域	大学計	60	203	
2016年	静岡大学					地域創造学環 プログラム		(50)	-83	
			大学計			大学計		(50)	241	
2016年	和歌山大学	観光	地域再生 観光経営	50		観光	募集停止	0	0	
			大学計	60		観光	募集停止	0	0	
			大学計	110	435		観光	120	0	
2016年	愛媛大学	教育	学校教育教員養成課程	100	280	教育	学校教育教員養成課程	140	368	
			特別支援教育教員養成課程	20	41		特別支援教育教員養成課程	20	43	
			芸術文化課程	20	48		募集停止	0	-20	
			総合人間形成課程	60	112		募集停止	0	-60	
			スポーツ健康科学課程	20	128		募集停止	0	-20	
				大学計	220	609	社会共創	産業マネジメント 産業イノベーション 環境デザイン 地域資源マネジメント	70 25 35 50	
		大学計	220	609		大学計	340	863	120	254
2016年	佐賀大学	文化教育	学校教育課程	90	381	文化教育	募集停止	0	-90	文化教育→教育に改組
			国際文化課程	60	256		募集停止	0	-60	
			人間環境課程	60	236		募集停止	0	-60	
			美術・工芸課程	30	135		募集停止	0	-30	
			大学計	240	1008	教育	学校教育課程	120	562	
		大学計	240	1008	芸術地域デザイン	芸術地域デザイン	110	470	110	470
			大学計	240	1008		230	1032	-10	24

入学定員は「全国大学一覧」、志願者数は「各年度入試ベネッセコーポレーション調べ」

【「地域」がつく学部学科】改編前後の入学定員・志願者数③

年度	大学名	変更前			変更後			定員数 増減	志願者 増減	備考
		学部	学科	入学 定員	学部	学科	入学 定員			
2016年	宮崎大学	教育文化	学校教育課程 人間社会課程	150 80	教育文化	募集停止 募集停止	0 0	-150 -80	-602 -306	教育文化→教育に改組
			教育		学校教育課程	120	482	120	482	
			地域資源創生	90	223	90	223	90	223	
		大学計	230	908	大学計	210	705	-20	-203	
2016年	長崎県立大学	経済	地域政策	150	経済	募集停止	0	-150	-414	
			流通・経営	150	募集停止	0	-150	-219		
			経済	150	募集停止	0	-150	-359		
			経営		経営	140	399	140	399	
				大学計	450	992	国際経営	60	60	390
					地域創造	130	130	365		
					実践経済	120	120	483		
					公共政策	120	120	483		
		大学計	450	992	大学計	450	1637	0	645	

入学定員は「全国大学一覧」、志願者数は「各年度入試ベネッセコーポレーション調べ」

第3章

島根県立大総合政策学部の
募集状況

3 島根県立大総合政策学部の募集状況 まとめ

- ・受験者は2015年の5教科型導入で大きく増加。
- ・偏差値・実質倍率は2008年度が最も高い。
- ・併願大は、国公立大においては下関市立大、島根大。私立大では関西大、広島修道大、立命館大との併願関係が強い。
- ・貴学と両校合格した場合、私立併願大へ入学する合格者が見られる。
- ・近年志願者が増加している県は、広島県、香川県、愛媛県
- ・志望度合は併願大と比較して若干低め。

第4章

島根県立大総合政策学部の 評価及び提言

島根県立大を取り巻く環境

- 18歳人口の減少（2027年までに約13,000人が減少）。
- 「地域」系学部の新設が増加。
今後18歳人口が減少すれば、志願者は定員を下回る可能性がある。
- 大学改革・入試改革の加速。

島根県立大総合政策学部の状況

入試結果からみる貴学の強み

- 5教科型入試の導入による志願者増加
- 広島県等志願者増加のエリアが見られる

入試結果からみる貴学の弱み

- 私立併願大と両校合格した場合併願大へ進学する生徒が若干見られる
- 併願大と比較し、志望度が低め
- 同ポジションでの競争が激化

＜総合政策学部がさらに進化・深化するための視点＞

「専門教育+地域」による特色化が必要

地域系学部の志願者の多くは、人文科学、経済・経営・商学、社会学など、文系の学問分野を広く検討しており、必ずしも学部名に「地域・観光等のワード」が付く学部のみを志望しているわけではない。「地域」という特色を高校生に伝えるためには、学部名称にて訴求することが必要ではなく、学部のカリキュラム、ひいては、大学全体としての取り組みを特色化することで、広く文系学部志望者に訴求する必要があると考えます。

特色発信の視点

個々の学部(キャンパス)ではなく、大学全体としての地域貢献度の高さ

地域課題に応じたカリキュラムの編成。地域課題への多様なアプローチ方法。

地域課題の解決に向けた、自治体・経済団体・地域の人々の関与度・本気度

就職後の地域活性化への貢献(Uターン後の各地域での就職の強さ)

入学生の本学選択理由について (『志願動向調査』から)

1. 『志願動向調査』の概要

【目的】 学生の進路決定プロセスの把握

【対象者】 1年生全員 (ex:平成28年度は1年生231人が回答)

【実施時期】 4月

2. 本学選択理由

【設問】

本学に入学した理由

(1) 最も重視した理由 (2) 二番目に重視した理由 (3) 三番目に重視した理由

【選択肢】

- ①公立だから(H28年度は「学費が安い」に変更) ②自分の学力にあっている
 ③学びたいプログラム・授業がある ④就職状況が良い ⑤施設・設備が充実している
 ⑥入試制度 ⑦保護者や先生のすすめ ⑧自宅から近い ⑨親類等がいる
 ⑩その他

(1) 最も重視した理由の推移

(単位：%)

	平成24年度		平成25年度		平成26年度		平成27年度		平成28年度	
1位	公立	39.8	公立	45.7	公立	40.3	プログラム・授業	27.4	プログラム・授業	28.6
2位	プログラム・授業	25.8	プログラム・授業	14.9	プログラム・授業	24.6	公立	18.1	学費	17.7
3位	就職	13.6	就職	14.0	就職	11.0	入試制度	14.6	学力	16.9
4位	入試制度	6.4	学力	6.8	保護者・先生	9.3	学力	13.7	入試制度	13.0
5位	保護者・先生	6.4	保護者・先生	6.8	学力	4.2	保護者・先生	13.3	保護者・先生	12.6

(2) 本学に入学した理由 (平成28年度 最も重視～三番目に重視の合計)

	項目	人数	%
1位	プログラム・授業	128	55.4
2位	学費が安い	124	53.7
3位	自分の学力	115	49.8
4位	入試制度	94	40.7
5位	保護者・先生のすすめ	86	37.2

□本学に入学した最大の理由は、「プログラム・授業」(新入生の過半数以上が魅力を感じている。)

□2年次からプログラムを選択できるカリキュラム構成が、学びながら自分の将来を決めたい受験生のニーズの受け皿となっている。

卒業生アンケート結果

1. 調査の概要・結果

【目的】大学教育・学習・生活支援に関する満足度、身に付いた力などの把握

【対象者】平成 27 年度（＝平成 28 年 3 月卒）卒業生 169 名

【実施時期】平成 28 年 1-2 月

【結果】

(1) 大学教育に関する満足度

① 選択したプログラムに関する授業

選択肢	割合	
かなり不満	1.8%	
やや不満	14.8%	
ある程度満足	53.8%	満足層
かなり満足	29.6%	83.4%

② 教育カリキュラム・教育体制

選択肢	割合	
かなり不満	5.0%	
やや不満	21.3%	
ある程度満足	58.1%	満足層
かなり満足	15.6%	73.7%

(2) 本学で身に付いた力

① 地域の課題を理解し、解決に向けて実践する能力

選択肢	割合	
全く身に付かなかった	1.8%	
あまり身に付かなかった	23.7%	
ある程度身に付いた	50.3%	満足層
かなり身に付いた	24.3%	74.6%

② 国際的な視野

選択肢	割合	
全く身に付かなかった	6.5%	
あまり身に付かなかった	33.7%	
ある程度身に付いた	42.6%	満足層
かなり身に付いた	17.2%	59.8%

2. 4 年生（平成 29 年 3 月卒業予定者）の声

(1) 本学がより魅力的な大学になるために必要なこと（自由記載）

「教育カリキュラム・プログラム」について

- キャリア教育の充実
- 教職教育の充実
- 英語の授業(専門科目を英語で学ぶ機会)の充実
- 第 2 外国語の選択肢拡大
- 異文化理解研修や留学など、海外で学ぶための奨学金制度の拡充
- 総合演習(専門ゼミ)時間の拡充
- フィールドワークの機会拡充
- 情報処理授業の拡充

「浜田キャンパス将来構想検討報告書」に関するパブリックコメント

募集期間：9月9日～10月31日（大学ホームページ上で募集）

意見提出：2件

内 容：以下のとおり

1. 女性

大学と地元地域との連携をより発展させながら発信力を高め、地域のニーズに基づいた研究活動の充実を図るべく、しまね地域共創研究センターの創設を提示されたことに賛同します。

組織の運用において、これまでの枠にとらわれず、創意に満ちた柔軟な発想がなされるよう期待します。

地域課題として地元の基幹産業である水産業ををり上げて欲しい。

2. 男性

現状でも地域政策について学び、活動する機会が学生に与えられているので、新学部設置は必要ない。

平成29年4月12日

島根県立大学浜田キャンパス

担当：地域連携課 慈地

電話：0855-24-2396

平成29年度 公開講座の開催について（浜田キャンパス）

島根県立大学では、教育・研究における成果を広く地域社会に還元することをおし
て、「地域のニーズに応え、地域と協働し、地域に信頼される大学」を実現するため、
今年度も公開講座を開催いたします。

1. 期間

平成29年5月10日～平成29年12月13日（詳細は別紙一覧表を参照）

2. 内容

全25講座（詳細は別紙一覧表を参照）

3. 会場

島根県立大学浜田キャンパス 講義・研究棟、および講堂
（詳細は別紙一覧表を参照）

4. 主催

島根県立大学浜田キャンパス

5. 後援

島根県、島根県教育委員会、浜田市（申請中）、浜田市教育委員会

6. 受講料・申込方法

- ・受講料は無料です。
- ・電子メール、電話、ファクシミリ、はがきにてお申し込みください。

あて先 〒697-0016 浜田市野原町 2433-2 島根県立大学 地域連携課

TEL：0855-24-2396 FAX：0855-23-7352

E-mail：tiiki@admin.u-shimane.ac.jp

■公開講座申込方法■

「電子メール」「電話」「FAX」「はがき」のいずれかの方法で、下記事項についてお知らせください。

- 講座科目No.(1～25でお知らせください。)
- お名前(フリガナを併記してください。)
- ご住所
- 電話番号(急な変更等の連絡に使用します。)

※受講決定の連絡は原則として行いませんので、当日、会場へお越しください。定員は設けませんが、準備の都合上、なるべく事前申込をお願いします。

■ご案内■

浜田キャンパス公開講座会員を募集します(会費は無料)

平成26年度より、地域の皆さまに、島根県立大学浜田キャンパスの公開講座等を通じて、大学をより身近な存在として感じていただけるようにと、「島根県立大学浜田キャンパス公開講座会員」制度を設けています。たくさんの皆さまからのお申し込みをお待ちしております。

「浜田キャンパス公開講座会員」の特典

- 浜田キャンパス公開講座会員の会員証の発行

公開講座受付時には、会員証の提示だけで受付が完了します。また、本会員証はメディアセンター(大学図書館)の「学外利用者カード」を兼ねますので、本会員証でメディアセンターへの入館、及び本の貸出サービスがご利用いただけます。

- 浜田キャンパス情報の提供

公開講座をはじめとする大学内のイベント情報等を、電子メールまたは郵送にてお届けします。

- 公開講座「修了証」の発行

公開講座を一年間に一定の回数以上を受講された方には、「修了証」を発行します。

◆「浜田キャンパス公開講座会員」でなくても、公開講座を受講することはできます。

◆登録申込方法については、大学ホームページ、公開講座当日の受付に設置するチラシをご覧ください。また、島根県立大学事務局地域連携課へも、お気軽にお問い合わせください。

〒697-0016 島根県浜田市野原町2433-2

島根県立大学 事務局 地域連携課

TEL:0855-24-2396 FAX:0855-23-7352

E-Mail: tiiki@admin.u-shimane.ac.jp



平成29年度 島根県立大学浜田キャンパス

公開講座

講座Menu

講座Ⅰ 学校では教えてくれない〇〇(マルマル)の世界

講座Ⅱ 浜田キャンパス国際ターミナル～優先搭乗のご案内～

講座Ⅲ 聴いて得する！大学教員の“ちょっとココだけ”の話



平成 29 年度 NEAR センター市民研究員の募集 及び NEAR センター交流懇談の集いの開催について

島根県立大学では、平成 29 年度「北東アジア地域研究センター市民研究員」を募集しています。

「北東アジア地域研究センター市民研究員」制度は、本学の北東アジア地域研究センター（NEAR センター）の研究活動に広く一般市民の参加を求め、地域の研究者や有識者との連携を強化することにより、NEAR センターの研究活動の活性化並びに大学院教育の充実を図ることを目的として、平成 18 年度に創設したもので、全国的にも珍しいユニークな制度です。また、研究を通じて本学の地域貢献活動の一翼も担っていただいております。

この「北東アジア地域研究センター市民研究員」の概要等を説明させていただくことを主旨として、“NEAR センター交流懇談の集い”を下記のとおり開催します。

記

1. 日 時 平成 29 年 4 月 15 日（土）13：00～16：00
*平成 29 年 4 月 22 日（土）13:00～16:00 に第 2 回を予定しています。
第 1 回に参加出来なかった方もご参加できます。
2. 場 所 島根県立大学交流センター 1 階 研修室
3. 内 容（予定）
北東アジア地域研究センター（NEAR センター）についての概要説明
北東アジア地域研究センター（NEAR センター）市民研究員制度説明
参加者の自己紹介
前年度市民研究員登録者の体験談
4. その他 入場無料
参加申込書による申込が必要です。

※本内容については本学ホームページ（下記リンク先参照）にも掲載しています。

<http://hamada.u-shimane.ac.jp/research/organization/near/>

以上

《NEAR センター交流懇談の集い》を開催！ 《NEAR センター市民研究員》を募集！

- 市民のみなさんの興味と知識を通じて研究センターで交流しませんか？
- NEAR センター市民研究員にぜひご登録ください。
- 2つのサロン（研究グループ）で共同研究／勉強会／読書会などを行っています。
- 市民研究員・大学院生・NEAR センター研究員・教員と共同研究に取り組むこともあります。

4月15日

- ・第1回NEARセンター交流懇談の集い
- ・どなたでもご参加になれます（要申込）。市民研究員への登録前のお試しに。
- ・会合の前に昼食会も開催します（要申込。下記参照）。
- ・まずは市民の仲間、大学院生、NEARセンター研究員、本学教員と懇談。
- ・大学院生との共同研究*マッチングも始まります。

4月22日

- ・第2回NEARセンター交流懇談の集い
- ・どなたでもご参加になれます（要申込）。引き続き、市民研究員登録前のお試しに。
- ・大学院生との共同研究*マッチングも本格化。

5月20日

- ・2017年度NEARセンター市民研究員 第1回全体会
- ・市民研究員にご登録の方を対象と致します（要申込）。
- ・大学院生との共同研究申請をご希望の方は、必ずご参加ください。
- ・《グループ・リサーチ・サロン》で大学院生との共同研究*マッチング完了予定。
- ・共同研究申請書作成相談会を開催します（2017年度新設）

*2017年度「市民研究員と大学院生の共同研究」助成金の一部には、浜田市から補助金が交付されています。

「北東アジア地域研究センター市民研究員制度」のご説明をかねて、《NEAR センター交流懇談の集い》を下記の通り開催いたします。どなたでもご参加になれます（要申込）。

記

- と き 第1回 2017年4月15日（土）13:00～16:00
第2回 2017年4月22日（土）13:00～16:00
 - ところ 島根県立大学浜田キャンパス 交流センター1階 研修室
 - 次第 NEAR センター長挨拶、NEAR センター概要・市民研究員制度説明、参加者自己紹介、市民研究員の体験談など
- *第1回は12:00から昼食会を行います（会費¥1,000 当日頂きます）。ご参加ください。
- お問い合わせ 〒697-0016 島根県浜田市野原町 2433-2
島根県立大学事務局企画調整室

TEL : 0855(24)2201 FAX : 0855(24)2208

E-Mail:kikaku@admin.u-shimane.ac.jp

NEAR センター交流懇談の集い 参加申込書

※ 以下の事項にご記入の上、郵送または FAXにてお送りください。

◇ 郵送先：〒697-0016 島根県浜田市野原町 2433-2

島根県立大学浜田キャンパス企画調整室 市民研究員係

◇ FAX：0855-24-2208

※ 資料準備の都合上、誠に恐縮ですが、第1回は4月12日(水)までに、第2回は4月19日(水)までにご連絡頂きますようお願い致します。

※ 住所・電話番号・E-Mail アドレスを除くお名前、あなたの興味、取り組んでみたい研究については「第1回 NEAR センター交流懇談の集い」の際に参加者の皆様に資料として配布することとしていますので、あらかじめご了承ください。

・NEAR センター交流懇談の集いに参加します。（※参加を希望される回に○をつけてください。両日参加も可能です。）

第1回 ・ 第2回
《4月15日(土)開催》 《4月22日(土)開催》

お名前

ご住所（〒 - ）

電話番号：

E-Mail：

昼食会(4/15) (会費¥1,000円) 参加する 参加しない

北東アジアや島根県、山陰地方に関するあなたの興味をご自由にお書きください。

上記に関し取り組んでみたい研究をお持ちの方はご自由にお書きください。

《2017年度 NEAR センター市民研究員 第1回全体会》を下記の要領で開催します。

大学院生との共同研究申請をご希望の方は、「市民研究員登録」をお済ませの上、ご出席くださいますよう、お願い申し上げます。

記

○と き 2017年5月20日(土) 13:00~17:00 (終了時刻は予定)

○ところ 島根県立大学浜田キャンパス 交流センター2階 コンベンションホール

○次 第 NEAR センター長挨拶、アカデミック・サロン、NEAR センター研究員自己紹介、市民研究員自己紹介、大学院生自己紹介、記念撮影、グループ・リサーチ・サロンのグループ分け及び共同研究のマッチング、施設案内(希望者)

○お問い合わせ 〒697-0016 島根県浜田市野原町 2433-2

島根県立大学事務局企画調整室

TEL. 0855(24)2201

FAX. 0855(24)2208

E-Mail: kikaku@admin.u-shimane.ac.jp

----- キ リ ト リ -----

NEAR センター市民研究員 第1回全体会

参加申込書

※ 以下の事項にご記入の上、郵送または FAX にてお送りください。

◇ 郵送先: 〒697-0016 島根県浜田市野原町 2433-2

島根県立大学浜田キャンパス企画調整室 市民研究員係

◇ FAX : 0855-24-2208

※ 資料準備の都合上、誠に恐縮ですが、5月17日(水)までにご連絡頂きますようお願い致します。

※ この全体会は、市民研究員にご登録なさる方にご参加いただくものです。別紙「平成29(2017)年度市民研究員登録申込書」に必要事項をご記入の上、上記住所にご郵送ください。「市民研究員登録申込書」は全体会当日にご持参いただいても結構です。

《NEAR センター市民研究員 第1回全体会》に参加します。

○ お名前

○ ご住所 (〒 -)

電話番号 :

E-Mail :

市民研究員グループ・リサーチ・サロン

NEAR センター
研究員

交流・連携

市民研究員代表委員／連絡会

大学院生

市民研究員

グループ・リサーチ・サロン



北東アジア地域の歴史と文化

【例】 史資料（古文書）発掘・解読、北東アジアの言語、宗教など



北東アジア地域の現代的課題

【例】 北東アジア諸国の経済関係・企業活動・外交・環境問題・福祉・人的交流など

研究・活動成果

研究資金
獲得の助走

個人研究の
深化

地域への
政策提言

成果報告会

年次報告書

* 平成28年度より浜田市からも補助金の交付を受けています。
大学院生と市民研究員の*共同研究

島根県立大学北東アジア地域研究センター（NEARセンター）
平成29（2017）年度 市民研究員登録申込書

島根県立大学長 清原 正義 様

島根県立大学北東アジア地域研究センター市民研究員登録を、
[新規 継続] 申込みます。

申込日 : 年 月 日

ふりがな

お名前 : 印

【重要】[申込み〆切について]

登録は通年で受け付けておりますが、大学院生との共同研究への申請を考慮しておられる方は、5/20（土）までに、登録申込書をご提出ください。期日までに登録申込書の提出がない場合、共同研究への申請はできませんので、ご注意ください。

《北東アジア地域研究センター市民研究員制度》ご登録にあたってのお願い

本制度では、市民研究員の方に、それぞれのお立場から市民研究員相互・院生の研究に刺激を与えてくださることを期待しております。あなたの得意分野、研究関心、院生にたいして市民ならではの視点やご経験から刺激を与えることができると思われる事柄を下欄にご自由にお書きください。また、2つのグループ・リサーチ・サロンのうち、所属して活動してみたいサロンのチェック欄に印をつけて下さい（複数選択可）。

＜グループ・リサーチ・サロンのテーマ＞

北東アジア地域の歴史と文化（史資料（古文書）発掘・解説、北東アジアの言語、宗教など）

北東アジア地域の現在の課題（北東アジア諸国の経済関係・企業活動・外交・環境問題・福祉・人的交流など）

（→裏面もご確認ください）

*** 継続して申込みをされる場合には、以前の申込内容と変更がある箇所のみ、ご記入をお願いします。但し（注）については必ずご確認ください、必要に応じてチェック欄に印をお願いします。**

(2017年4月1日現在)

ふりがな 氏名			
生年月日(年齢)	(西暦) 年 月 日 (満 歳)	性別	男・女
現住所	(〒 -)		
連絡電話番号	() -	F A X	() -
勤務先			
E-mail			
得意とする分野等			
これまでの社会に対する活動等 (職歴・奉仕活動・地域での活動など)			
年 月	事 項		

※ここに記載された個人情報については市民研究員制度に係る事業について北東アジア地域研究センター及び島根県立大学事務局により管理を行います。

(注) 記載された情報【住所・電話番号・メールアドレスの個人情報】について市民研究員全体会の案内及び北東アジア地域研究センター各種資料の送付、その他本学に関する事業についての連絡、資料送付等に使用することに同意したものとします。

また、以下について登録申込書への記載情報の提供ができないものについてチェック欄に印をつけてください。

大学院生・NEAR 研究員 (大学院生・市民研究員・NEAR 研究員の共同研究事業に使用します。)

市民研究員代表委員 (グループサロン・その他市民研究員間の交流等に使用します。)

北東アジア地域研究センター市民研究員のイメージ

北東アジアに興味あり

市民の皆さん

地域の研究に興味あり

NEARセンター市民研究員

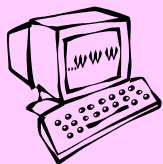
市民研究員に登録すると...

- ・市民研究員全体会参加
- ・グループ・リサーチ・サロン参加
- ・NEARセンターの各種研究会参加
- ・メディアセンター(図書館)利用
- ・学内刊行物各種贈呈
- ・研究成果を年度末報告書に掲載などの機会をご提供

NEARセンター市民研究員

市民研究員は何をするの？

- ⇒研究・交流活動を展開します
- ☆市民研究員全体会、グループ・リサーチ・サロンに参加ください
- ☆市民研究員相互に、またNEARセンター研究員や本学教員、大学院生たちと北東アジアや地域の課題などを話題に気軽に語り合しましょう



交流懇談の集い (2年度は2回開催予定: 第1回 H29.4.15/第2回 H29.4.22)



全体会 (29年度は計3回の開催を予定)

市民研究員研究会(29年度は計2回の開催を予定)



大学院生



NEARセンター
研究員・教員

院生・研究員・教員と 関心分野で意気投合！

共同研究グループ を作ってください

6月2日までに共同研究計画書をご提出ください

選考・採択

共同研究経費の一部を助成します

フィールドワークや
文献調査

たとえば、
この助成金で
グループで活動

北東アジア地域へ
研究調査

市民研究員が相互に 関心分野で意気投合！

2つのサロン(研究グループ)で
共同研究？勉強会？読書会？
茶話会？.....etc.

グループ・リサーチ・サロン

研究資金獲得の助走	地域への政策提言	個人研究の深化	成果発表会	年次報告書
-----------	----------	---------	-------	-------

連携

☆共同研究グループには市民研究員の中から共同研究に参画していただき市民の立場からの知識を院生に与えることで、大学院教育にご協力頂きます。今年度末(3月)に共同研究の成果をご報告頂きます。(グループ構成:市民研究員+院生+研究員・教員)

☆この共同研究は、H28年度より浜田市からも補助金を受けています。5月20日には、共同研究申請書作成相談会を開催予定です。(平成29年度新設)

☆各研究グループには、今年度末(1月)に活動の成果をご報告頂きます。また、この際には従来通り個人の発表も受け付けます。

平成 29 年 4 月 12 日
島根県立大学 出雲キャンパス
しまね看護交流センター
担当者：安食（管理課）
電話 0853-20-0220

平成 29 年度 公開講座の開催について（出雲キャンパス）

1. 目的・理由

島根県立大学出雲キャンパスでは、「開かれた大学」として教育・研究における成果を広く地域社会に還元するため今年度も公開講座を開催いたします。

2. 期間

- 1) 出雲キャンパス公開講座：平成 29 年 5 月 24 日（水）～11 月初旬
- 2) サテライトキャンパス公開講座
 - ・ 論語教室：平成 29 年 4 月 8 日（土）～7 月 31 日（月）（※受講者募集は終了）
 - ・ いずも健康市民大学：平成 29 年 5 月 11 日（水）～12 月 14 日（木）
 - ・ いきかたカフェ：平成 29 年 5 月 21 日（日）～平成 30 年 2 月 17 日（土）
（詳細は別添資料を参照のこと）

3. 会場

- ・ 出雲キャンパス公開講座：島根県立大学出雲キャンパス
- ・ サテライトキャンパス公開講座：出雲キャンパスサテライトキャンパス 他
（詳細は別添資料を参照のこと）

4. 主催者

島根県立大学出雲キャンパス しまね看護交流センター
（後援 島根県・島根県教育委員会・出雲市・出雲市教育委員会・島根日日新聞社・エフエムいずも）

5. 内容・対象：募集人数：別添資料を参照のこと

6. 申込方法・受講料


- ・ ハガキ・電話・電子メールなどでお申し込みください。
- ・ 受講料は無料です。（材料費等が必要な講座もあります）

7. これまでの経緯や今回の特徴など

平成 28 年度から、出雲キャンパスと、出雲市駅北町の「サテライトキャンパス」の 2 つの会場を拠点として、講座を開催しており、今年度も、看護領域に限らず、文化・経済等、市民の皆様にとって興味・関心のある講座を多数開催いたします。お申し込みをお待ちしています。

お申込方法





**島根県立大学
出雲キャンパス
公開講座**

「ハガキ」「電話」「電子メール」にて下記
必要事項を明示の上、お申し込みください。


お申し込み必要事項

①氏名 ②住所 ③連絡先(電話番号等)
④希望講座名 ⑤車イスの使用希望の有無

第3・第4講座において、託児を希望される方は
①託児するお子様の氏名(ふりがな) ②性別
③年齢(または月齢)もお知らせください。

- 単独講座で受講できます。
- 受講の決定は先着順とします。受講決定通知は原則行いません。
(ただし受講できない場合は連絡いたします。)
- 申込み後に受講できなくなった場合は、必ずご連絡ください。
- 当日の受付は、講座開始の30分前から会場にて行います。

申込期限
各講座
第1回開催日の
2週間前



**出雲キャンパス
サテライトキャンパス
公開講座**

いずも健康市民大学

「ハガキ」「電話」「電子メール」にて下記
必要事項を明示の上、お申し込みください。

お申し込み必要事項

①氏名 ②住所 ③連絡先(電話番号等)
④希望される課程(「前期課程」か「後期課程」)

- 受講に際しては、受講決定通知を送付します。
- 申込み後に受講できなくなった場合は、必ずご連絡ください。
- 当日の受付は、講座開始の30分前から会場にて行います。

いきかたカフェ

事前お申し込みは不要です。1回からでも参加可能です。
お茶代300円をご持参の上、当日会場までお越しください。

お問い合わせ

〒693-8550 島根県出雲市西林木町151
島根県立大学出雲キャンパス 阿川 啓子
TEL 0853-20-0364 FAX 0853-20-0363
E-mail: zuimo14@gmail.com

論語教室

※平成29年度の論語教室への募集は終了しました。

前期
申込期限
4月25日
(火)

後期
申込期限
3月18日
(金)

【申込先】

〒693-8550
島根県出雲市西林木町151
島根県立大学出雲キャンパス
しまね看護交流センター

TEL 0853-20-0220

kango@u-shimane.ac.jp

会場案内図

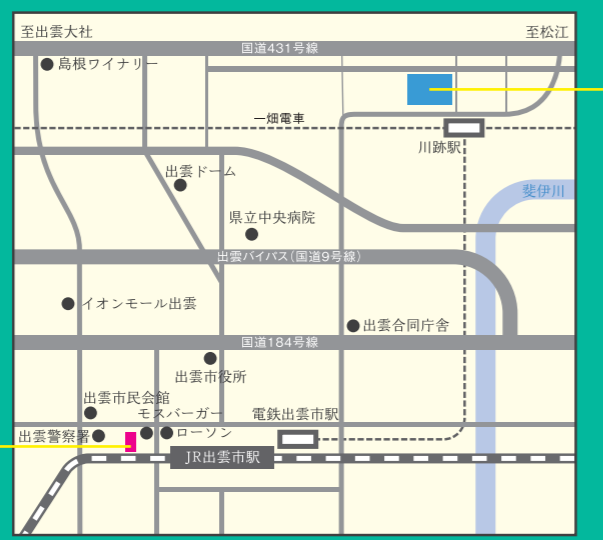
**サテライトキャンパス
アクセス**

●JR
「JR出雲駅」下車・・・徒歩5分



出雲駅北町1番地
夢屋テナントビルF棟2階
(モスバーガー出雲駅前店様南側)

※会場には駐車場がありません。公共交通機関
か付近の有料駐車場をご利用ください。
※サテライトキャンパスは、建物の構造上、車椅子
の対応ができません。



**出雲キャンパス
アクセス**

●一畑電鉄
「川跡駅」下車・・・徒歩5分

●川跡駅へは
「電鉄出雲市駅」から・・・10分
「松江しんじ湖温泉駅」から・・・40分
「雲州平田駅」から・・・10分
「出雲大社前駅」から・・・10分

平成29年度 島根県立大学出雲キャンパス

公開講座

本学では「開かれた大学」を目指して、
地域の皆さんとの交流を大切にしたいと考えています。
どうぞご参加ください。

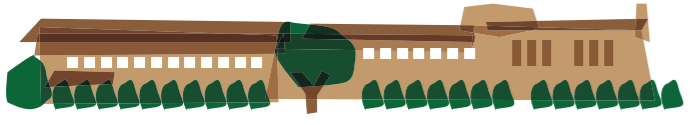


受講料
無料

※講座によっては材料費等が
必要な場合があります。

もくじ	
島根県立大学 出雲キャンパス 公開講座 ・・・P1~2	出雲キャンパス サテライトキャンパス 公開講座 ・・・P3~6
いずも健康市民大学 論語教室 いきかたカフェ	お申込み方法 および お問い合わせ ・・・P7

平成29年度 島根県立大学 出雲キャンパス 公開講座プログラム



1 **客員教授特別講義**

千三百年の歴史を未来につなぐ「東京スカイツリーの秘密を語る」

会場 出雲キャンパス 大講義室

近未来を想像させるその美しさは、実は「反り(そり)」と「起り(むくり)」という日本古来の建築様式の知恵が生かされています。

5月24日(水) 10:40~12:10

講師 澄川 喜一 (平成29年度客員教授 島根県芸術文化センター・グラントウ館長 元東京芸術大学学長)

対象 一般 **定員** 120名

(共催:出雲市市民活動支援課)

2 **アロマで心と身体のリフレッシュ Part.12**

会場 出雲キャンパス 215実習室

生活の中にアロマセラピーを取り入れ、心と身体をリフレッシュする方法を一緒に学びましょう。

●第2回・第3回は材料費200円をご用意ください。

① アロマを楽しむための基礎知識について
7月15日(土) 10:00~12:00

② 精油を使った小物作りにチャレンジ
7月22日(土) 10:00~12:00

③ 精油を使ったマッサージにチャレンジ
7月29日(土) 10:00~12:00

講師 松本 亥智江 (准教授)

対象 一般(3回参加できる方) **定員** 20名

(共催:出雲市市民活動支援課)

3 **ママと赤ちゃんのヨガ教室**

会場 出雲キャンパス 107演習室

① ベビーヨガ
:ベビーヨガで赤ちゃんと一緒にリラックスタイムを楽しみましょう
(簡単に楽しめるベビーヨガの紹介・実施)

8月1日(火) 13:30~15:00

- 授乳に必要な物品、オムツ等のご持参ください。
- 保護者の方は動きやすく、紐やボタン、飾りなどの赤ちゃんに当たったり絡まる装飾のないものを着用されるか、ご準備ください。
- 託児あり。(希望者多数の場合は、お断りすることがあります)

講師 濱村 美和子 (講師) **定員** 親子7組まで

対象 首が据わり、タッチができるまでの赤ちゃんとその保護者 *赤ちゃんと保護者が1対1で行えるようにご参加ください。

② マタニティーヨガ
:安産を目指して体を整えるマタニティーヨガを始めましょう
(マタニティーヨガの基本、方法、進め方と注意点など紹介と実施)

8月8日(火) 13:30~15:00

- 肌の露出が少なく、動きやすい服装でお越しください。
- 託児あり。(希望者多数の場合は、お断りすることがあります)

講師 植田 恵 (助教) **定員** 10名程度

対象 妊娠20週以降の妊婦 *医師より安静指示のある方はご遠慮ください。

(共催:出雲市市民活動支援課)

4 **出産前後のからだ作り講座~温活塾~**

会場 出雲キャンパス 214実習室

薬膳を用いた冷え改善プログラムを妊娠後期から行い、冷えの改善と自律神経を整え出産・産後に向けた身体作りをめざす、新しい形の出産準備教室(母親教室)です。健康教育では、妊娠期から赤ちゃんへの愛着支援を行い、産後の赤ちゃんへの愛着形成と母親役割の獲得をめざします。もちろんご夫婦での参加も大歓迎です。

- 託児あり。(希望者多数の場合は、お断りすることがあります)
- 本講座は原則として5回参加できる方を対象としています。第4回・第5回は受講者様のご出産に合わせて日程調整を行い、改めてご連絡させていただきます。

① (妊娠期):心と体を温めて分娩に向けたリラックス法①
6月22日(木) 10:30~12:00

② (妊娠期):心と体を温めて分娩に向けたリラックス法②
7月13日(木) 10:30~12:00

③ (妊娠期):心と体を温めて赤ちゃん暮らしはじめる準備
8月3日(木) 10:30~12:00

④ (産褥期):心と体を温めるベビーマッサージ 基本編
10月中旬 10:30~12:00

⑤ (産褥期):心と体を温めるベビーマッサージ 応用編
11月初旬 10:30~12:00

講師 藤田 小矢香(講師)・井上 千晶(講師)・秦幸吉(教授)

対象 妊娠26~30週までの妊婦さん **定員** 10~15名
(予定日がH29年8月中旬~9月中旬頃)

(共催:出雲市市民活動支援課)

5 **前向き子育てのための親講座**

会場 出雲キャンパス 215実習室

子育ては、もともと楽しくやりがいのあるものですが、同時にとても疲れるものです。時に反抗的になったり、言うことを聞かない子どもを相手にすることは、親にとってとてもストレスに感じることがあるでしょう。子育てにこれが正解という決まった方法はありません。ひとりひとりの親が、自分の子どもとどう向き合うかその方法を見つけ出す必要があります。このプログラムは、オーストラリアのTriple P(トリプルP)の「グループ前向き子育てプログラム」を基本としたペアレントトレーニングです。4回のグループセッションを通して、日頃の子育てを振り返る時間を作り、子どもとの上手な関わり方を見つけていく講座です。

- 本講座は実践のプログラムです。研修の後、家庭で実践するという宿題があります。

① 前向き子育てとは
9月1日(金) 18:00~20:00

② 子どもの発達を促す
9月8日(金) 18:00~20:00

③ 問題行動を取り扱う
9月15日(金) 18:00~20:00

④ 前もって準備する
9月22日(金) 18:00~20:00

講師 高橋 恵美子(准教授)・小田 美紀子(講師)・小田 香澄(助手)

対象 幼児から学童期の子どもの親で、子どもとの関わり方を見直したいと思っている人
(4回参加できる方)

定員 8名程度(4名未満だと中止します)



6 **模擬患者(SP)養成講座**

会場 出雲キャンパス 215実習室

「模擬患者」ってご存じですか?医療者教育の中で「設定された患者」を演じる人のことです。最近は医療者教育における「模擬患者」の果たす役割が重要視されてきています。興味関心のある方であればどなたでもできますが、教育効果がある模擬患者を演じるためにはある程度のトレーニングが必要です。この講座では「模擬患者」になるためのトレーニングを行います。この講座を受講することで、受講者自らのコミュニケーションを見直す機会ともなりますし、医療者とのより良いコミュニケーションにもつながると思います。

① 5月23日(火) 16:30~18:00

② 6月20日(火) 16:30~18:00

③ 7月13日(木) 16:30~18:00

④ 9月19日(火) 16:30~18:00

⑤ 10月17日(火) 16:30~18:00

講師 松本 亥智江(准教授)・吉川 洋子(教授)・岡安 誠子(准教授) 平井 由佳(講師)・川瀬 淑子(講師)・梶谷 麻由子(助教)

対象 一般(原則として5回参加できる方)

定員 10名

(共催:しまね模擬患者の会)

7 **口からの生活習慣病の予防~歯科保健~**

会場 出雲キャンパス 215実習室

生活習慣病と口腔衛生

口腔ケアは今から、十分気をつけていくと効果が分かります。また、お年を召すに従って歯を失い、咀嚼機能が低下していきます。食事の楽しみが半減するばかりか、歯周疾患で疾患リスクが高まることも指摘されています。そのメカニズムをこの講座で知しましょう。そして、簡単な体操、咀嚼力と口を閉じる力の測定を一緒にを行い、ご自身の口腔の状態を把握しましょう。

- ハンドタオル、普段使われている歯ブラシをご用意ください。

8月30日(水) 10:00~11:30

講師 佐藤 公子(教授) **対象** 一般

定員 10-18名(5名未満だと中止します)

(共催:出雲市市民活動支援課)



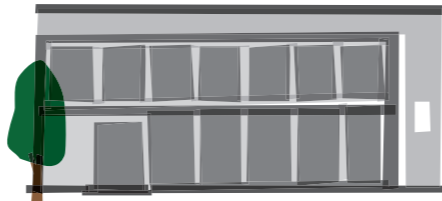
平成29年度

出雲キャンパス サテライトキャンパス



公開講座プログラム

島根県立大学出雲キャンパスの教育研究の活用、社会貢献の拠点として、出雲市駅北に出雲キャンパス サテライトキャンパスを開設しております。このサテライトキャンパスを公開講座の会場として活用し、「いずも健康市民大学」「論語教室」「いきかたカフェ」の3つの講座を開講いたします。



いずも健康市民大学

多様な分野の専門的な内容を継続的に学習し、健康づくり等の自主的な活動や豊かな市民生活について考えます。
※前期・後期各12回シリーズです。

8回以上参加された方には「修了証」をお渡します。

前期

申込期限
4月25日(火)

開講式 5月11日(木) 13:00~13:30

1

認知症予防最前線

会場 サテライトキャンパス

わが国では、高齢化社会を反映し認知症高齢者の増加が著しく、高齢者の約4人に1人が認知症の人またはその予備群とされています。認知症の多くの割合を占めるアルツハイマー病の一番のリスク因子は加齢ですが、それ以外の要因へのアプローチ、すなわち、危険因子、防御因子が最近明らかにされつつあり、先進国では認知症発症率はすでに低下傾向にあるといわれています。防御因子では特に食生活(地中海式食事など)、運動、脳トレ、社会的交流などが挙げられています。これらのことを紹介し、認知症についての解説を行います。



5月11日(木) 13:30~14:30

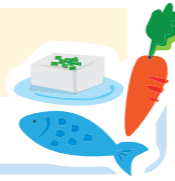
講師 山下 一也 (出雲キャンパス 副学長)

2

生活習慣病予防のための正しい食生活

会場 サテライトキャンパス

糖尿病、動脈硬化、慢性腎臓病、心筋梗塞、脳卒中、ガン、認知症などの生活習慣病は、病気になってから治療するのではなく、どのようにして病気を日頃から予防するのが大切であります。低糖質食によって糖質を優先してエネルギーを得る糖質代謝から、脂肪の燃焼を優先する脂質代謝へ体質を改善させることにより、すべての生活習慣病の原因であると考えられている血糖値の乱高下を防ぐことができ、人間を健康長寿、病気予防へ導くことができます。今回は、生活習慣病予防のための正しい食生活について詳しく解説します。



5月18日(木) 13:30~14:30

講師 秦 幸吉 (出雲キャンパス 教授)

3

伝統芸道の中の香道 Part.1

会場 出雲キャンパス 茶室

日本の伝統芸道として今日まで伝わる茶道・華道・能楽など室町時代にその発生をみます。香道もその一つであり、香りの芸道から日本文化をみていきます。香道で使用する「香」は日本では産出しない天然自然の木「香木」です。「香」の種類またその歴史を知り、香木に触れ、またその香りを体験し、できれば、物語や和歌などとの係わりも探ります。

5月25日(木) 13:30~14:30

講師 大谷 香代子 (公益財団法人 お香の会 理事)

4

ジャワの暮らしと人々のつながり

会場 サテライトキャンパス

インドネシアの暮らしと文化について、ジャワ島をテーマにお話します。家と食を中心に、人々のつながりについて、ご紹介します。日本と比較をしたり重ね合わせながら、考えてみましょう。

6月1日(木) 13:30~14:30

講師 塩谷 もも (松江キャンパス 准教授)

5

レクリエーションで 心も身体もリフレッシュ

会場 出雲キャンパス 215実習室

身近にある新聞やタオルを使ったゲームや脳の認知機能をアップするゲームなど軽い運動で心と身体をリフレッシュ。

6月8日(木) 13:30~14:30

講師 梶谷 清美 (島根県レクリエーション協会
レクリエーションインストラクター
シナプソロジーインストラクター)



6

伝統芸道の中の香道 Part.2

会場 出雲キャンパス 茶室

日本の伝統芸道として今日まで伝わる茶道・華道・能楽など室町時代にその発生をみます。香道もその一つであり、香りの芸道から日本文化をみていきます。香道で使用する「香」は日本では産出しない天然自然の木「香木」です。「香」の種類またその歴史を知り、香木に触れ、またその香りを体験し、できれば、物語や和歌などとの係わりも探ります。

6月15日(木) 13:30~14:30

講師 大谷 香代子 (公益財団法人 お香の会 理事)

7

おいしいワインの選び方

会場 サテライトキャンパス

ワイン産地の違いや葡萄品種、特徴などワインを楽しむための、ちょっとしたコツをお話したいと思います。

6月22日(木) 13:30~14:30

講師 鳥屋尾 恭一 (わいのんのお店 代表)



8

ゼロからわかる資産運用入門

会場 サテライトキャンパス

この講座では、投資の未経験者や初心者を対象に、お金の賢い運用方法について基礎の基礎から学んでいきます。みなさんは投資＝ギャンブルだと思っていないか？それは誤解です。正しく賢い投資は長期にわたって資産を守るための強力な道具になります。株式投資って何をどうすれば良いの？投資信託って何？上手に資産を運用するにはどうすれば良いの？そんな疑問にお答えしながら、資産を増やし守る術についてお教えします。

6月29日(木) 13:30~14:30

講師 木村 秀史 (浜田キャンパス 講師)

がん講座

知って安心!!そして行動!!
~がんの知識と予防・早期発見~

会場 サテライトキャンパス



私達の生命および健康にとって重大な課題であるがんについて、信頼できる最新の正しい情報を盛り込んで、わかりやすくお話しします。

9 増えています!乳がん~病気と検診~

7月4日(火) 13:30~14:30

講師 若崎 淳子 (出雲キャンパス 教授)

10 増えています!大腸がん~病気と予防~

7月11日(火) 13:30~14:30

講師 伊藤 奈美 (出雲キャンパス 助教)

11 がん患者の家族の思い

7月18日(火) 13:30~14:30

講師 掛橋 千賀子 (出雲キャンパス 教授)

12 がん医療とサポート

7月25日(火) 13:30~14:30

講師 坂井 淳恵 (岡山ろうさい病院 がん看護専門看護師)

開講式 7月25日(火) 14:30~15:00



開講式 9月7日(木) 13:00~13:30

1 知って得する皮膚の知識

会場 サテライトキャンパス

1. 神話とやけど 2. 日本紅斑熱とつづが虫病 3. 巻き爪について一味がった話が聞けます

9月7日(木) 13:30~14:30

講師 高垣 謙二 (高垣皮膚科 クリニック 院長)



2 椿ハンドケアの方法と椿における地域資源の活用

会場 サテライトキャンパス

原料調達から搾油方法までこだわった自社企画生産の高品質純国産つばき油を使って、誰でも簡単にできるハンドトリートメントの方法を実習します。良質なつばき油の良さを実感して頂き、出雲の未活用地域資源である椿の様々な活かし方とその歴史についてお話します。自分だけでなく、家族や大切な方と手を触れる時間を持つことで、いつもと違うコミュニケーションと癒しの時間を楽しみましょう。

●バスタオル1枚、フェイスタオル1枚、材料費200円をご用意ください。

9月14日(木) 13:30~14:30

講師 志賀 早奈江 (椿セラピー協会 認定講師)

3 レクリエーションで心も身体もリフレッシュ

会場 出雲キャンパス 215実習室

身近にある新聞やタオルを使ったゲームや脳の認知機能をアップするゲームなど軽い運動で心と身体をリフレッシュ。

9月21日(木) 13:30~14:30

講師 梶谷 清美 (島根県レクリエーション協会
レクリエーションインストラクター
シナプロジョーインストラクター)



4 食を楽しむ~味覚に影響する要因を解き明かす~

会場 サテライトキャンパス

ヒューマンセンサーの一つである「味覚」に影響する環境要因と宿主要因について概説します。リンゴを使って美味しく食べる秘訣を考えましょう。

●味覚とは ●味覚に影響する宿主要因について ●味覚に影響する環境要因について ●リンゴを美味しく食べる秘訣

9月28日(木) 13:30~14:30

講師 吾郷 美奈恵 (出雲キャンパス 教授)



5 認知症予防最前線

会場 サテライトキャンパス

わが国では、高齢化社会を反映し認知症高齢者の増加が著しく、高齢者の約4人に1人が認知症の人またはその予備群とされています。認知症の多くの割合を占めるアルツハイマー病の一番のリスク因子は加齢ですが、それ以外の要因へのアプローチ、すなわち、危険因子、防御因子が最近明らかにされており、先進国では認知症発症率はすでに低下傾向にあるといわれています。防御因子では特に食生活(地中海式食事など)、運動、脳トレ、社会的交流などが挙げられています。これらのことを紹介し、認知症についての解説を行います。

10月5日(木) 13:30~14:30

講師 山下 一也 (出雲キャンパス 副学長)



6 油に関する最新常識 ~コレステロール性善説を中心に~

会場 サテライトキャンパス

「動物性の飽和脂肪は血中コレステロール値を上昇させ、コレステロールやほかの脂肪を動脈内にプラークとして堆積させる。」これは本当のことでしょうか?実際には、最近30年間で「低脂肪、低コレステロールの食事」によって血清コレステロール値を下げれば、心臓発作や死亡率を下げることを明確に示す研究は発表されていません。現在では「コレステロールはアテローム性動脈硬化にほとんど関係がない。」ことが明白となって、「コレステロールは増え過ぎると動脈硬化を進行させて、心筋梗塞などに結びつく。」(コレステロール悪玉説)というコレステロール神話は今や完全に崩壊しています。今回は、「コレステロールなどの正しい油摂取の重要性」について、詳しく解説します。

10月12日(木) 13:30~14:30

講師 秦 幸吉 (出雲キャンパス 教授)

7 足元の宝を見つめて暮らしを楽しむ

会場 茅葺の家「鄙舎」(大田市大森町)

過疎化、高齢化が顕著な町で、長年かけておよそ10軒の民家を再生してきました。その中で気付かされたことは、家の再生と共に暮らしの再生の必要性でした。"復古創新"のテーマのもとに、日本の生活文化の美しさ、豊かさとは何かを見つめていきたいと思えます。

10月19日(木) ※詳細は別途ご案内

講師 松場 登美 (株式会社 石見銀山生活文化研究所 代表取締役所長)

8 人と地域を元気にする「芸術の力」

会場 サテライトキャンパス

「芸術」は、私たちの心を動かし、多様な契機を与えてくれるものであり、それだけに、地域の魅力や元気の源ともなるものです。この講義では、美術の分野から具体的事例を挙げて、芸術作品そのものももつ意義や楽しさに触れるとともに、「芸術の魅力で輝くまち」や「地域に根ざしたアートプロジェクト」に注目し、人と地域を元気づける「芸術の力」について考えます。

10月26日(木) 13:30~14:30

講師 八田 典子 (浜田キャンパス 教授)

9 コーチングで「質問力」を高めよう!

会場 サテライトキャンパス

コーチングとは、相手の可能性を信じ、個性を尊重しながら信頼関係を築き、相手を自ら考え、自ら判断し、自ら行動を起こせる自立した人へと育てていくためのコミュニケーション技術です。また、相手の目標達成や成長、変革をサポートします。今回は、コーチングスキルの「質問」に焦点をあて、質問の目的や効果的な質問方法について学びます。日常生活における質問力を高め、相手だけでなく、自分自身の秘められた可能性も引き出していきましょう。

11月9日(木) 13:30~15:00

講師 小田 美紀子 (出雲キャンパス 講師)

10 大規模災害に強くなるヒントとは

会場 サテライトキャンパス

毎年、日本列島のどこかで発生している大規模災害。災害発生メカニズムとどのような備えが必要かについてお話します。特に、備えの三原則「心の備え」「物の備え」「地域の備え」この三つの備えをわかりやすくお話します。

11月16日(木) 13:30~14:30

講師 林 繁幸 (林防災危機管理事務所 防災・危機管理 アドバイザー)

11 中高年のヨガ~ゆったりヨガで健康づくり~

会場 出雲キャンパス 107演習室

健康的な日常生活を送るためにヨガを取り入れてみませんか。難しいポーズではなく、自分でできる範囲でそれぞれのペースで楽しくおこなってみましょう。運動が苦手な人でも大丈夫です。ヨガを通して、ゆったりとこころよく、心と身体をほぐして健康な身体づくりをめざしましょう。

●動きやすい服装でご参加ください。

12月7日(木) 13:30~14:30

講師 狩野 鈴子 (出雲キャンパス 准教授)



12 中高年と薬膳~薬膳としての柚子~

会場 サテライトキャンパス

日本には冬至の日の柚子湯があります。「桃栗三年 柿八年 柚子の大馬鹿十八年」何事も成熟するには時間がかかるという諺です。身近な柚子の効能について薬膳の視点で考えてみたいと思います。

12月14日(木) 13:30~14:30

講師 藤田 小矢香 (出雲キャンパス 講師)



閉講式 12月14日(木) 14:30~15:00

論語教室

論語は、今から約2500年前の中国で活躍した孔子の教えをまとめた書物です。サテライトキャンパスでは、私塾「尚風館」の小倉雅介氏を講師に迎え、子どもたちに論語を学ぶ機会を提供しています。子どもたちの道徳教育やコミュニケーション力の向上のみならず、子どもたちの論語の素読の元気な声が地域に響き渡り地域活性化に繋がることを期待しています。

※平成29年度の論語教室への募集は終了しました。



いきかたカフェ

いきかたカフェは自分自身や大切な人のいのちをみつめることで生き方、さらには逝き方について考える場です。いのちや死について考えることを通して、生きている今をみつめてみませんか。難しい話は致しません。どうぞお気軽にお立ち寄りくださいませ。主催:出雲いのちをみつめる市民の会

平成29年度 いきかたカフェ活動計画 開催時間 14:00~16:00

●7月、10月の講演会は会場の変更があります。事前にホームページでご確認ください。

5月21日(日)	模擬セミナー 援助的コミュニケーション (ユマニチュードとエンドオブライフケアについて)
6月10日(土)	講演会「わたしがみつめたいのちー離島・ミャンマーでの看護体験」 講師 藤井 祐美子
7月23日(日)	講演会「病院から住み慣れた我が家へ~在宅医療の現場から」 ーがん患者さんが安心して我が家で過ごすためにー 講師 渡邊 清高 (帝京大学医学部内科学講座 腫瘍内科 准教授) 花田 梢 (すざうら医院 在宅診療部 副部長) 河原 正典 (爽秋会岡部医院 在宅診療医)
8月19日(土)	セミナー 援助的コミュニケーション (ユマニチュードとエンドオブライフケアについて)
10月21日(土)	講演会「いのちの輝きを考える日」 講師 東條 環樹 (北広島町 雄鹿原診療所 所長) 石飛 幸三 (特別養護老人ホーム・芦花ホーム常勤医)
11月18日(土)	セミナー 援助的コミュニケーション (ユマニチュードとエンドオブライフケアについて)
12月16日(土)	グリーンケアについて
1月20日(土)	講演会「こどもがいのちをみつめるとはーCLSの立場から」 講師 黒崎 あかね
2月17日(土)	内容未定

平成 29 年 4 月 12 日
島根県立大学 出雲キャンパス
担当：植永 純弘（教務学生課）
電話：0853-20-0200

「新入生歓迎バスツアー」の開催について

島根県立大学出雲キャンパス新入学生を対象としたバスツアーを開催します。
出雲大社を参拝し、神門通りでまちあるきを行い、島根の歴史と文化を学びます。

1. 目的

出雲キャンパスの新入学生はおよそ 5 割が県外出身者です。県外から来られた新入学生には島根県とのご縁を深めてもらいたい、また地元出身者には地元の魅力をより深く知っていただきたいと考えています。また、今回の企画がきっかけとなり、学生が地域に出て、地域の皆様との交流が深まることで地域の発展に寄与できればと考えています。

2. 日時

平成 29 年 4 月 22 日（土）8:40 ～ 13:50

3. 行程

当日はバスで大学から移動し、出雲大社周辺を巡ります

8:40 大学集合

9:10 ～ 10:50 出雲大社・・・観光ガイドによる境内案内のあと団体祈祷

11:00 ～ 13:30 神門通り・・・まちあるき（150 分程度 昼食・買い物）
出雲歴史博物館を見学など。

13:50 大学着、解散

出雲大社の主祭神は大国主大神。『縁結びの神様』として有名ですが、因幡の白ウサギ神話でも知られるように『医療の神様』でもあります。

医療の世界に向かって足を踏み出し始めた学生が、これからの道をまっすぐに歩いていけることを願って、出雲大社神楽殿にて団体祈祷を行います。

その後、神門通りおもてなし協同組合の協力により、特製の商品券を手にもちまちあるきを行います。その際、【出雲大社でやってもらいたいこと 5 箇条】に従い、行動してもらいます。

4. 出席者・参加人数

4 月に入学した、看護学科 1 年生 87 名 別科助産学専攻 18 名
在学生、教職員 約 20 名 合計 約 120 名

5. 主催

島根県立大学出雲キャンパス学生生活委員会

ABC' s of SHIMANE の発刊

1. 目的・理由（Why）

英語教材本 *ABC' s of SHIMANE* を発刊した。
これを、皆さんに知っていただきたいため。

2. 日時・期間（When）

発行済み。（平成 29 年 2 月 28 日）

3. 場所・会場（Where）

なし

4. 主催者・施行者・企画者（Who）

発行元・・・島根県立大学短期大学部松江キャンパス

（ラング・クリス、キッド・ダスティン、小玉容子、片寄^{かたよせ}メーガン（学外者））

5. 内容・対象（What）

小学校での外国語活動の必修化にともない「読む」「書く」などの技能の習得のために、使用するアルファベットを、地域と関連の高い語（観光地、特産品、出雲神話関連の語等）から選択し、絵を添えることで、音だけではなく、視覚で言葉の意味が理解できる形にし、簡単な地域紹介にまで発展させられる内容も加えた教材を作成した。また、音声を含む補助教材をウェブ配信することで、理解を深められるようにした。対象は小学生～中学生。

6. 出席者・参加人数

なし

7. 参加方法・参加費・予算

なし

8. これまでの経緯や今回の特徴など

ABC を学ぶための教本だが、文字指導とフォニックス(発音)指導の両方で活用できる教材である。また、島根県の観光地、地域の特産品、出雲神話等と関連する語を集め、発音練習ができるような説明、ウェブ教材を加えているので、アルファベット、発音だけでなく、島根県内の観光関連語(句)などが習得できる。